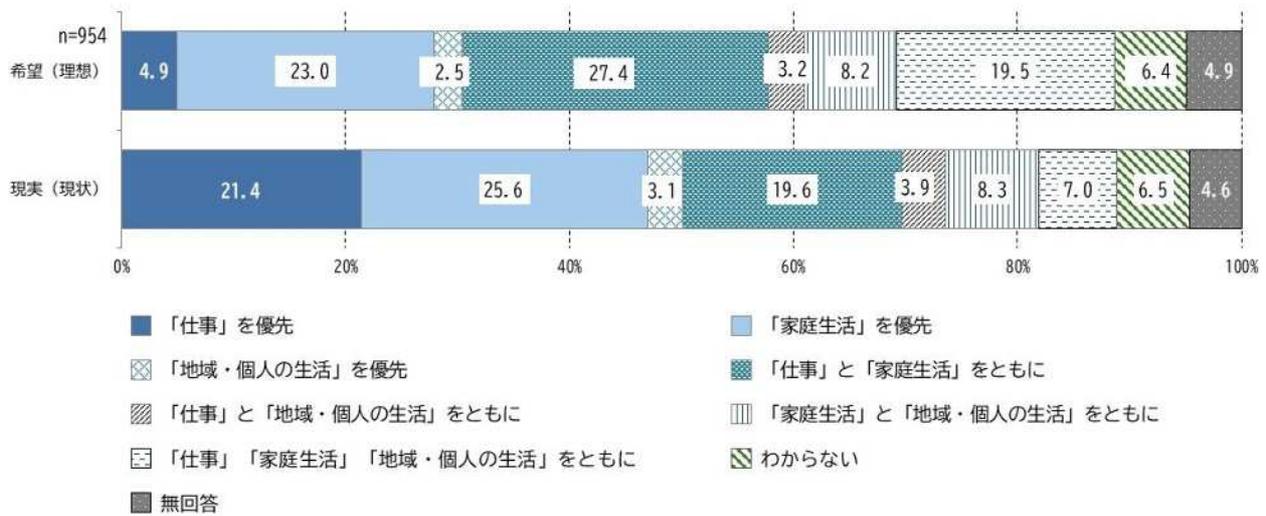


問20 生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・つきあい等）」の優先度について、あなたの希望（理想）に最も近いものはどれですか。

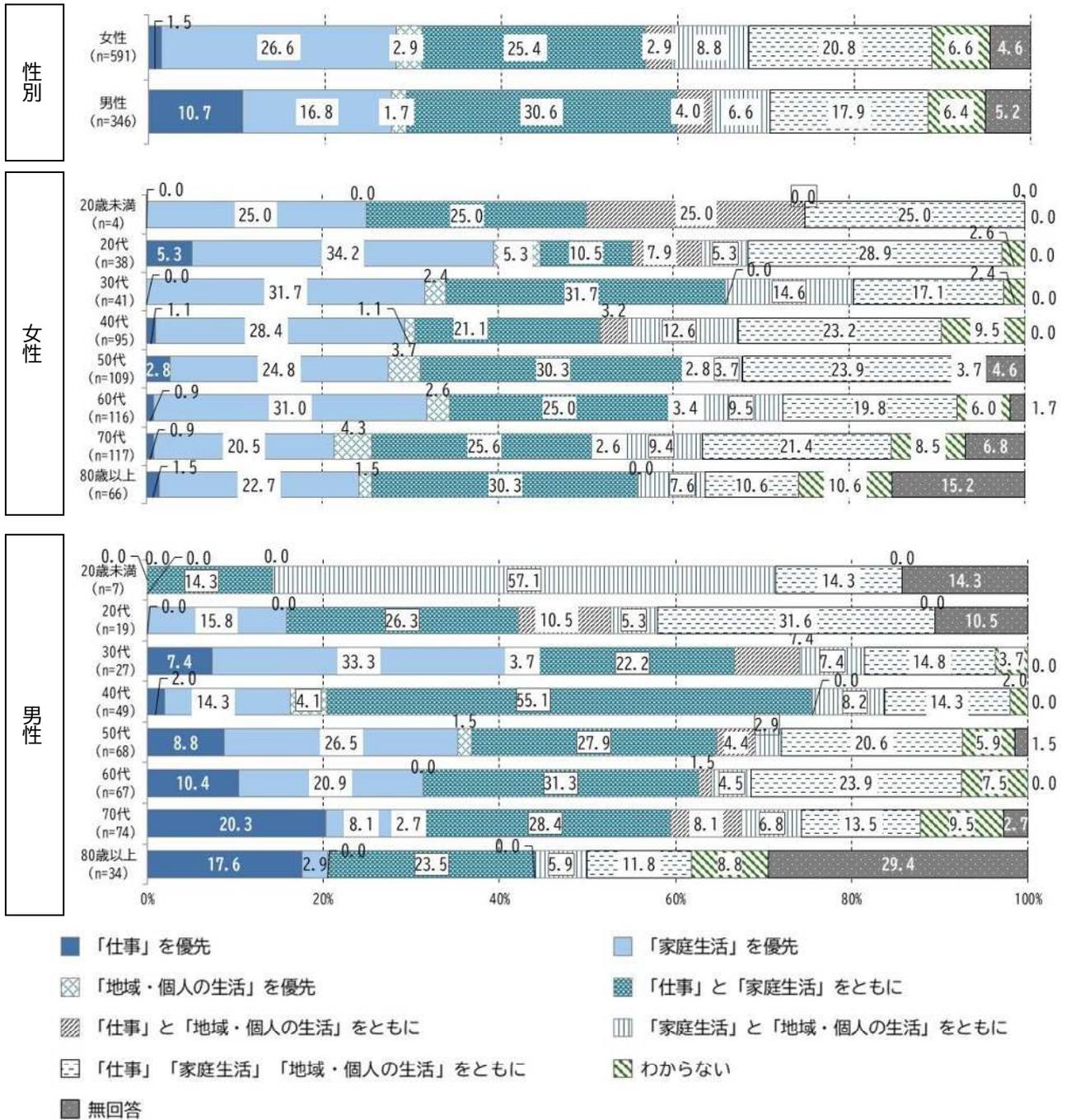
問20-1 あなたの現実（現状）に最も近いものはどちらですか。



「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」における優先度について、希望（理想）では『「仕事」と「家庭生活」をともに優先したい』との回答は27.4%で最も多く、次に『「家庭生活」を優先したい』が23.0%、『「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」をともに優先したい』が19.5%となっている。

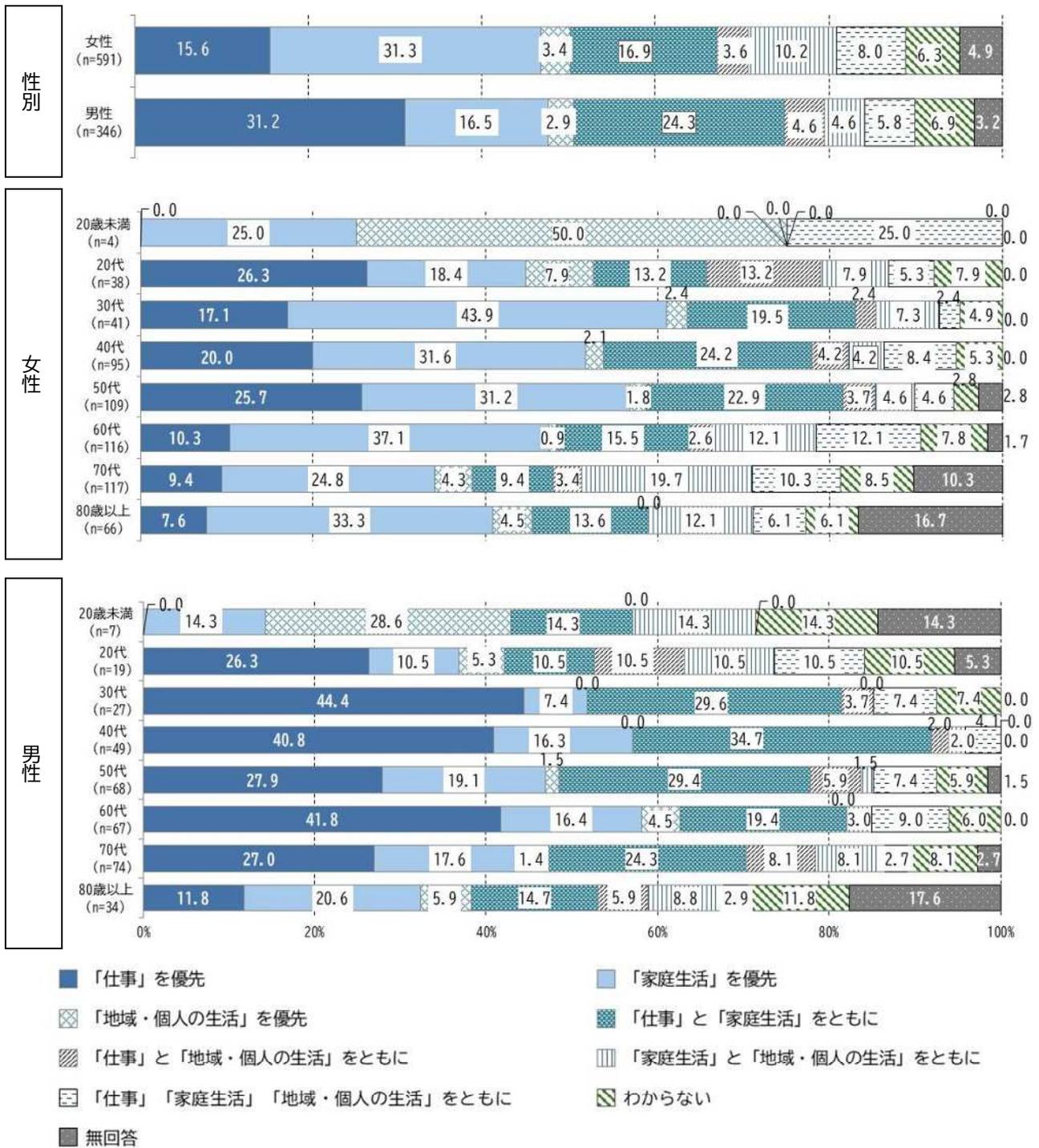
また、現実（現状）について、『「家庭生活」を優先している』との回答は25.6%で最も多く、次に『「仕事」を優先している』との回答は21.4%、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先している』が19.6%となっている。

■ 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」における優先度の希望（理想）（性別、性・年代別）



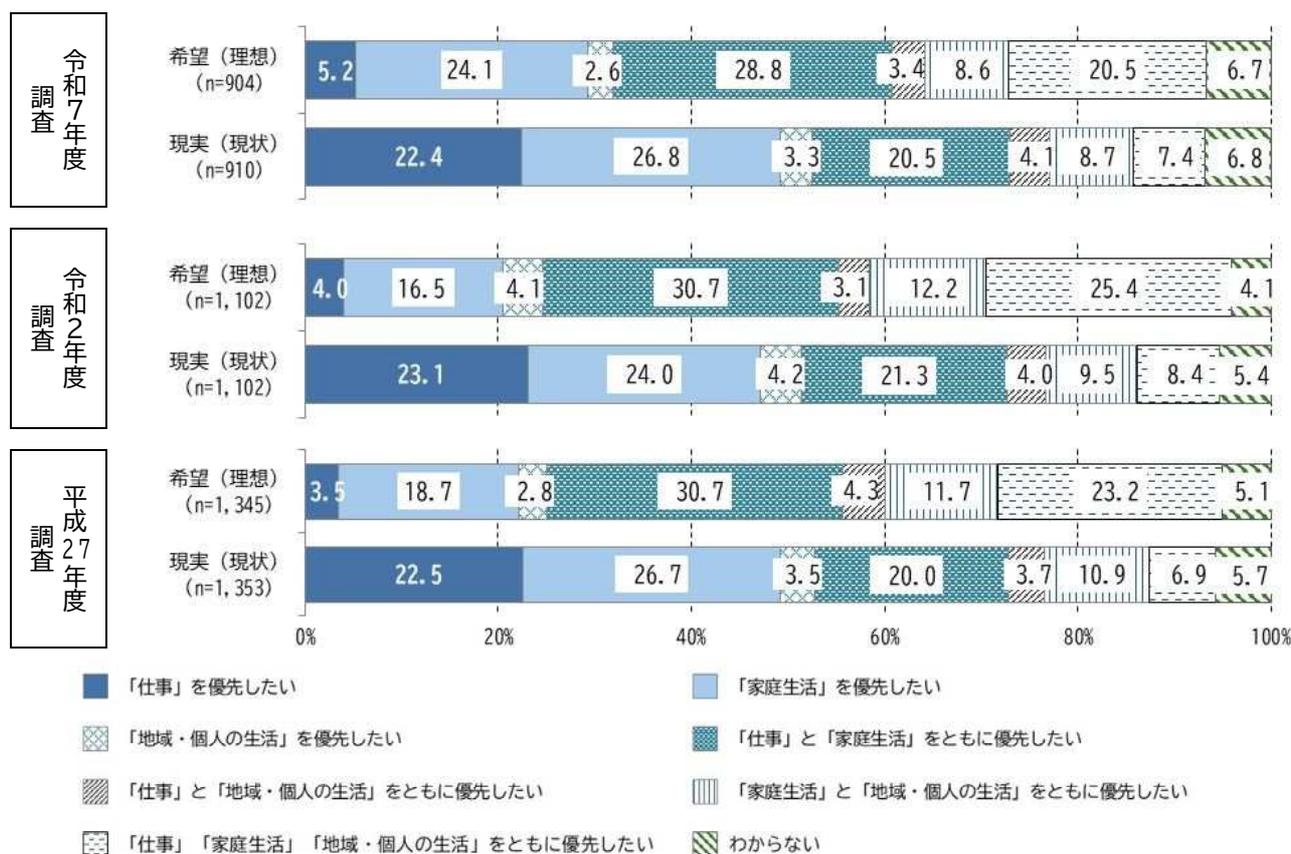
「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」における優先度の希望（理想）について性別にみると、「家庭生活を優先したい」との回答は女性（26.6%）が男性（16.8%）を9.8ポイント上回っている。一方、「仕事を優先したい」との回答は男性（10.7%）が女性（1.5%）を9.2ポイント上回っている。

■ 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」における優先度の現実（現状）（性別、性・年代別）



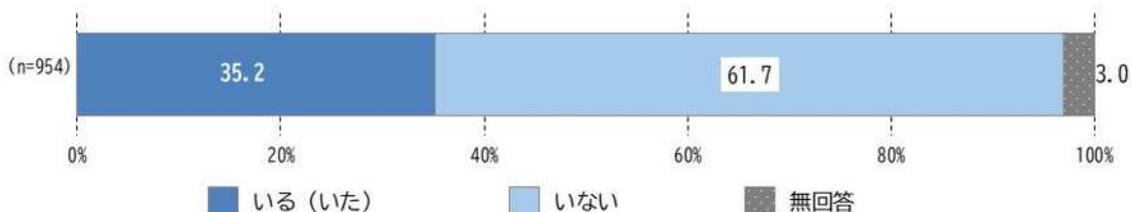
「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」における優先度の現実（現状）について性別にみると、「家庭生活を優先したい」との回答は女性（31.3%）が男性（16.5%）を 14.8 ポイント上回っている。一方、「仕事を優先したい」との回答は男性（31.2%）が女性（15.6%）を 15.6 ポイント上回っている。

■「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」における優先度の希望（理想）と現実（現状）
（経年比較）



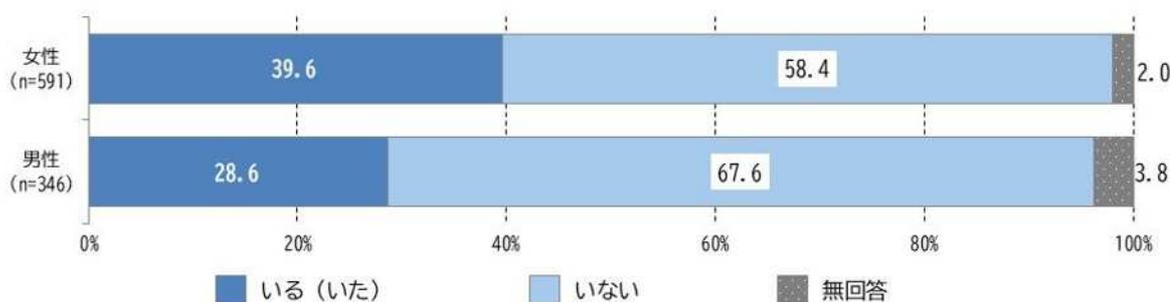
希望（理想）と現実（現状）について、経年比較すると、希望（理想）の「家庭生活を優先したい」との回答は令和7年度調査（24.1%）が令和2年度調査（16.5%）を7.6ポイント上回っている。また、現実（現状）では、令和2年度調査と大きな差はみられない。

問21 現在または過去において、主としてあなたが介護している（した）方はいますか。



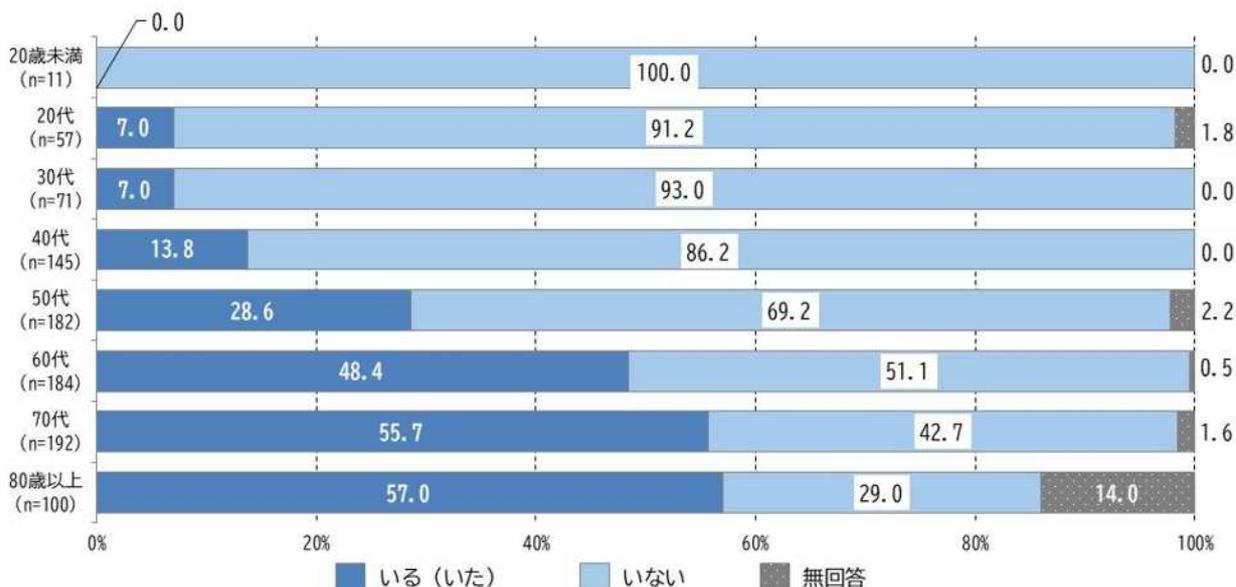
介護している（した）人の有無について、「いない」との回答は61.7%で最も多く、「いる（いた）」との回答は35.2%となっている。

■介護している（した）人の有無（性別）



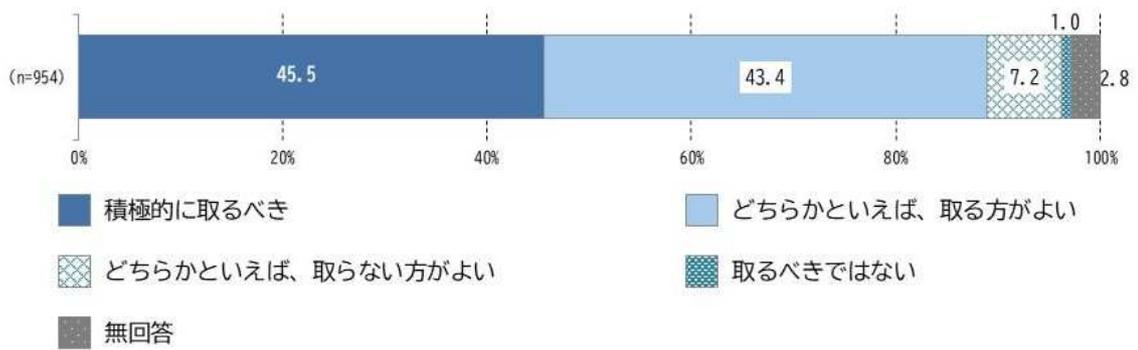
介護している（した）人の有無について性別にみると、「いる（いた）」との回答は女性（39.6%）が男性（28.6%）を11.0ポイント上回っている。

■介護している（した）人の有無（年代別）



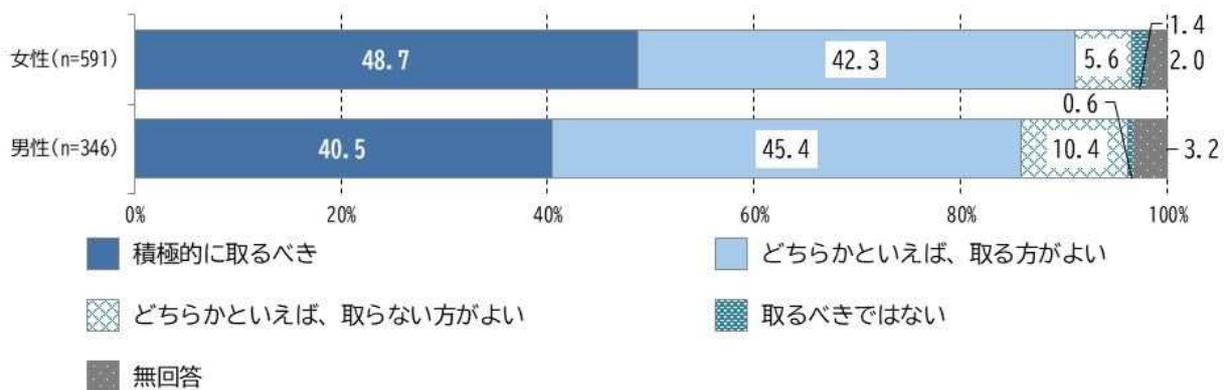
介護している（した）人の有無について年代別にみると、年代が上がるにつれて「いる（いた）」と回答した割合が高くなっている。

問22 男性が育児休業や介護休業などを取得することについて、あなたの考えに近いものを選びください。



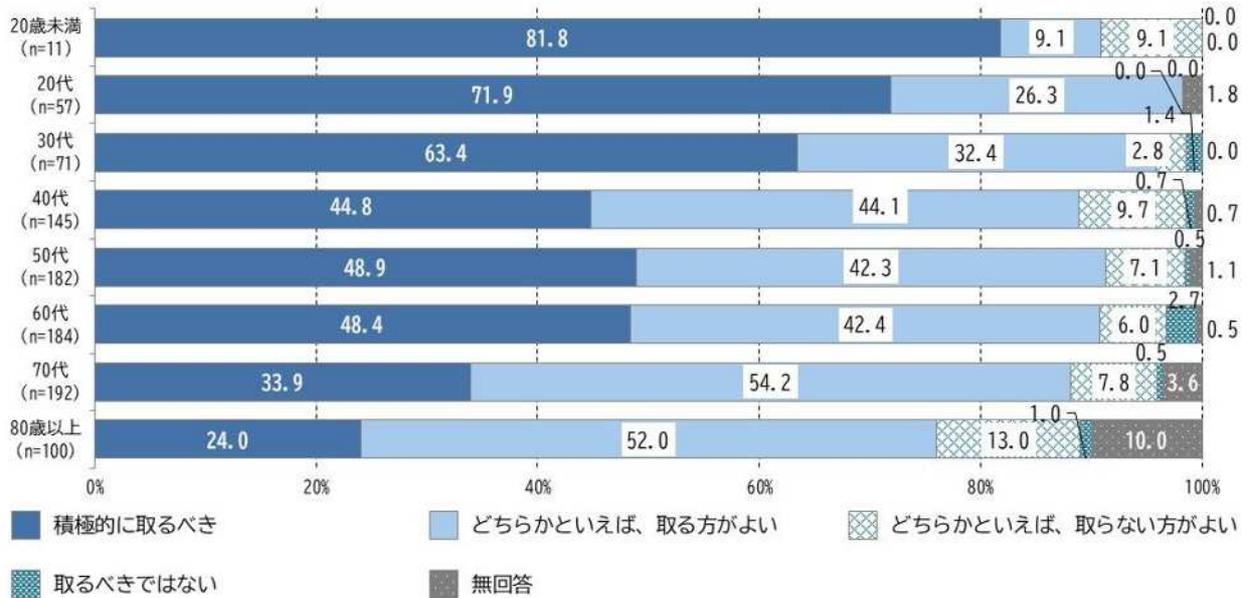
男性の育児休業、介護休業取得への考えについて、「積極的に取るべき」との回答は45.5%で最も多く、次に「どちらかといえば、取る方がよい」との回答は43.4%、「どちらかといえば、取らない方がよい」との回答は7.2%となっている。

■男性の育児休業、介護休業取得への考えについて（性別）



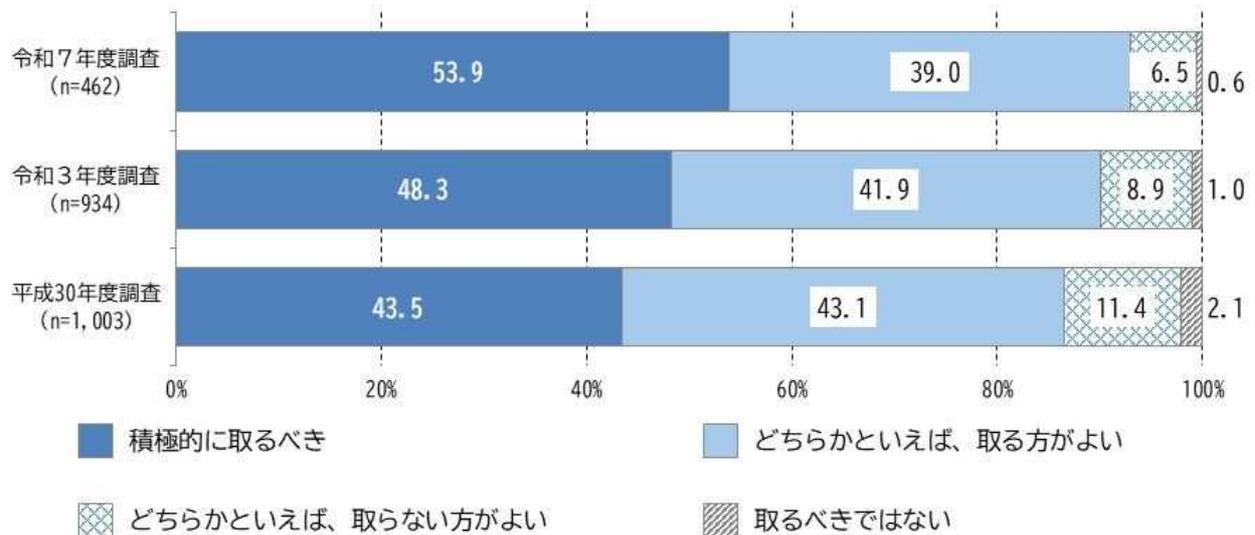
男性の育児休業、介護休業取得への考えについて、性別にみると、「積極的に取るべき」との回答は女性（48.7%）が男性（40.5%）を8.2ポイント上回っている。

■男性の育児休業、介護休業取得への考えについて（年代別）



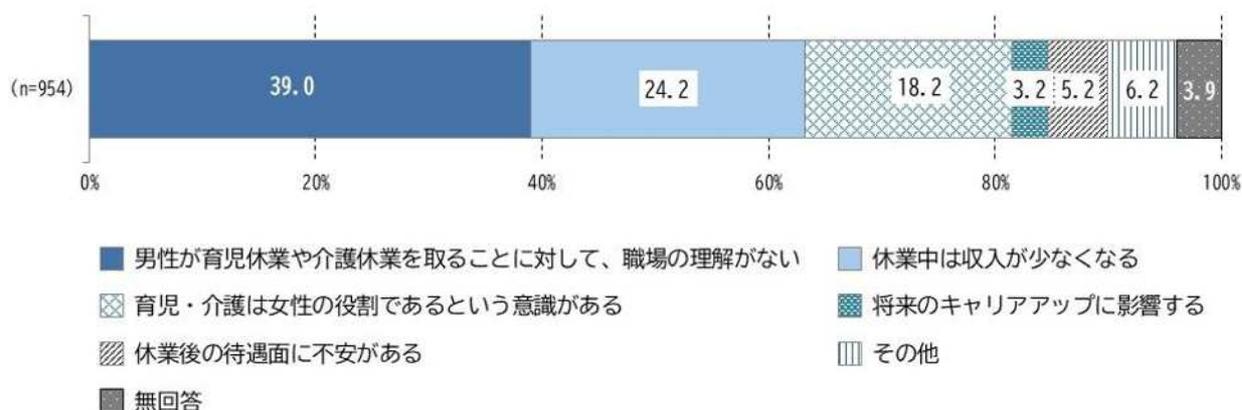
男性の育児休業、介護休業取得への考えについて、年代別にみると、「積極的に取るべき」との回答は20歳未満（81.8%）が最も高く、80歳以上（24.0%）が最も低い。

■男性の育児休業、介護休業取得への考えについて（経年比較：18～59歳対象）



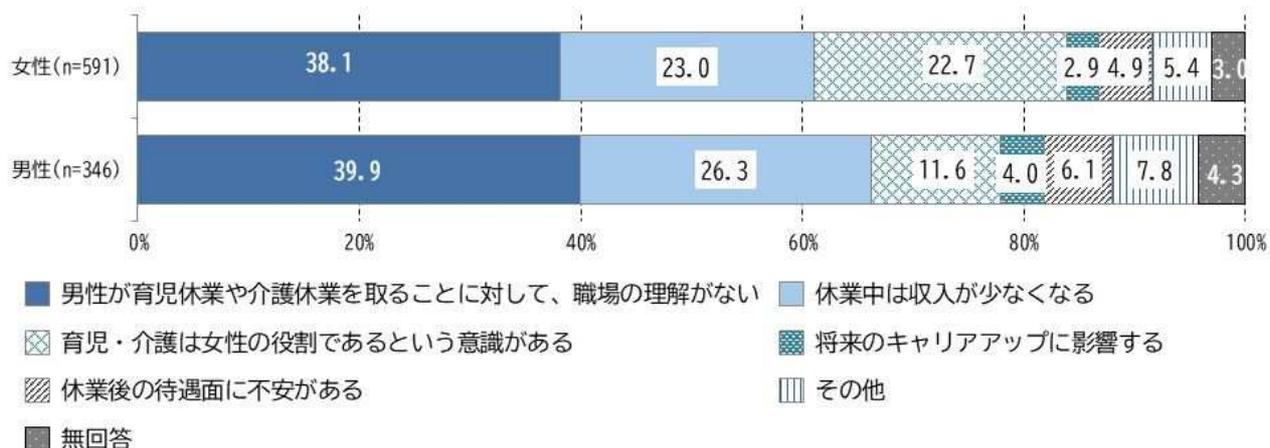
男性の育児休業、介護休業取得への考えについて、経年比較すると、「積極的に取るべき」との回答は令和7年度調査(53.9%)が令和3年度調査(48.3%)を5.6ポイント、平成30年度調査(43.5%)を10.4ポイント上回っている。また、「どちらかといえば、取る方がよい」との回答は令和7年度調査(39.0%)が令和3年度調査(41.9%)を2.9ポイント、平成30年度調査(43.1%)を4.1ポイント下回っている。

問23 育児休業や介護休業を取得する男性は少ないのが現状ですが、その理由について、あなたの考えに最も近いものをお選びください。



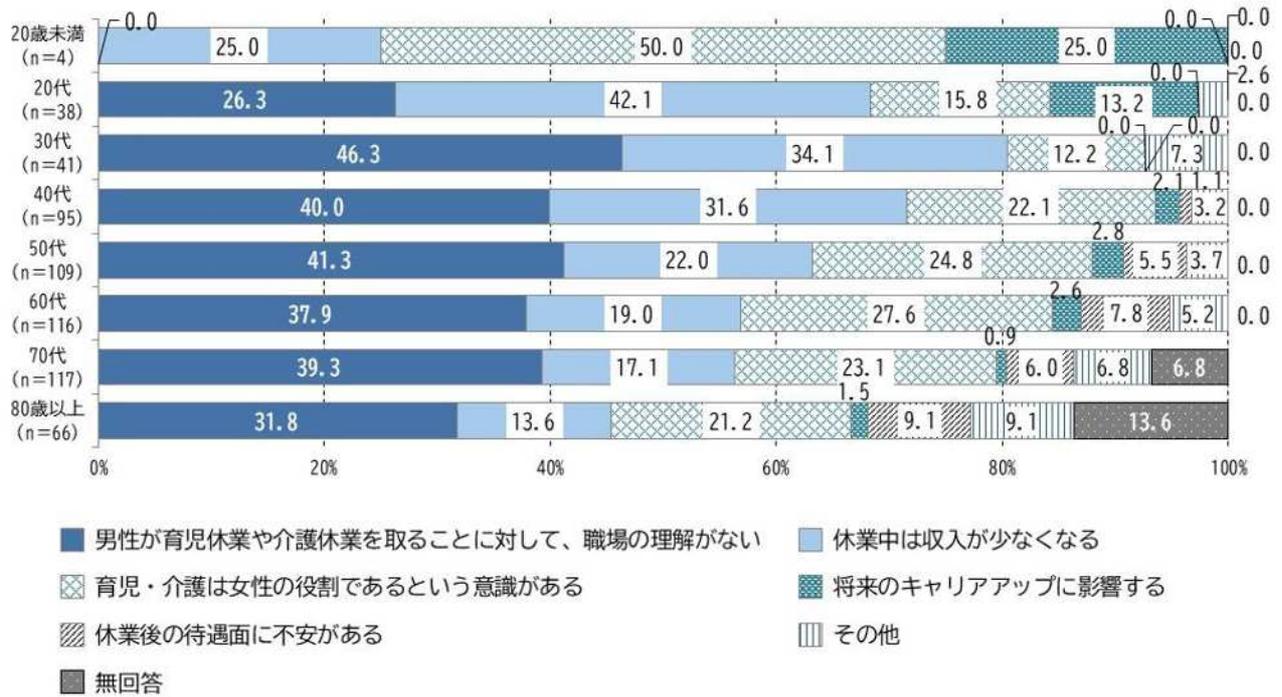
育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由について、「職場の理解がない」との回答は39.0%で最も多く、「休業中は収入が少なくなる」との回答は24.2%となっている。

■ 育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由（性別）



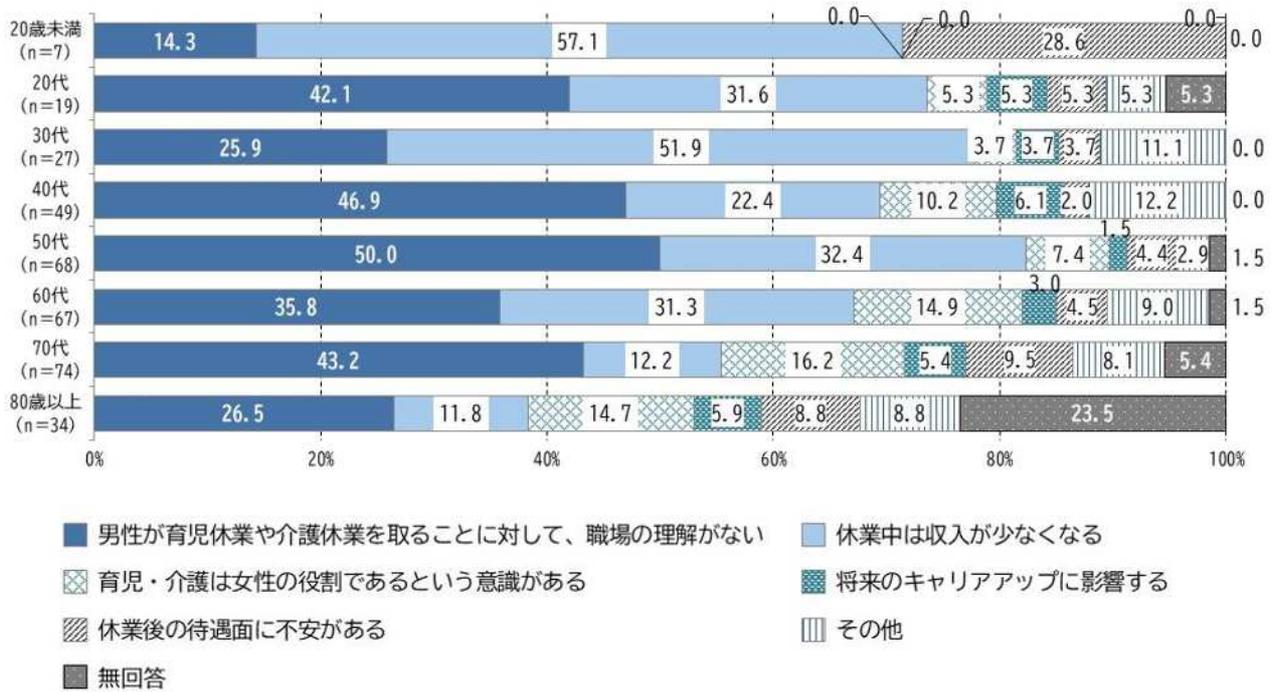
育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由について、性別にみると、「育児・介護は女性の役割であるという意識がある」との回答は女性（22.7%）が男性（11.6%）を11.1ポイント上回っている。一方、「休業中は収入が少なくなる」との回答は男性（26.3%）が女性（23.0%）を3.3ポイント上回っている。

■ 育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由（女性・年代別）



育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由について、女性の年代別でみると「育児・介護は女性の役割であるという意識がある」との回答は20歳未満（50.0%）で最も多く、「男性が育児休業や介護休業を取ることに對して職場の理解がない」との回答は30代（46.3%）で最も多くなっている。

■ 育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由（男性・年代別）



育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由について、男性の年代別で見ると「休業中は収入が少なくなる」との回答は20歳未満（57.1%）で最も多く、「男性が育児休業や介護休業を取ることに對して職場の理解がない」との回答は50代（50.0%）で最も多くなっている。

■育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由（経年比較：18～59歳対象）

(%)

		と男性 に対して、 育児休業や 職場の介護 理解がない	休業中 は収入が 少なくなる	う育児・ 介護は女 性の役割 であるとい	将来のキ ャリアア ップに影 響する	休業後 の待遇面 に不安が ある	仕事 の量が多 い	仕事 の責任が 重い	同僚に 迷惑を かける	そ の 他
経 年 比 較	令和7年度調査 (n=464)	41.2	31.3	15.7	3.7	3.2	—	—	—	12.5
	令和3年度調査 (n=934)	51.8	17.3	21.4	4.6	5.8	—	—	—	4.1
	平成30年度調査 (n=1,012)	64.3	32.6	19.7	20.3	24.1	24.9	49.1	33.9	2.3

※複数回答

※令和3年度調査以降、選択項目を減らしている。

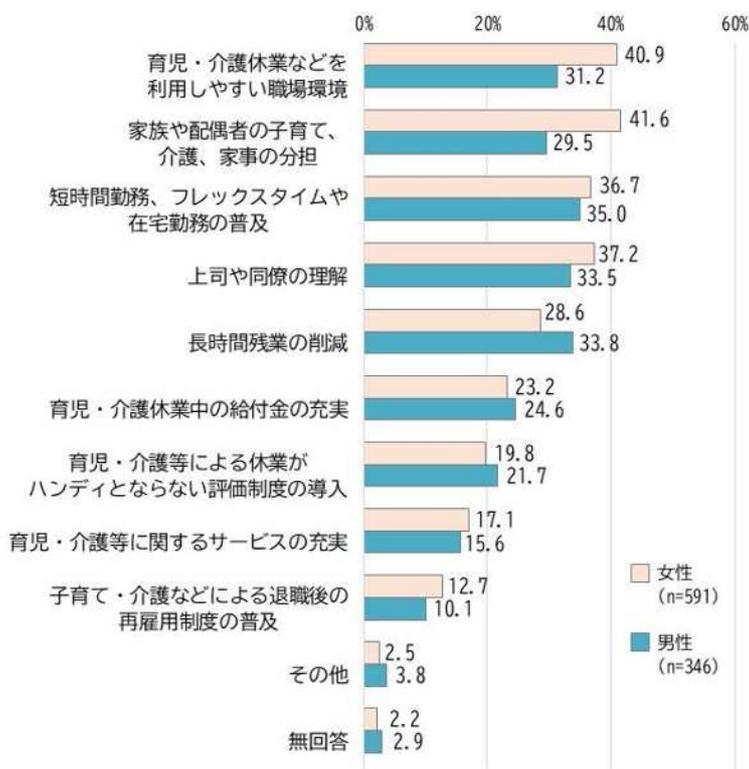
育児休業や介護休業を取得する男性が少ない理由について、経年比較すると、「男性が育児休業や介護休業をすることに對して、職場の理解がない」との回答は令和7年度調査（41.2%）が令和3年度調査（51.8%）を10.6ポイント下回っている。また、「休業中は収入が少なくなる」との回答は令和7年度調査（31.3%）が令和3年度調査（17.3%）を14.0ポイント上回っている。

問24 男性も女性も仕事と家庭を両立するために、何が重要だと思いますか。特に重要と思われるものをお選びください。(〇は3つまで)



仕事と家庭の両立に必要なことについて、「育児・介護休業などを利用しやすい職場環境」との回答は37.3%で最も多く、次に「家族や配偶者の子育て、介護、家事の分担」との回答は36.8%、「短時間勤務、フレックスタイムや在宅勤務の普及」との回答は36.1%となっている。

■仕事と家庭を両立するために必要なこと（性別）



仕事と家庭の両立に必要なことについて、性別にみると、「家族や配偶者の子育て、介護、家事の分担」との回答は女性（41.6%）が男性（29.5%）を12.1ポイント、「育児・介護休業などを利用しやすい職場環境」との回答は女性（40.9%）が男性（31.2%）を9.7ポイント上回っている。

■仕事と家庭を両立するために必要なこと（年代別）

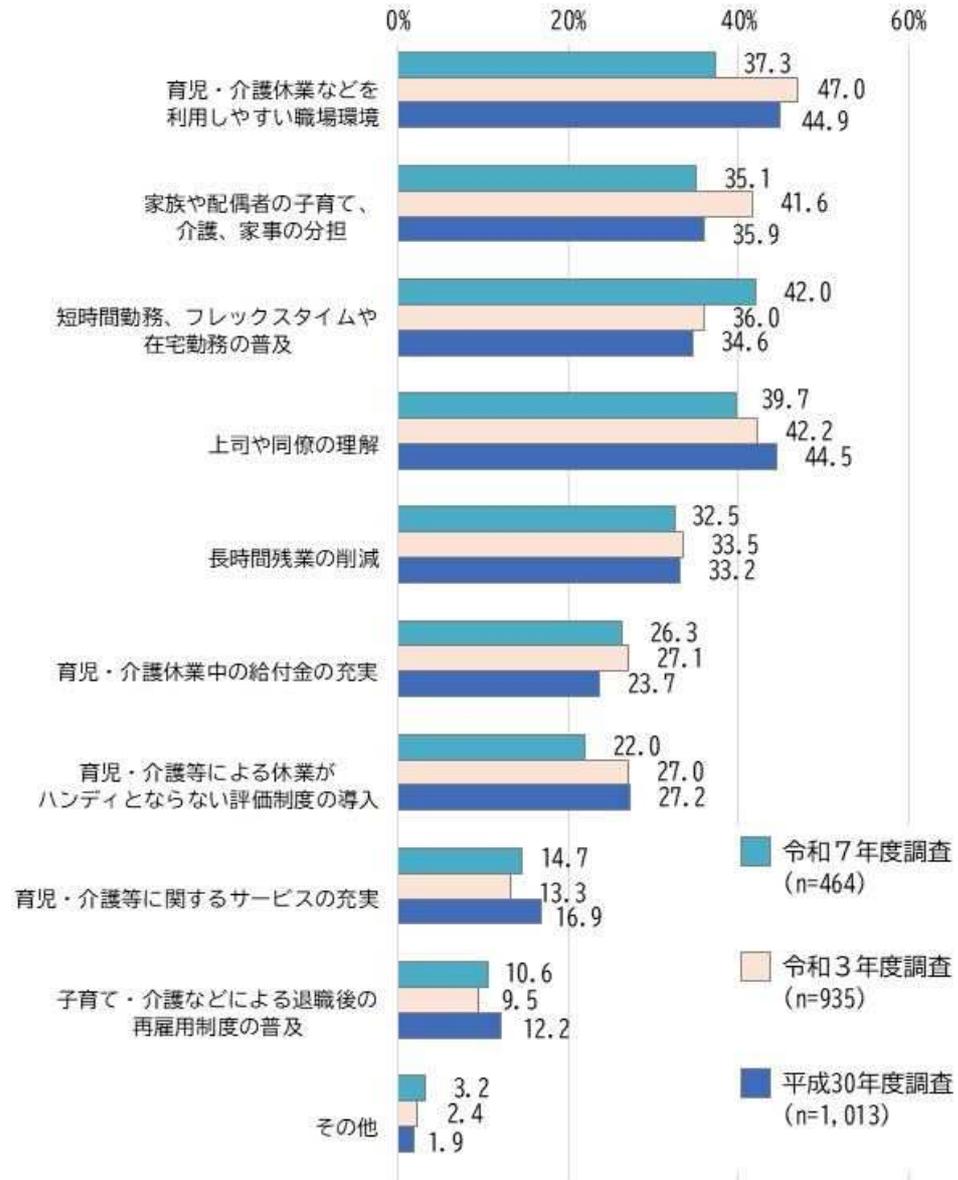
(%)

	育児・介護休業などを利用しやすい職場環境	家族や配偶者の子育て、介護、家事の負担	短時間勤務、フレックスタイムや在宅勤務の普及	上司や同僚の理解	長時間残業の削減	育児・介護休業中の給付金の充実	育児・介護等による休業がハンデにならない評価制度の導入	育児・介護等に関するサービスの充実	子育て・介護などによる退職後の再雇用制度の普及	その他	無回答
全体	37.3	36.8	36.1	35.7	30.7	23.6	20.1	16.5	11.6	2.9	2.8
20歳未満(n=11)	36.4	36.4	54.5	63.6	54.5	18.2	9.1	-	-	-	-
20代(n=57)	31.6	28.1	47.4	38.6	47.4	26.3	31.6	12.3	7.0	7.0	1.8
30代(n=71)	38.0	23.9	50.7	38.0	36.6	32.4	15.5	16.9	7.0	5.6	-
40代(n=145)	40.7	37.9	38.6	40.7	31.0	27.6	20.0	12.4	8.3	2.8	-
50代(n=182)	35.7	39.0	38.5	37.9	25.8	23.1	23.6	17.0	15.4	1.6	0.5
60代(n=184)	41.3	35.3	35.9	33.7	31.5	26.1	20.1	21.2	15.2	2.7	-
70代(n=192)	38.5	38.5	33.9	31.3	25.5	19.8	16.1	20.3	13.0	2.6	5.2
80歳以上(n=100)	29.0	47.0	17.0	31.0	33.0	15.0	21.0	11.0	9.0	3.0	10.0

 上位1位
 上位2～3位
 ※順位はその他、無回答を除く

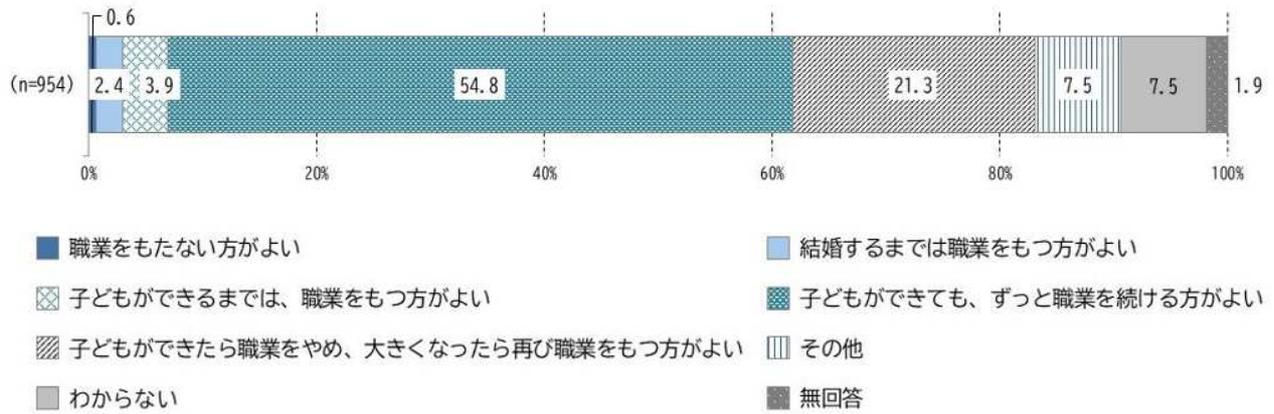
仕事と家庭を両立するために必要なことについて年代別にみても、順位の違いはあっても、上位にくる項目に大きな差は無い。

■仕事と家庭を両立するために必要なこと（経年比較：18～59歳対象）



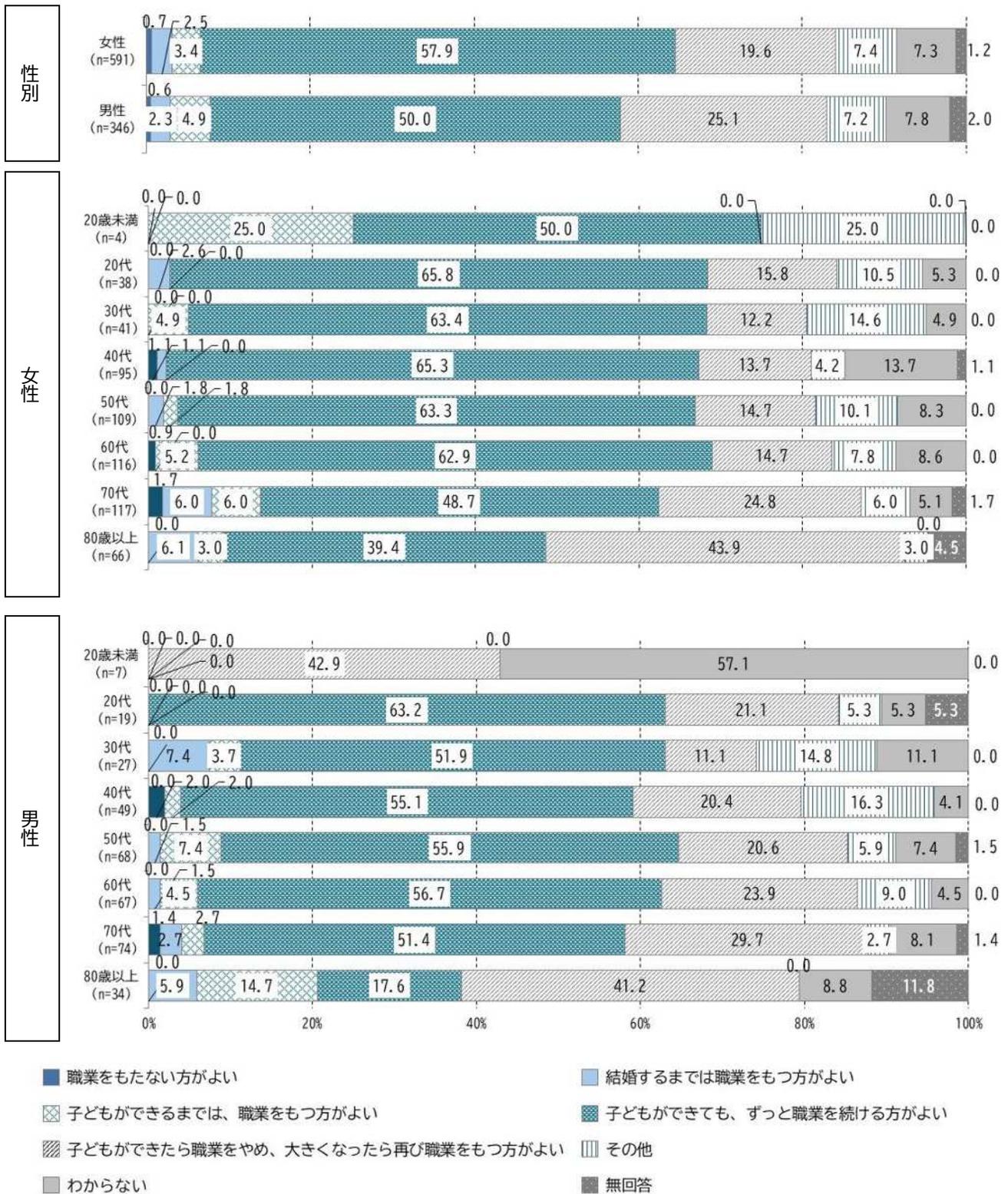
仕事と家庭を両立するために必要なことについて、経年比較すると、「短時間勤務、フレックスタイムや在宅勤務の普及」との回答は令和7年度調査（42.0%）が令和3年度調査（36.0%）を6.0ポイント、平成30年度調査（34.6%）を7.4ポイント上回っている。また、「育児・介護休業などを利用しやすい職場環境」との回答は令和7年度調査（37.3%）が令和3年度調査（47.0%）を9.7ポイント、平成30年度調査（44.9%）を7.6ポイント下回っている。

問25 一般的に女性が職業をもつことについて、どのように思いますか。



一般的に女性が職業をもつことについて、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」との回答は54.8%で最も多く、次に「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」との回答は21.3%となっている。

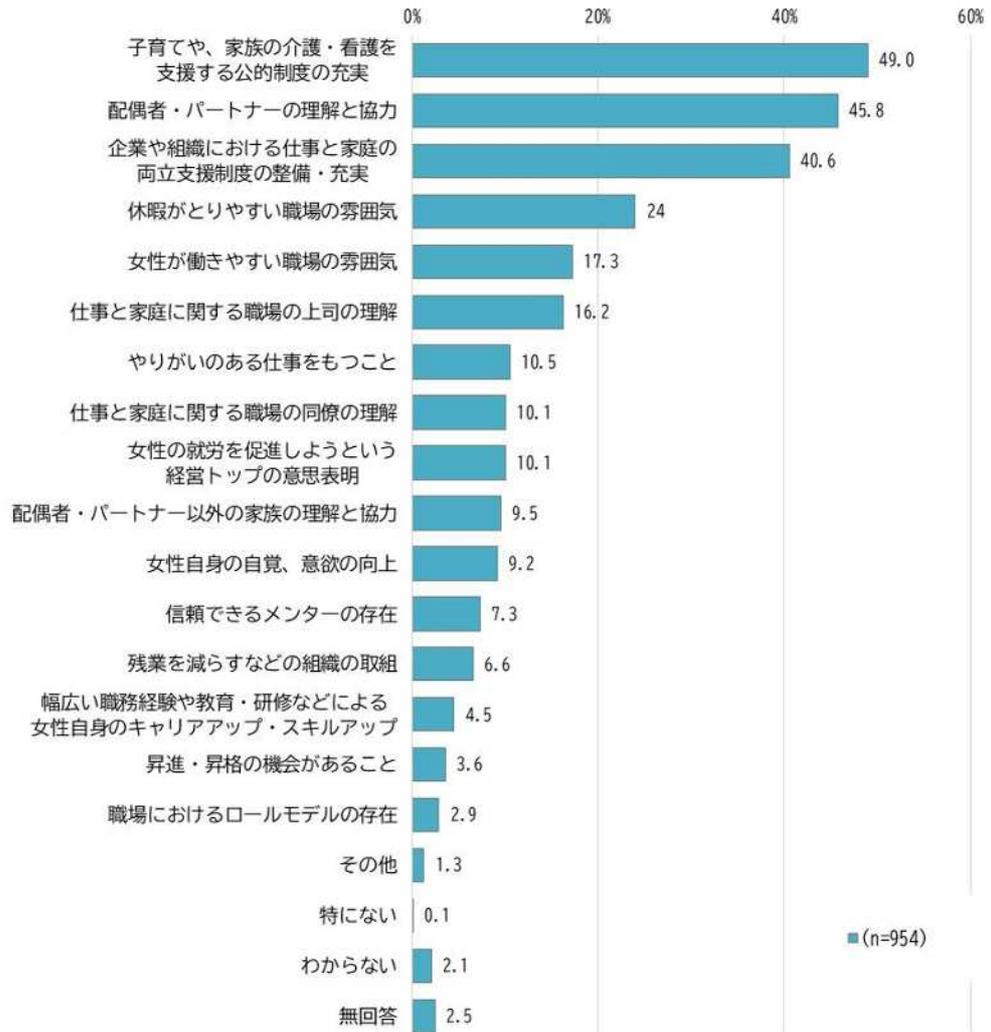
■女性が職業をもつことについて（性別、性・年代別）



女性が職業をもつことについて、性別にみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」との回答は女性（57.9%）が男性（50.0%）を7.9ポイント上回っている。

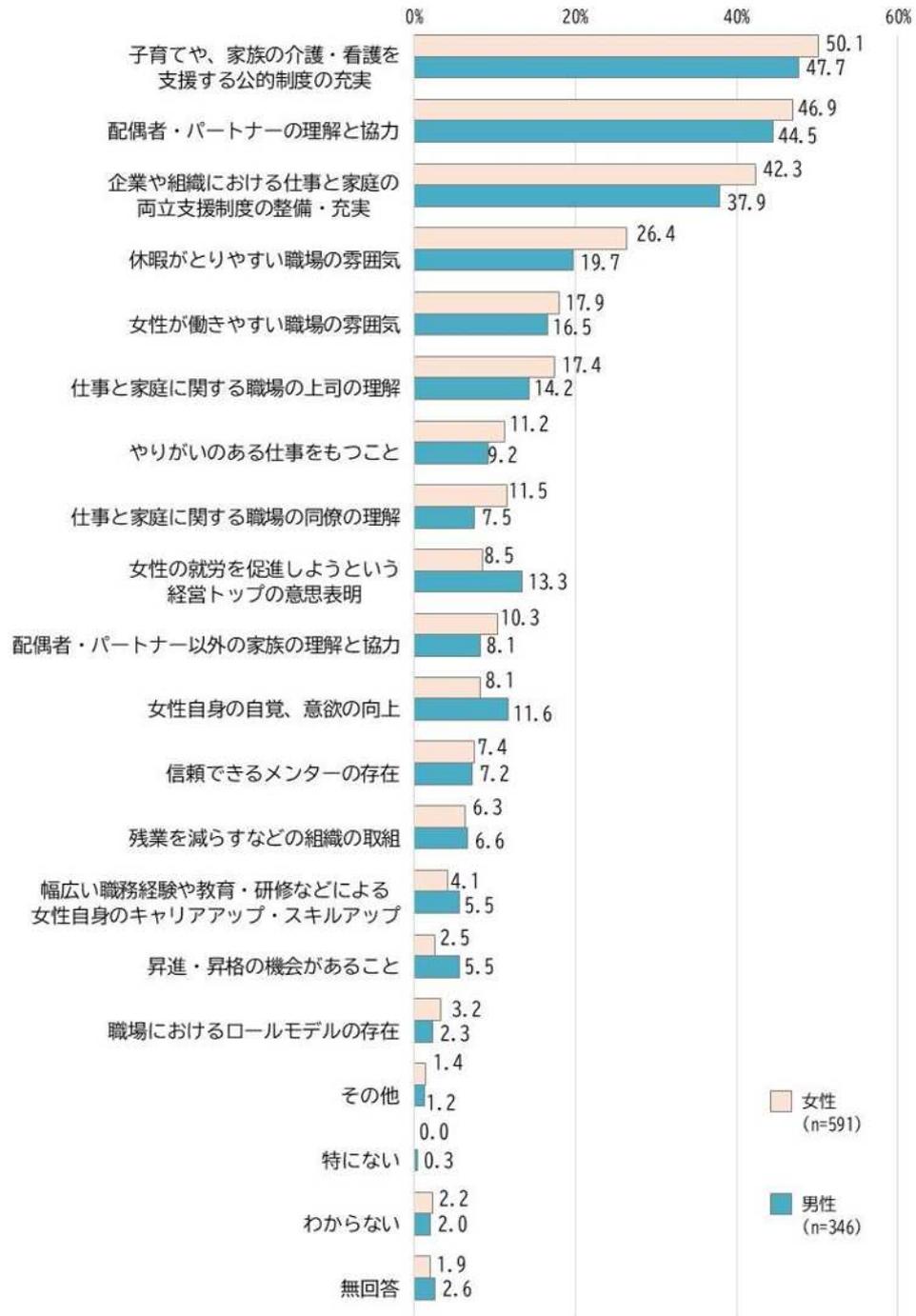
性・年代別にみると、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」との回答は、女性20代～60代及び男性20代で6割超、男性30代～70代で5割超となっている。

問26 女性が企業や組織で働き続けるために、何が必要だと思いますか。(〇は3つまで)



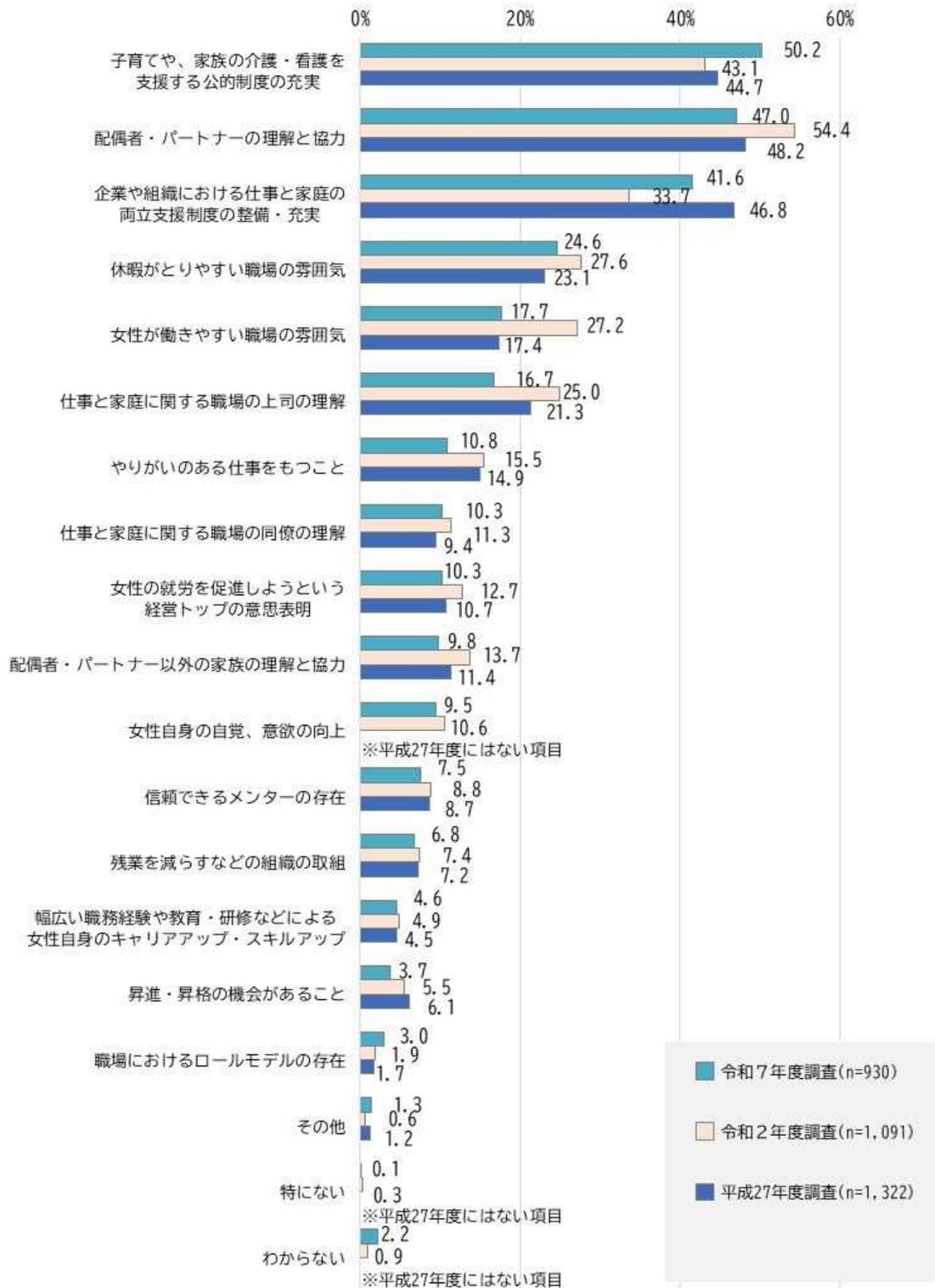
女性が働き続けるために必要なことについて、「子育てや、家族の介護・看護を支援する公的制度の充実」との回答は49.0%で最も多く、次に「配偶者・パートナーの理解と協力」との回答は45.8%、「企業や組織における仕事と家庭の両立支援制度の整備・充実（育児休業制度・短時間勤務制度・事業所内託児施設の運営など）」との回答は40.6%となっている。

■女性が働き続けるために必要なこと（性別）



女性が働き続けるために必要なことについて、性別にみると、「休暇がとりやすい職場の雰囲気」との回答は女性（26.4%）が男性（19.7%）を6.7ポイント上回っている。一方、「女性の就労を促進しようという経営トップの意思表示」との回答は男性（13.3%）が女性（8.5%）を4.8ポイント上回っている。

■女性が働き続けるために必要なこと（経年比較）

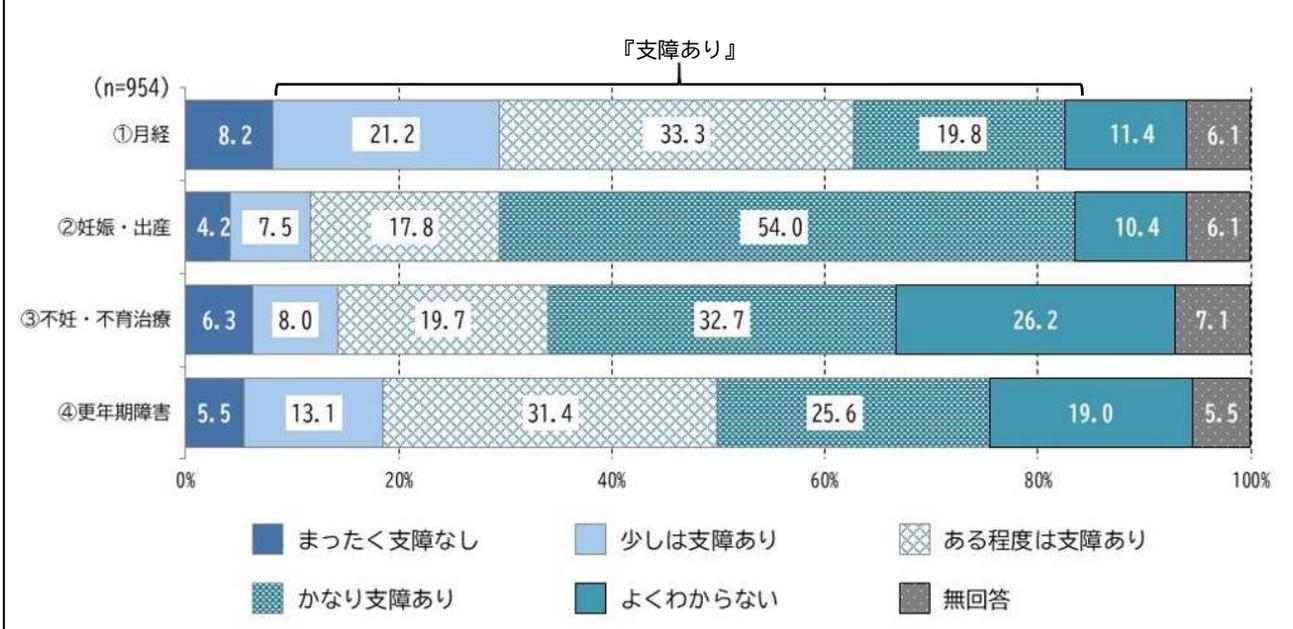


女性が働き続けるために必要なことについて、経年比較すると、「企業や組織における仕事と家庭の両立支援制度の整備・充実」との回答は令和7年度調査（41.6%）が令和2年度調査（33.7%）を7.9ポイント上回っている一方、平成27年度調査（46.8%）と比べると5.2ポイント下回っている。また、「女性が働きやすい職場の雰囲気」との回答は令和7年度調査（17.7%）が令和2年度調査（27.2%）を9.5ポイント下回っている一方、平成27年度調査（17.4%）と比べると0.3ポイント上回っている。

V 健康について

問27 女性特有の健康課題※の不調等について、仕事や家事・育児、介護をするにあたりどの程度支障があると思いますか。女性は自身の経験や身近な女性を参考に、男性はパートナーなど身近な女性を参考に、あなたの考えに一番近いものを選んでください。

(○はそれぞれに1つだけ)



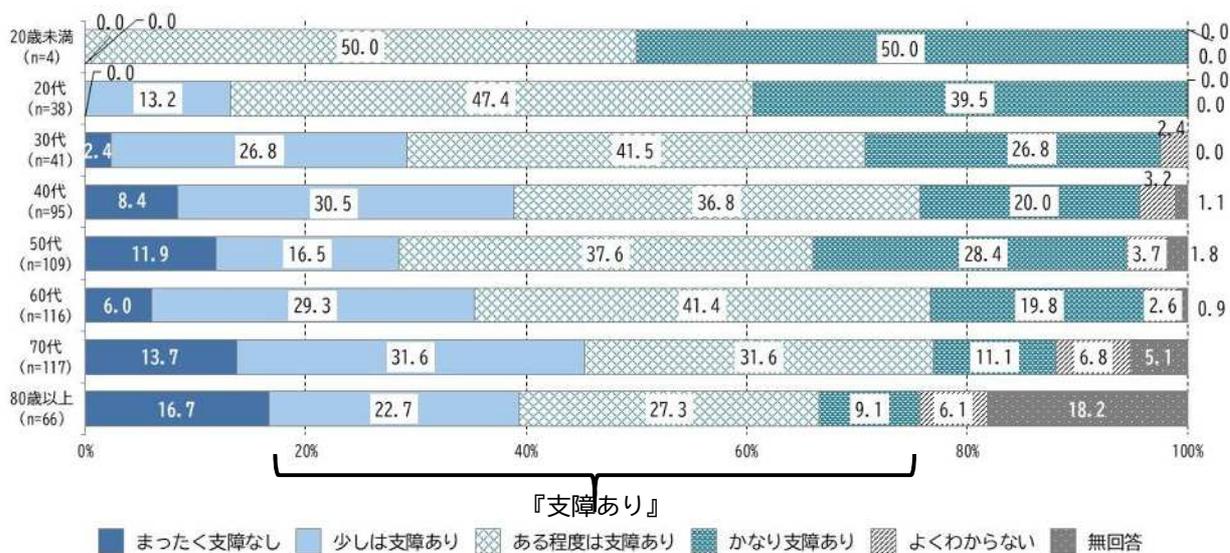
女性特有の健康課題による支障の程度についてみると、いずれの項目でも『支障あり』（「少しは支障あり」「ある程度は支障あり」「かなり支障あり」を合わせた割合）が過半数を占めている。特に「妊娠・出産」は「かなり支障あり」が54.0%と最も高く、『支障あり』も79.3%となっている。一方、「不妊・不育治療」は『支障あり』が60.4%であるものの、「よくわからない」が26.2%と他項目より高くなっている。

※女性特有の健康課題

月経痛や月経前の時期の不調（PMS：月経前症候群）など月経周期に伴う不調や妊娠、不妊・不育、更年期障害、婦人科系がん等の疾患や不調などの健康課題のこと。

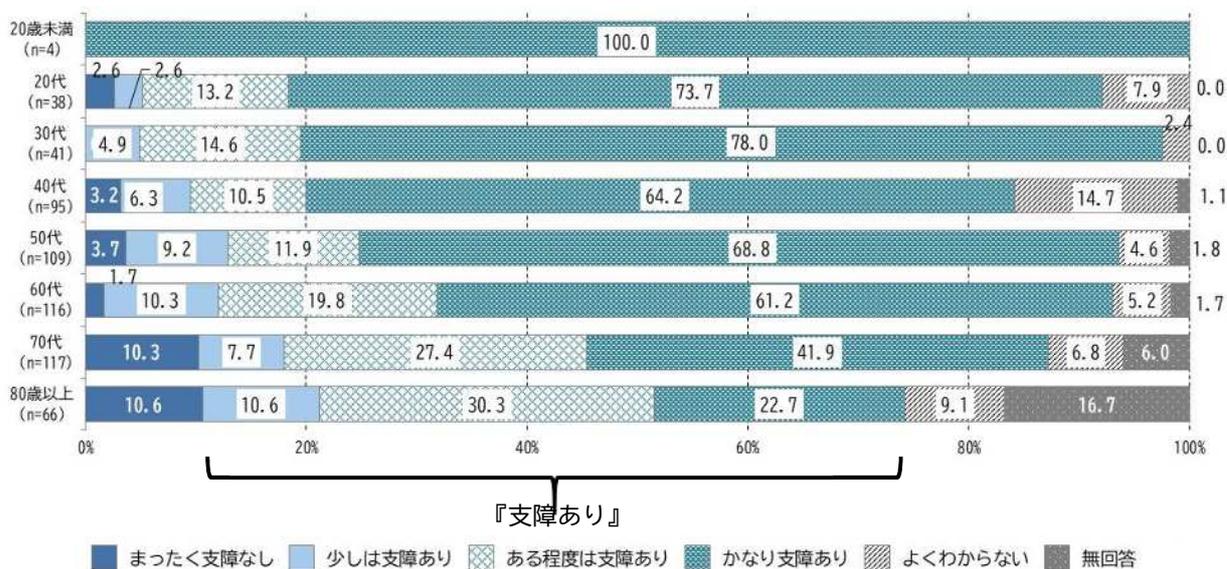
■女性特有の健康課題（女性・年代別）

①月経（月経前症候群を含む）



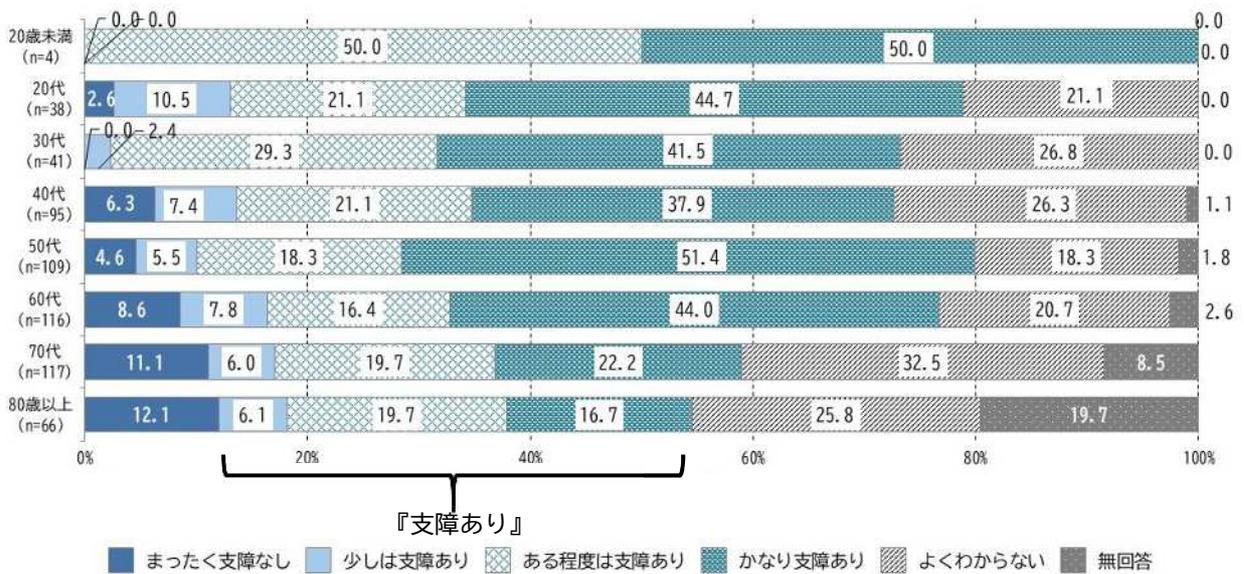
月経に伴う不調等の支障の程度について、女性の40代以下で『支障あり』との回答は約9割と高くなっている。

②妊娠・出産



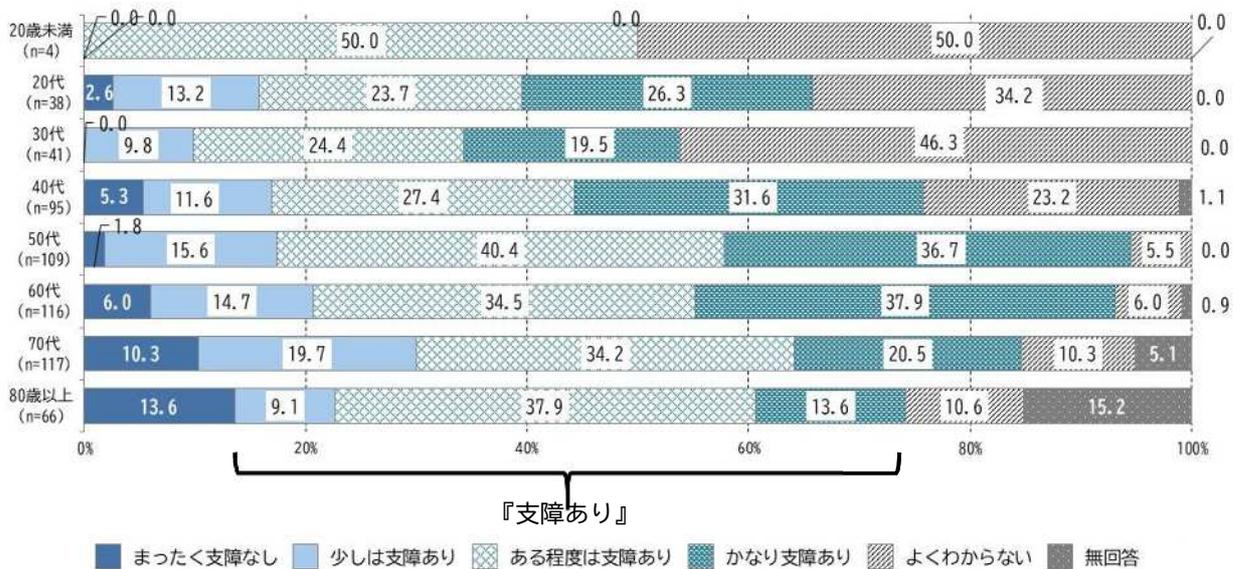
妊娠・出産に伴う不調等の支障の程度について、年代別にみると、女性の20代～60代で『支障あり』との回答は約9割と高くなっている。

③不妊・不育治療



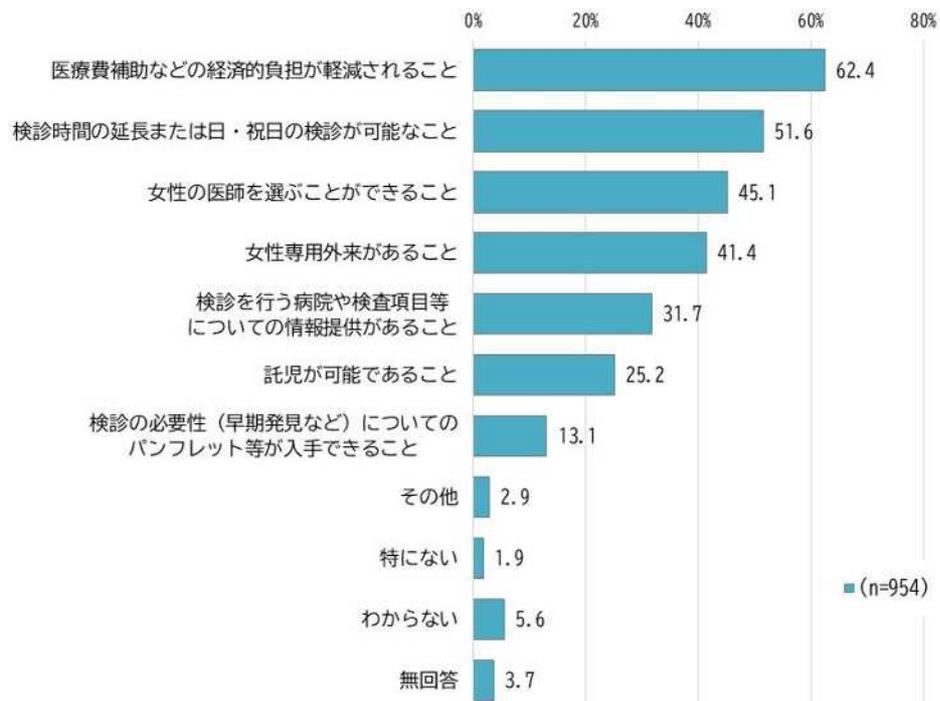
不妊・不育治療の支障の程度について、年代別にみると、女性の20代、30代、50代で『支障あり』との回答は7割超と高くなっている。

④更年期障害



更年期障害の支障の程度について、年代別にみると、女性の50代、60代で『支障あり』との回答は約9割と高くなっている。

問28 医療機関において、特に乳がんや子宮がんなどの検診は、どのようなことがあれば、女性が受診しやすくなると思いますか。(〇はいくつでも)



乳がん・子宮がん検診を受診しやすくするために必要なことについて、「医療費補助などの経済的負担が軽減されること」との回答は62.4%で最も多く、次に「検診時間の延長または日・祝日の検診が可能なこと」との回答は51.6%、「女性の医師を選ぶことができること」との回答は45.1%となっている。

■乳がん・子宮がん検診を受診しやすくするために必要なこと（性別、性・年代別）

(%)

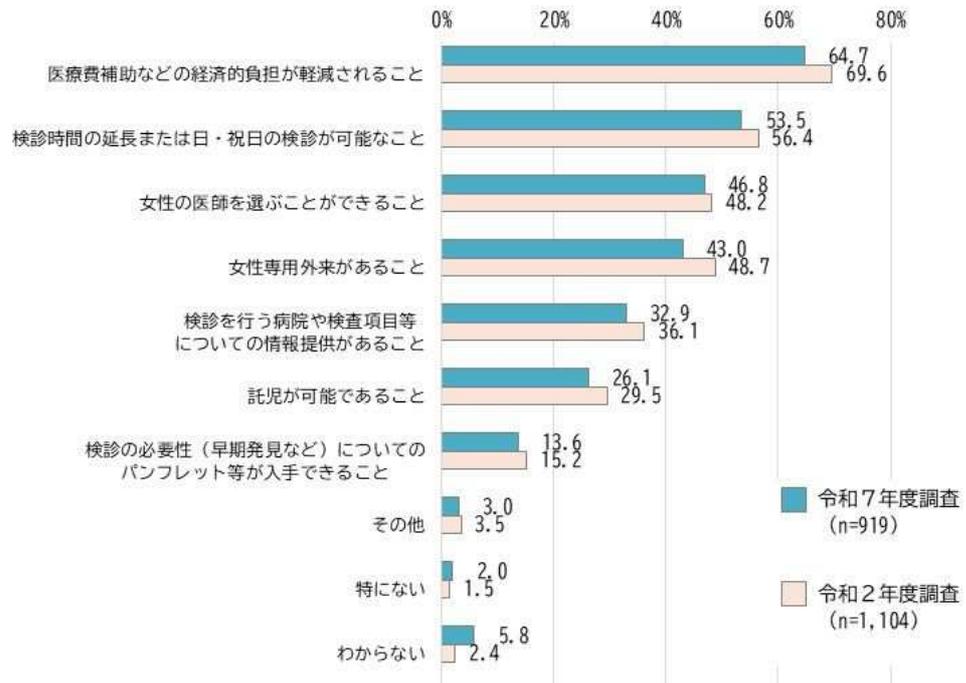
		医療費補助などの経済的負担が軽減されること	検診時間の延長または日・祝日の検診が可能なこと	女性の医師を選ぶことができること	女性専用外来があること	検診を行う病院や検査項目等についての情報提供があること	託児が可能であること	検診の必要性（早期発見など）についてのパンフレット等が入手できること	その他	特にない	わからない	無回答
全体(n=954)		62.4	51.6	45.1	41.4	31.7	25.2	13.1	2.9	1.9	5.6	3.7
性別	女性(n=591)	65.1	52.3	45.3	41.6	32.0	25.4	12.9	3.2	2.4	2.4	4.3
	男性(n=346)	58.1	50.9	45.7	42.2	31.2	25.4	13.9	2.3	1.2	11.3	2.7
性・年代別	女性20歳未満(n=4)	100.0	75.0	100.0	25.0	75.0	25.0	50.0	-	-	-	0.0
	女性20代(n=38)	76.3	44.7	44.7	15.8	34.2	15.8	10.5	5.3	-	5.3	0.0
	女性30代(n=41)	80.5	70.7	41.5	17.1	36.6	41.5	17.1	7.3	2.4	2.4	0.0
	女性40代(n=95)	78.9	55.8	42.1	35.8	30.5	32.6	15.8	4.2	1.1	2.1	1.1
	女性50代(n=109)	72.5	61.5	61.5	47.7	30.3	28.4	9.2	0.9	0.9	0.9	0.9
	女性60代(n=116)	65.5	48.3	46.6	45.7	22.4	19.8	7.8	4.3	3.4	2.6	1.7
	女性70代(n=117)	49.6	43.6	35.9	51.3	36.8	21.4	12.8	1.7	2.6	2.6	3.4
	女性80歳以上(n=66)	45.5	47.0	37.9	47.0	40.9	22.7	21.2	3.0	6.1	1.5	10.6
	男性20歳未満(n=7)	14.3	57.1	28.6	14.3	-	28.6	14.3	-	-	28.6	0.0
	男性20代(n=19)	73.7	52.6	36.8	15.8	21.1	21.1	21.1	-	-	5.3	5.3
	男性30代(n=27)	55.6	59.3	29.6	25.9	18.5	29.6	3.7	11.1	-	14.8	0.0
	男性40代(n=49)	65.3	65.3	53.1	34.7	24.5	26.5	10.2	2.0	2.0	8.2	0.0
	男性50代(n=68)	52.9	48.5	60.3	50.0	35.3	29.4	14.7	1.5	1.5	10.3	1.5
	男性60代(n=67)	68.7	49.3	46.3	56.7	32.8	23.9	14.9	-	3.0	10.4	0.0
男性70代(n=74)	58.1	48.6	39.2	48.6	40.5	27.0	18.9	-	-	12.2	8.1	
男性80歳以上(n=34)	41.2	32.4	38.2	26.5	32.4	14.7	8.8	8.8	-	14.7	20.6	

■ 上位1位 ■ 上位2～3位 ※順位はその他、特にない、わからない、無回答を除く

乳がん・子宮がん検診を受診しやすくするために必要なことについて、性別にみると、「医療費補助などの経済的負担が軽減されること」との回答は女性（65.1%）が男性（58.1%）を7.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「託児が可能であること」との回答は、女性の30代で4割を超えている。

■乳がん・子宮がん検診を受診しやすくするために必要なこと（経年比較）



乳がん・子宮がん検診を受診しやすくするために必要なことについて経年比較すると、「女性専用外来があること」との回答は令和7年度調査（43.0%）が令和2年度調査（48.7%）を5.7ポイント下回っている。

問29 女性特有の健康課題に対して、職場にどのような配慮があると働きやすいと思いますか。
(〇はいくつでも)



女性特有の健康課題に対する職場の配慮について、「出産・子育てと仕事の両立支援制度（育児休暇取得、休職時サポート、復職支援など）」との回答は 57.3%で最も多く、次に「経営陣・トップの理解」との回答は 51.8%、「病気の治療と仕事の両立支援制度」との回答は 45.5%となっている。

■女性特有の健康課題に対して、職場の配慮について（性別、性・年代別）

(%)

	出産・子育てと仕事の両立支援制度	経営陣・トップの理解	病気の治療と仕事の両立支援制度	介護と仕事の両立支援制度	育児休暇を取得する職員の周囲への支援制度	男性上司の理解	男性の社員全体の理解	生理休暇を取得しやすい環境の整備	不妊・不育に対する支援	婦人科健診・検診への金銭補助	更年期障害への支援	女性の社員全体の理解	婦人科健診・検診の受診に対する休暇または就業時間認定	女性上司の理解	女性専用の休憩室設置	女性の健康専門の相談窓口設置	産業医や婦人科医配置や外部医師の紹介体制	その他	特になし・わからない	無回答
全体 (n=954)	57.3	51.8	45.5	45.0	40.0	39.2	38.1	32.8	32.0	31.8	30.6	29.2	29.1	27.5	20.8	15.9	11.8	1.4	6.7	3.6
性別																				
女性(n=591)	58.4	50.9	51.1	50.4	40.6	37.2	36.5	33.5	36.4	36.2	34.2	30.5	32.5	28.4	22.3	16.4	12.0	1.2	5.4	2.9
男性(n=346)	56.1	54.3	36.1	36.1	39.3	41.9	40.2	32.1	25.1	24.0	25.1	26.3	23.7	25.7	18.5	14.7	11.3	1.7	9.2	3.8
性・年代別																				
女性20歳未満(n=4)	75.0	50.0	75.0	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
女性20代(n=38)	60.5	52.6	34.2	42.1	44.7	39.5	47.4	52.6	36.8	42.1	31.6	34.2	44.7	28.9	13.2	10.5	15.8	0.0	2.6	0.0
女性30代(n=41)	63.4	70.7	51.2	39.0	56.1	61.0	56.1	48.8	63.4	56.1	39.0	39.0	51.2	43.9	29.3	14.6	9.8	0.0	2.4	0.0
女性40代(n=95)	55.8	53.7	47.4	44.2	42.1	41.1	48.4	41.1	44.2	43.2	38.9	46.3	38.9	36.8	24.2	16.8	14.7	3.2	4.2	1.1
女性50代(n=109)	60.6	42.2	63.3	60.6	47.7	38.5	36.7	34.9	45.9	41.3	45.9	33.9	33.9	29.4	26.6	17.4	12.8	0.9	8.3	0.9
女性60代(n=116)	62.1	56.0	57.8	56.0	35.3	42.2	29.3	24.1	31.9	35.3	31.0	24.1	29.3	25.0	19.0	14.7	8.6	1.7	5.2	0.9
女性70代(n=117)	60.7	49.6	47.0	54.7	40.2	23.1	29.1	30.8	23.9	20.5	31.6	21.4	23.1	19.7	19.7	14.5	9.4	0.9	2.6	3.4
女性80歳以上(n=66)	42.4	42.4	42.4	39.4	25.8	27.3	24.2	19.7	21.2	31.8	16.7	21.2	24.2	25.8	24.2	22.7	15.2	0.0	12.1	13.6
男性20歳未満(n=7)	57.1	57.1	0.0	28.6	14.3	28.6	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
男性20代(n=19)	57.9	42.1	36.8	21.1	31.6	42.1	57.9	26.3	21.1	21.1	15.8	36.8	15.8	36.8	15.8	10.5	10.5	0.0	0.0	5.3
男性30代(n=27)	59.3	44.4	25.9	22.2	44.4	48.1	48.1	44.4	40.7	25.9	29.6	22.2	37.0	25.9	18.5	14.8	11.1	7.4	18.5	0.0
男性40代(n=49)	53.1	67.3	38.8	32.7	44.9	46.9	44.9	28.6	26.5	30.6	22.4	28.6	20.4	26.5	8.2	8.2	8.2	2.0	6.1	0.0
男性50代(n=68)	55.9	50.0	33.8	39.7	47.1	39.7	35.3	38.2	29.4	26.5	22.1	30.9	27.9	25.0	20.6	13.2	11.8	1.5	11.8	1.5
男性60代(n=67)	61.2	56.7	47.8	38.8	40.3	46.3	47.8	34.3	28.4	28.4	32.8	29.9	20.9	19.4	28.4	19.4	11.9	1.5	9.0	0.0
男性70代(n=74)	62.2	64.9	35.1	40.5	36.5	37.8	36.5	27.0	24.3	18.9	32.4	23.0	27.0	25.7	20.3	18.9	12.2	0.0	6.8	5.4
男性80歳以上(n=34)	32.4	32.4	29.4	38.2	23.5	38.2	23.5	23.5	5.9	11.8	11.8	14.7	14.7	32.4	11.8	14.7	14.7	2.9	14.7	20.6

上位1位

上位2～3位 ※順位はその他、特になし・わからない、無回答を除く

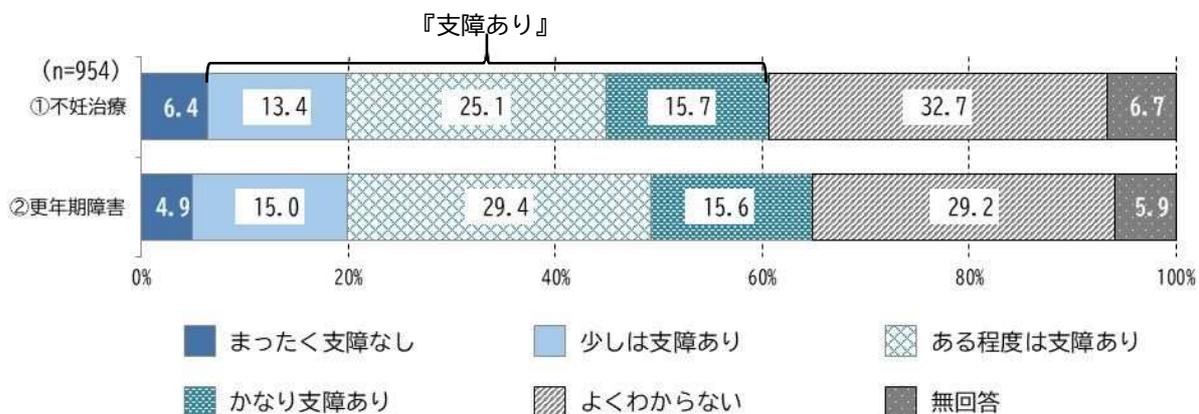
女性特有の健康課題に対する職場の配慮について、性別にみると、「病気の治療と仕事の両立支援制度」との回答は女性（51.1%）が男性（36.1%）を15.0ポイント、「介護と仕事の両立支援制度」との回答は女性（50.4%）が男性（36.1%）を14.3ポイント上回っている。

一方、「男性上司の理解」との回答は男性（41.9%）が女性（37.2%）を4.7ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「出産・子育てと仕事の両立支援制度」との回答は女性の20歳未満～30代、50～70代で6割を超えている。男性の30代、60～70代でも約6割となっている。

問30 男性の健康課題※の不調等について、仕事や家事・育児、介護をするにあたりどの程度支障があると思いますか。※男性は自身の経験や身近な男性を参考に、女性はパートナーなど身近な男性を参考に、あなたの考えに一番近いものを選んでください。

(○はそれぞれに1つだけ)



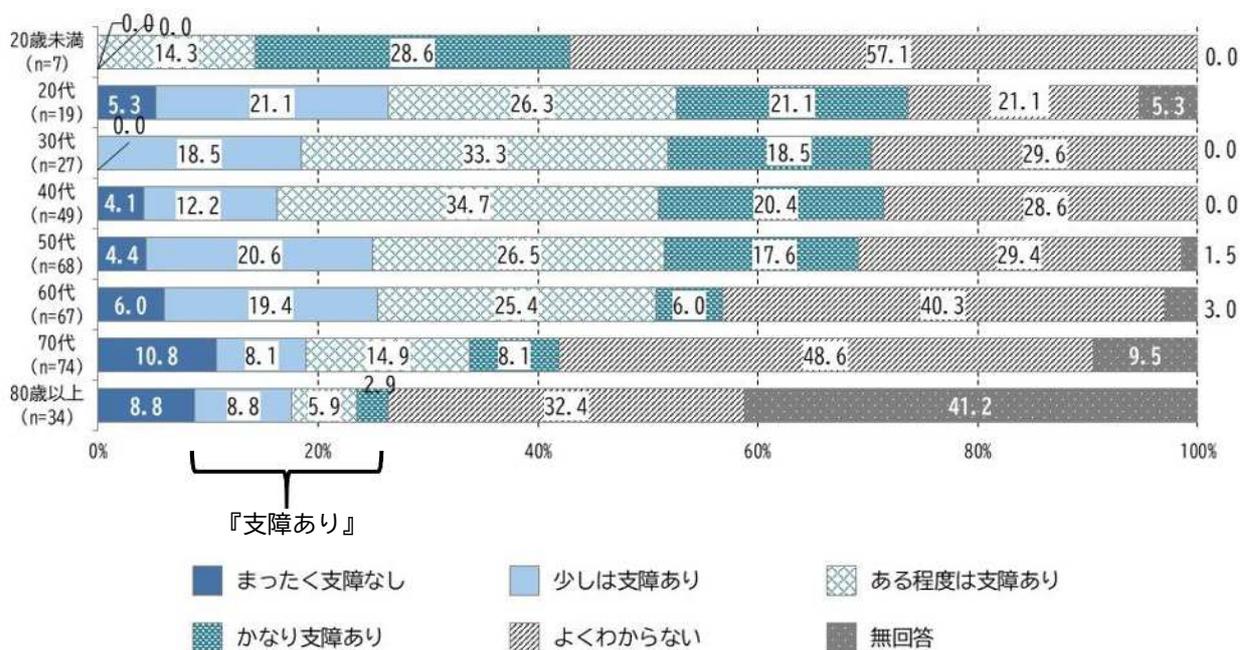
男性の不妊治療や更年期障害による不調等の支障の程度について、いずれの項目でも「よくわからない」が約3割となっている。『支障あり』（「少しは支障あり」、「ある程度は支障あり」及び「かなり支障あり」を合わせた割合）との回答は、更年期障害は60.0%、不妊治療は54.2%となっている。

※男性の健康課題

男性が行う不妊治療やホルモンが徐々に減少することによる更年期障害などの健康課題のこと。

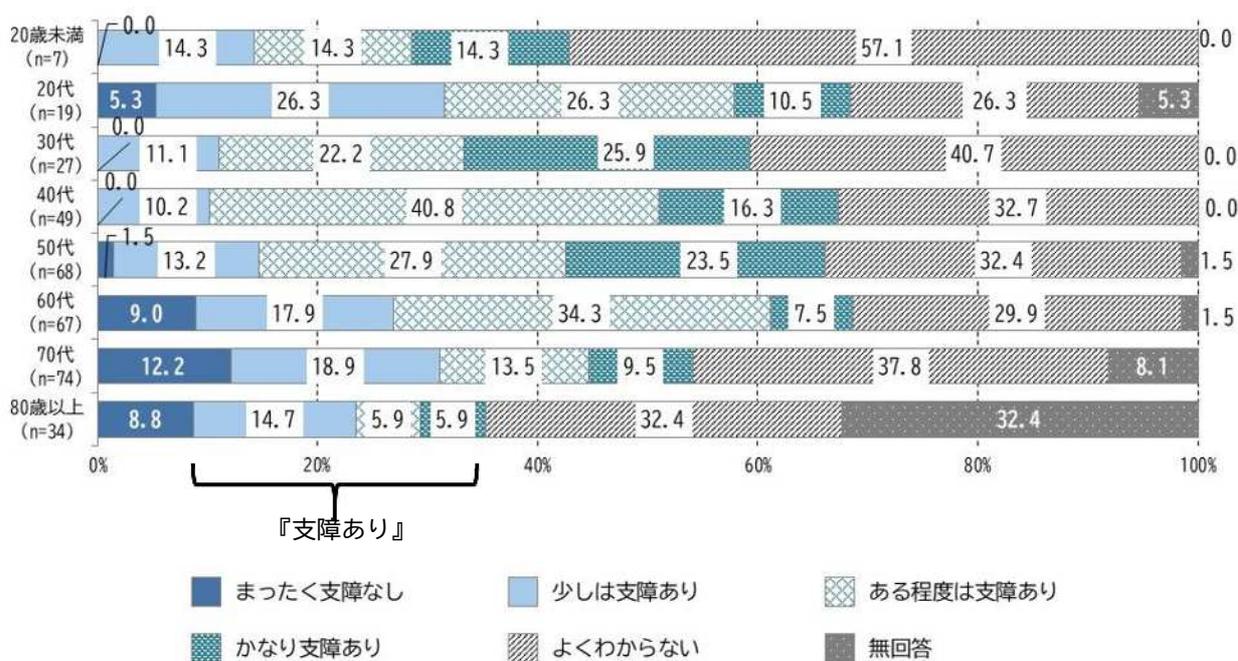
■男性特有の健康課題（男性・年代別）

①不妊治療



不妊治療の支障の程度について、年代別にみると、男性の20代～40代で『支障あり』との回答は約7割と高くなっている。

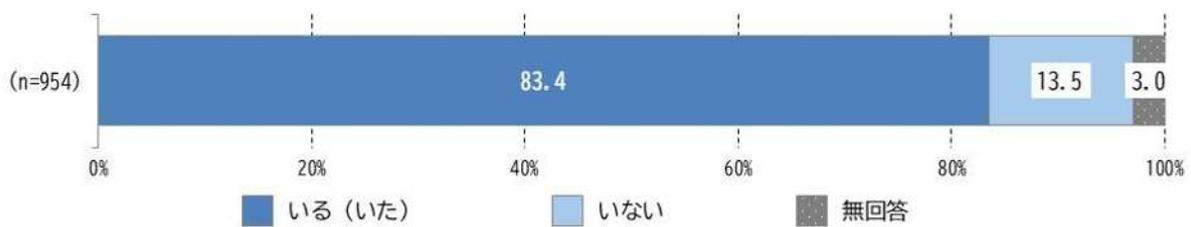
②更年期障害



更年期障害の支障の程度について、年代別にみると、男性の20代～60代で『支障あり』との回答は約6割と高くなっている。

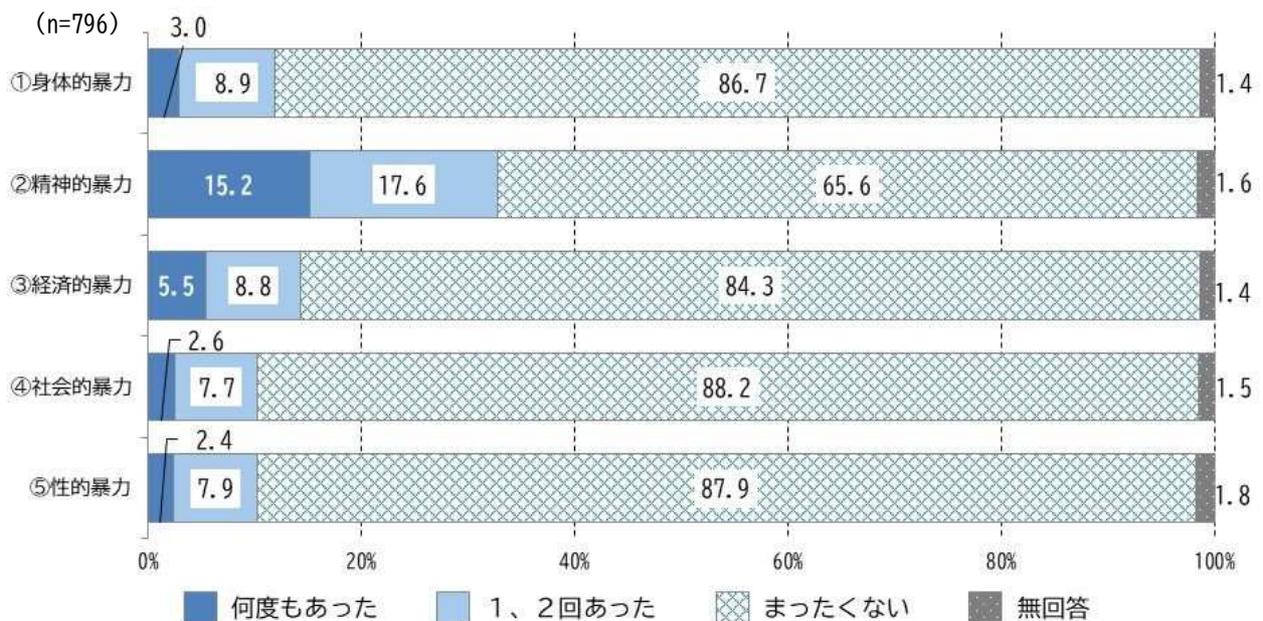
VI 配偶者等からの暴力について

問3 1 あなたには現在、配偶者・パートナーや恋人がいますか。または過去に配偶者・パートナーや恋人がいましたか。



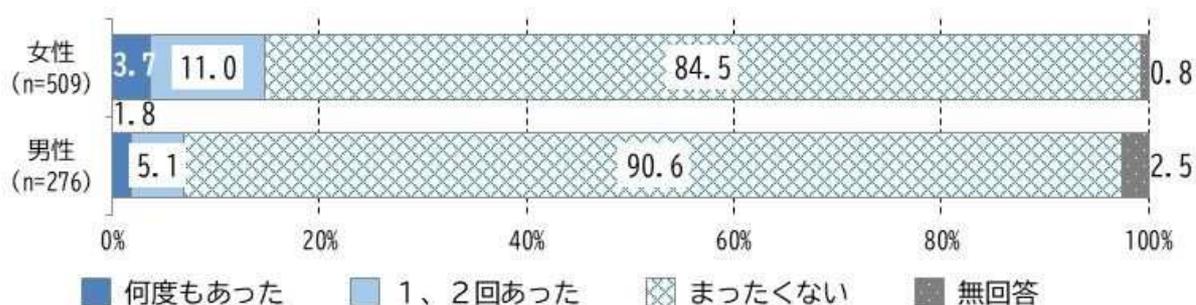
配偶者・パートナーの有無について、「いる (いた)」との回答は 83.4%で最も多く、「いない」との回答が 13.5%となっている。

問3 2 あなたはこれまでに、あなたの配偶者・パートナーや恋人 (など親密な) 関係の人から次の①から⑤のような行為を受けたことがありますか。(○はそれぞれに1つだけ)



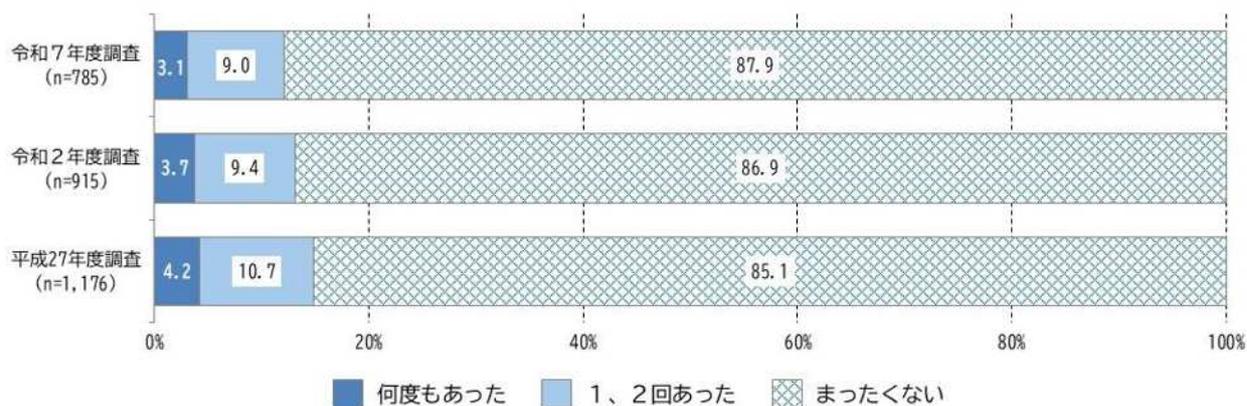
配偶者・パートナーなどから受けた行為について、行為別にみると、「何どもあった」との回答は②精神的暴力が 15.2%で最も高く、次いで③経済的暴力が 5.5%となっている。また、「1、2回あった」との回答も②精神的暴力が 17.6%で最も高く、次いで①身体的暴力が 8.9%、③経済的暴力が 8.8%となっている。

■①身体的暴力（性別）



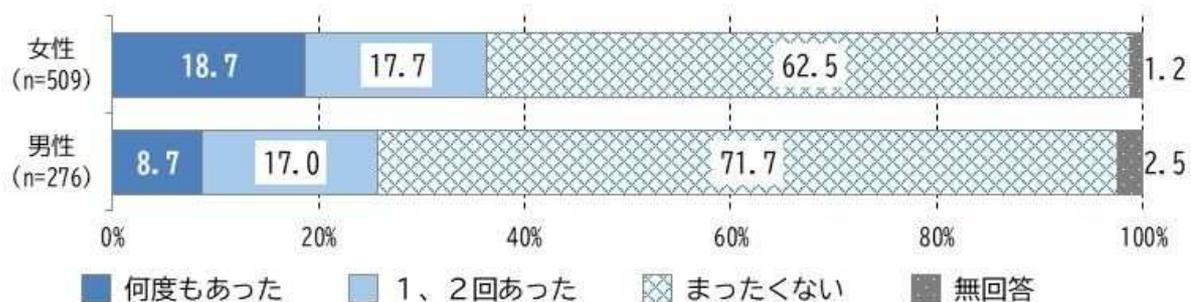
身体的暴力について、性別にみると、「1、2回あった」との回答は女性（11.0%）が男性（5.1%）を5.9ポイント、「何度もあった」との回答も女性（3.7%）が男性（1.8%）を1.9ポイント上回っている。

■①身体的暴力（経年比較）



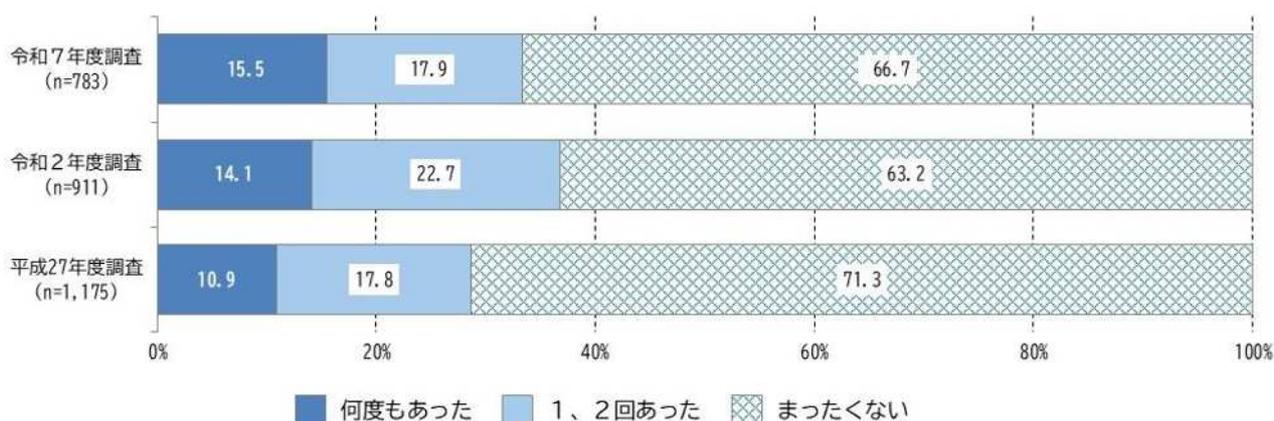
身体的暴力について、経年比較すると、「何度もあった」「1、2回あった」とともに、わずかではあるが減少傾向がみられる。

■②精神的暴力（性別）



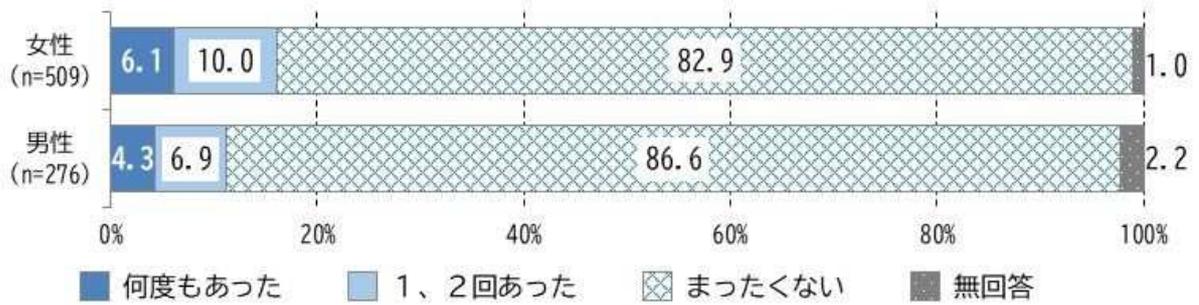
精神的暴力について、性別にみると、「何度もあった」との回答は女性（18.7%）が男性（8.7%）を10.0ポイント、「1、2回あった」との回答も女性（17.7%）が男性（17.0%）を0.7ポイント上回っている。

■②精神的暴力（経年比較）



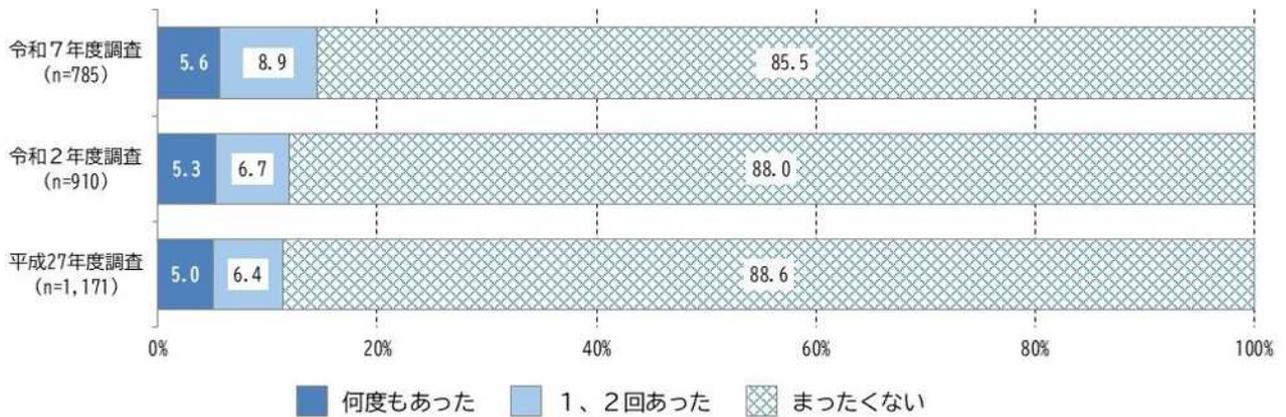
精神的暴力について、経年比較すると、「何度もあった」は令和7年度調査（15.5%）が最も高くなっている。

■③経済的暴力（性別）



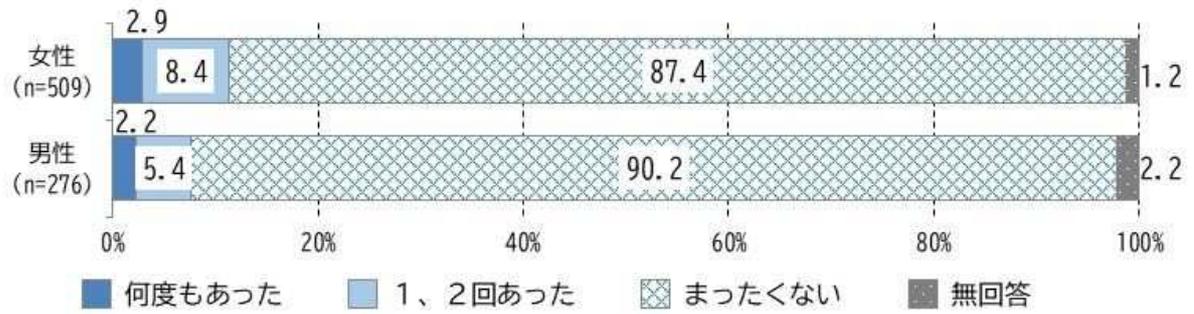
経済的暴力について、性別にみると、「何度もあった」との回答は女性（6.1%）が男性（4.3%）を1.8ポイント、「1、2回あった」との回答も女性（10.0%）が男性（6.9%）を3.1ポイント上回っている。

■③経済的暴力（経年比較）



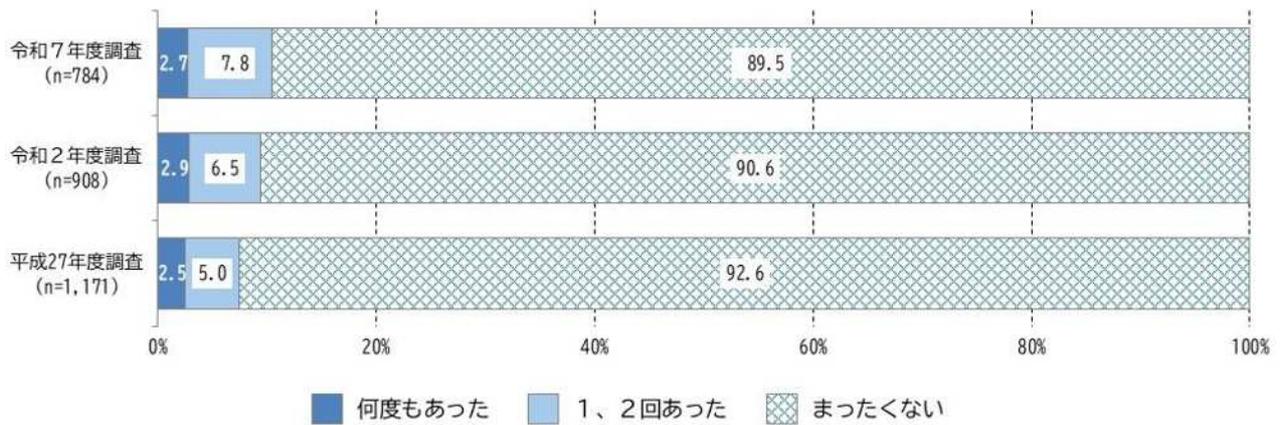
経済的暴力について、経年比較すると、「何どもあった」「1、2回あった」ともにわずかではあるが、増加傾向がみられる。

■④社会的暴力（性別）



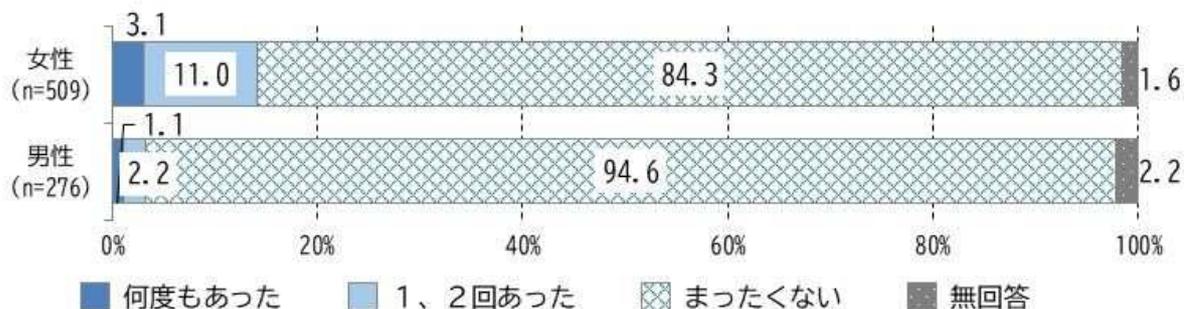
社会的暴力について、性別にみると、「何度もあった」との回答は女性（2.9%）が男性（2.2%）を0.7ポイント、「1、2回あった」との回答は女性（8.4%）が男性（5.4%）を3.0ポイント上回っている。

■④社会的暴力（経年比較）



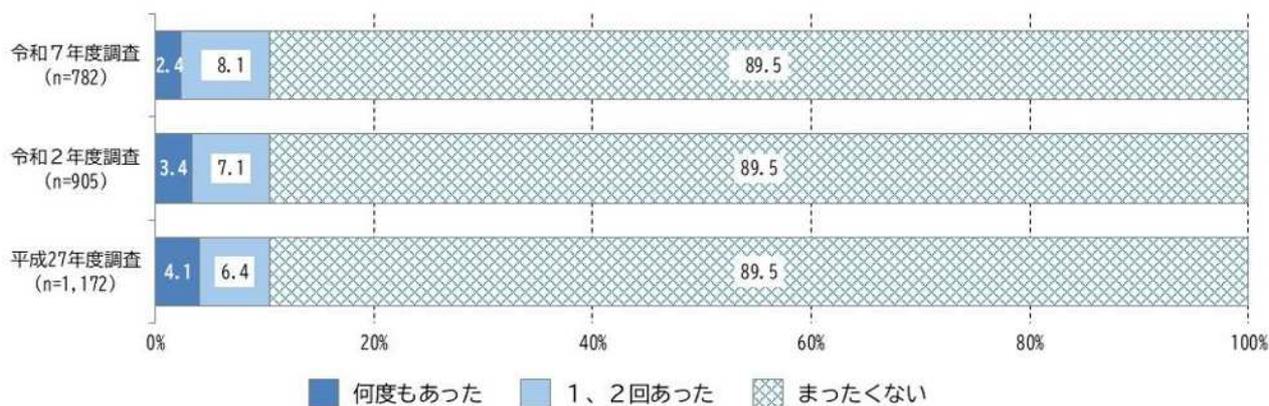
社会的暴力について、経年比較すると、「何度もあった」「1、2回あった」ともにわずかではあるが、増加傾向がみられる。

■⑤性的暴力（性別）



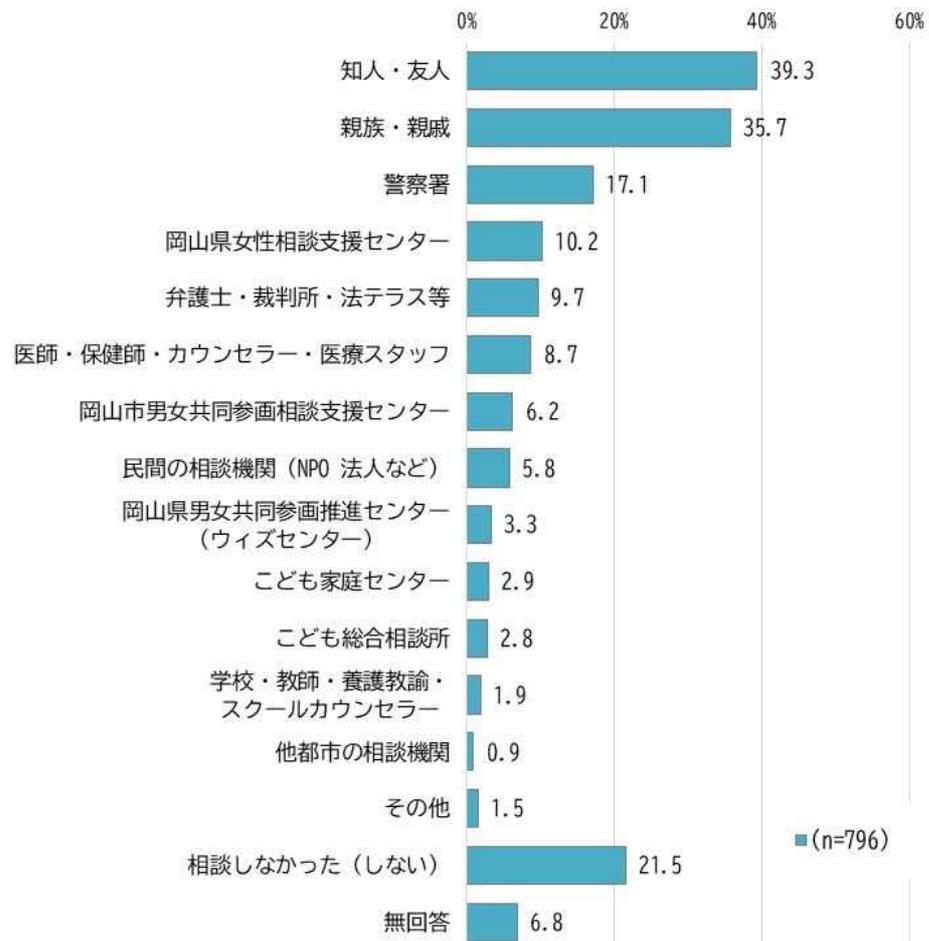
性的暴力について、性別にみると、「まったくない」との回答が男女ともに大半を占めるものの、男性（94.6%）が女性（84.3%）を10.3ポイント上回っている。一方、「1、2回あった」は女性（11.0%）が男性（2.2%）を8.8ポイント上回っている。また、「何度もあった」も女性（3.1%）が男性（1.1%）を2.0ポイント上回っている。

■⑤性的暴力（経年比較）



性的暴力について、経年比較すると、「何度もあった」はわずかに減少傾向がみられるが、「1、2回あった」は増加傾向がみられる。

問33 あなたが受けた問32の行為について誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。
 問32ですべての項目に「まったくない」と回答した方も、その行為を受けた場合を想定してお答えください。(〇はいくつでも)



配偶者等から暴力を受けた際の相談先について、「知人・友人」との回答は 39.3%で最も多く、次に「親族・親戚」との回答は 35.7%、「相談しなかった (しない)」との回答は 21.5%となっている。

■配偶者等から暴力を受けた際の相談先について（性別）



配偶者等から暴力を受けた際の相談先について、性別にみると、「親族・親戚」との回答は女性（38.1%）が男性（31.5%）を6.6ポイント上回っている。一方、「警察署」との回答は男性（21.4%）が女性（15.1%）を6.3ポイント上回っている。

■配偶者等から暴力を受けた際の相談先について（DV被害経験頻度別）

(%)

		知人・友人	親族・親戚	警察署	岡山県女性相談支援センター	弁護士・裁判所・法テラス等	医師・保健師・カウンセラー・医療スタッフ	岡山市男女共同参画相談支援センター	民間の相談機関（NPO法人など）	岡山県男女共同参画推進センター（ウイズセンター）	子ども家庭センター	子ども総合相談所	学校・教師・養護教諭・スクールカウンセラー	他都市の相談機関	その他	相談しなかった（しない）	無回答
全体(n=796)		39.3	35.7	17.1	10.2	9.7	8.7	6.2	5.8	3.3	2.9	2.8	1.9	0.9	1.5	21.5	6.8
経験頻度別 DV被害	何度もあった(n=152)	38.8	35.5	5.3	2.0	5.9	5.3	1.3	3.3	1.3	2.6	1.3	0.7	1.3	2.0	34.9	1.3
	一、二回あった(n=169)	33.1	29.6	1.2	3.0	2.4	4.7	1.8	2.4	0.6	-	0.6	-	-	0.6	41.4	1.8
	まったくない(n=467) ※1	42.0	37.9	26.8	15.6	13.7	11.3	9.2	7.9	4.9	3.9	3.9	3.0	1.1	1.5	10.3	9.9

上位1位

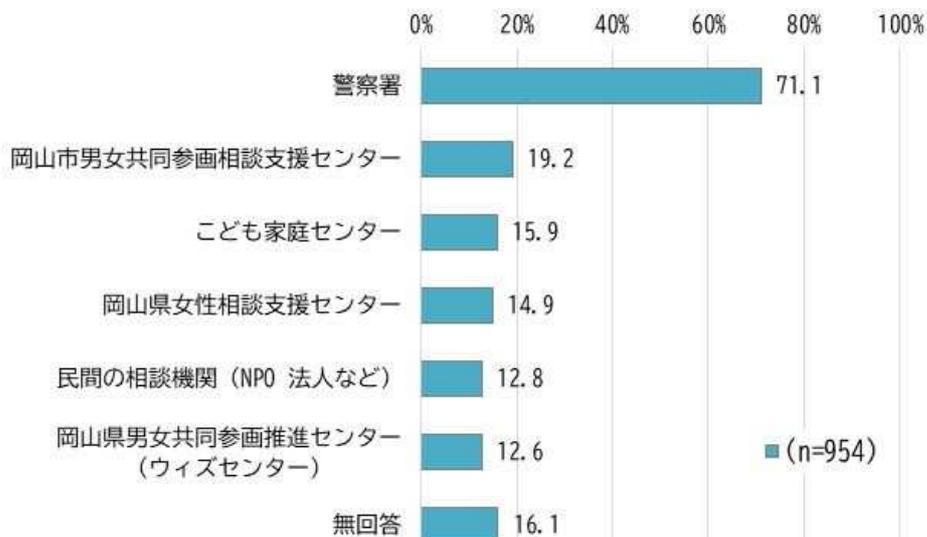
上位2～3位

※順位は、その他・無回答を除く

※1 暴力行為を受けた場合の想定での回答

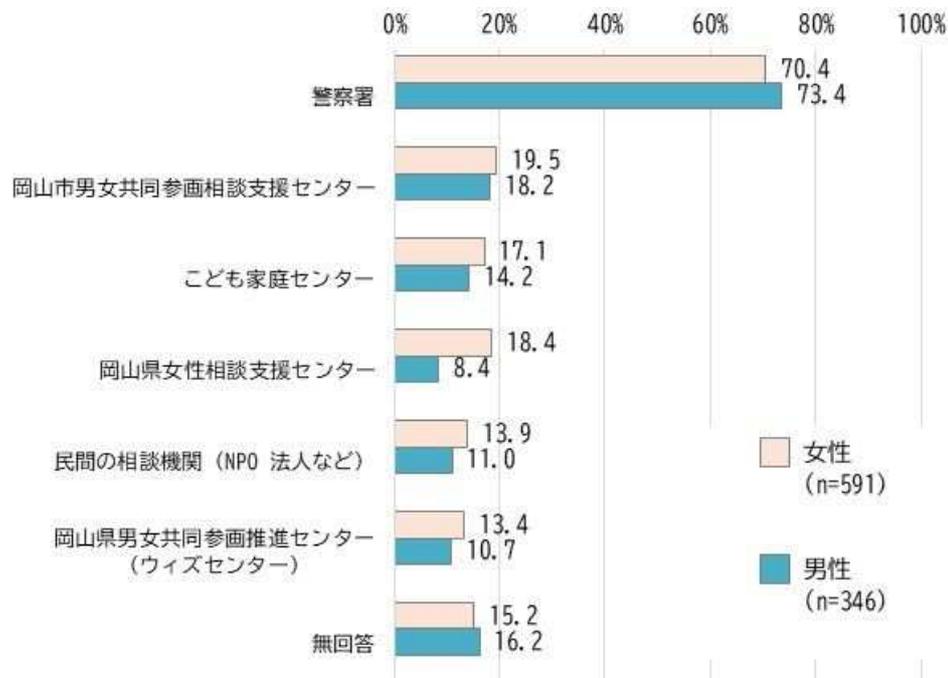
配偶者等から暴力を受けた際の相談先について、DV被害経験頻度別にみると、「知人・友人」との回答は何度もあった人で38.8%、まったくない人で42.0%となっている。一方、「相談しなかった（しない）」との回答は一、二回あった人で41.4%となっている。

問34 DV（配偶者等からの暴力・デートDV）についての相談機関として、市内には主に次のようなものがありますが、あなたはこれまでにDVの相談機関としてどれを知っていましたか。（〇はいくつでも）



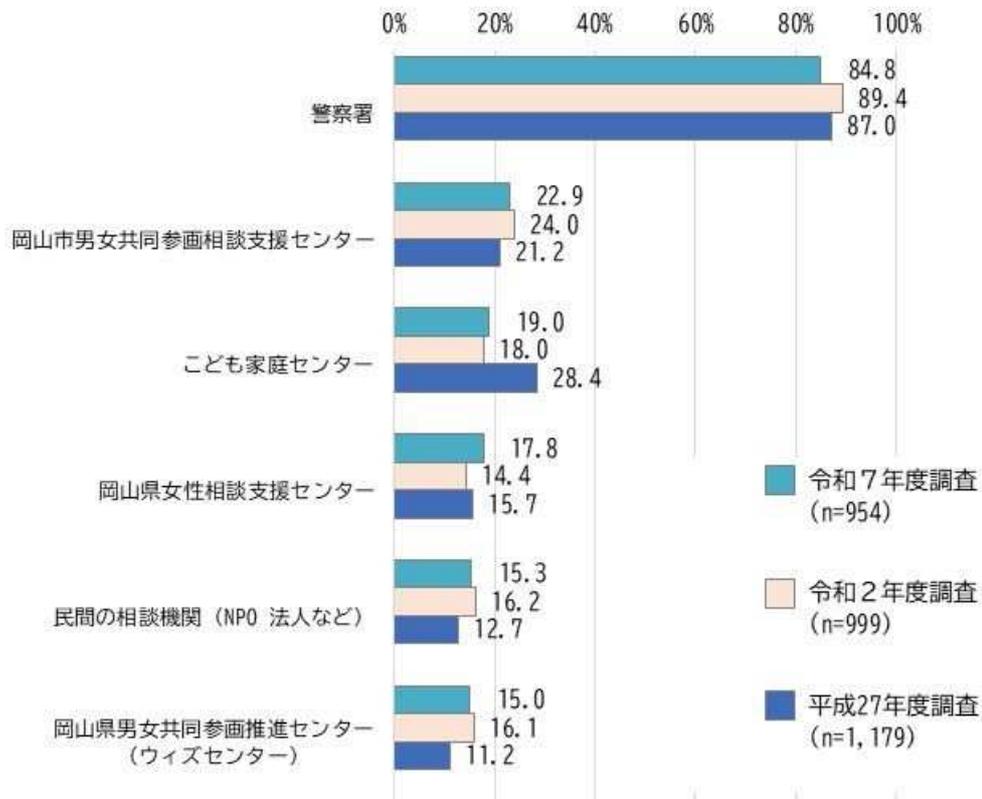
DVの相談機関の認知度について、「警察署」との回答は71.1%で最も多く、次に「岡山市男女共同参画相談支援センター」(19.2%)、「こども家庭センター（こども・家庭に関する相談窓口）」(15.9%)などの順になっている。

■ DVの相談機関の認知度について（性別）



DVの相談機関の認知度について、性別にみると、「警察署」との回答は女性(70.4%)、男性(73.4%)ともに多く、「岡山県女性相談支援センター」との回答は女性(18.4%)が男性(8.4%)を10.0ポイント上回っている。

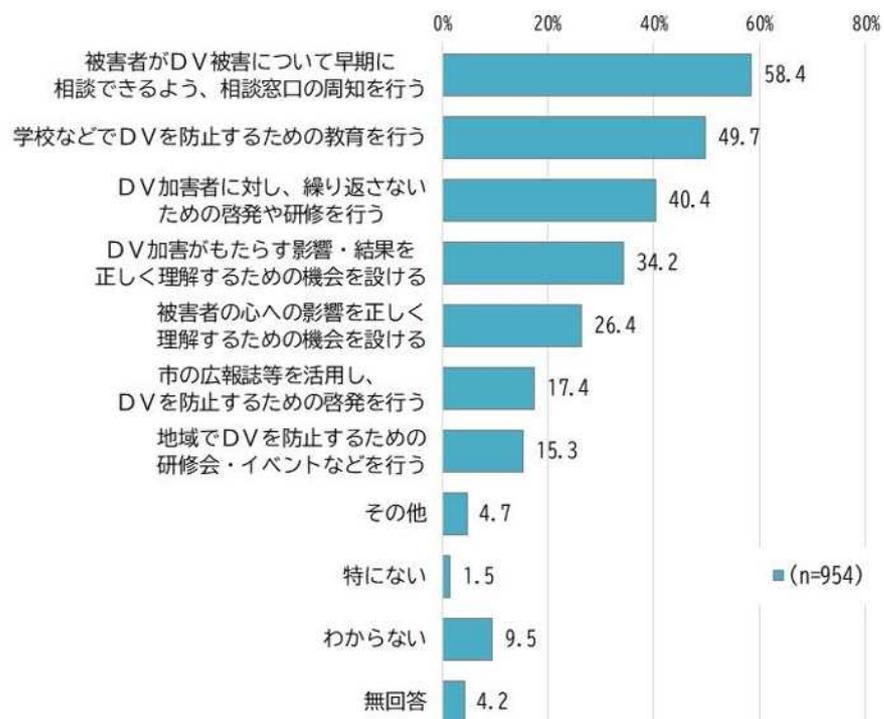
■DVの相談機関の認知度について（経年比較）



DVの相談機関の認知度について、経年比較すると、いずれの相談機関でも、令和2年度調査とほぼ同様の結果となっている。

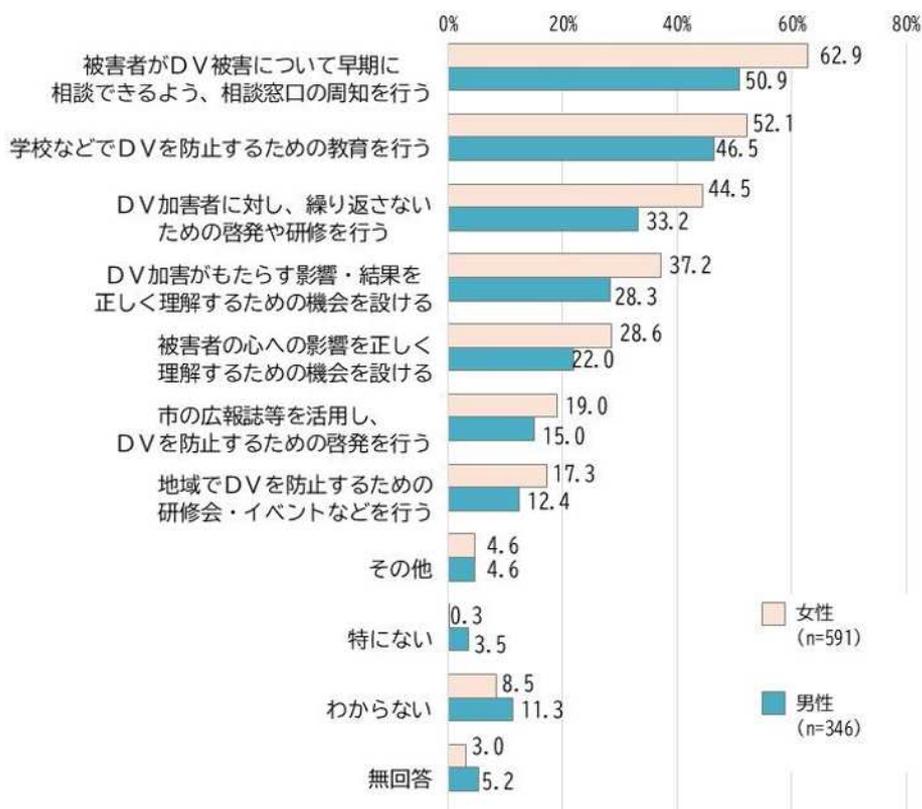
問35 DVを防止するためには、どのようなことが効果的または必要だと思いますか。

(〇はいくつでも)



DVを防止するために必要なことについて、「被害者がDV被害について早期に相談できるよう、相談窓口の周知を行う」との回答は58.4%で最も多く、次に「学校などでDVを防止するための教育を行う」との回答が49.7%、「DV加害者に対し、繰り返さないための啓発や研修を行う」との回答が40.4%となっている。

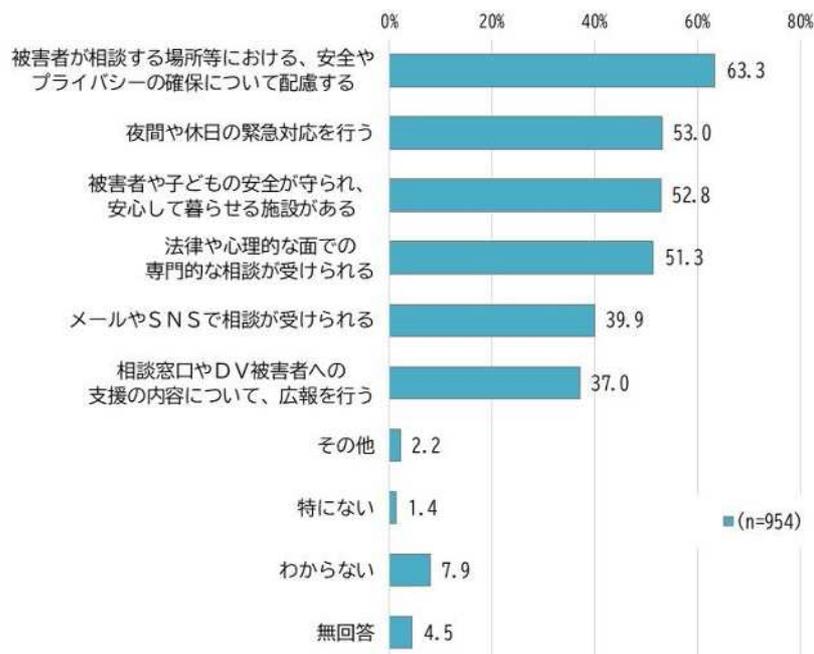
■DVを防止するために必要なこと（性別）



DVを防止するために必要なことについて、性別にみると、「被害者がDV被害について早期に相談できるよう、相談窓口の周知を行う」との回答は女性（62.9%）が男性（50.9%）を12.0ポイント上回っている。

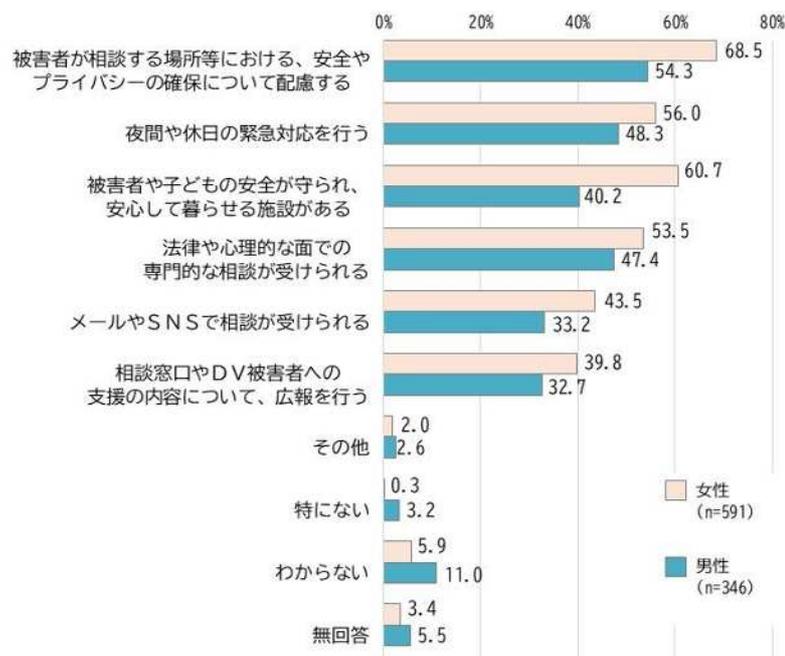
問36 DV被害者への支援の中で、どのような取組が効果的、または必要だと思いますか。

(〇はいくつでも)



DV被害者への効果的、または必要な支援について、「被害者が相談する場所等における、安全やプライバシーの確保について配慮する」との回答は63.3%で最も多く、次に「夜間や休日の緊急対応を行う」との回答は53.0%、「被害者や子どもの安全が守られ、安心して暮らせる施設がある」との回答は52.8%となっている。

■DV被害者への効果的、または必要な支援（性別）



DV被害者への効果的、または必要な支援について、性別にみると、「被害者や子どもの安全が守られ、安心して暮らせる施設がある」との回答は女性（60.7%）が男性（40.2%）を20.5ポイント上回っている。

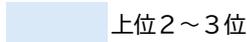
■DV被害者への効果的、または必要な支援（年代別）

(%)

		被害者が相談する場所等における、安全やプライバシーの確保について配慮する	夜間や休日の緊急対応を行う	被害者や子どもの安全が守られ、安心して暮らせる施設がある	法律的な相談が受けられる	メールやSNSで相談が受けられる	相談窓口やDV被害者への支援の内容について、広報を行う	その他	特にない	わからない	無回答
全体(n=954)		63.3	53.0	52.8	51.3	39.9	37.0	2.2	1.4	7.9	4.5
年代別	20歳未満(n=11)	63.6	63.6	45.5	90.9	54.5	54.5	-	-	-	-
	20代(n=57)	71.9	56.1	47.4	54.4	45.6	36.8	1.8	-	1.8	1.8
	30代(n=71)	66.2	67.6	63.4	54.9	52.1	22.5	4.2	-	9.9	1.4
	40代(n=145)	60.0	58.6	56.6	48.3	47.6	43.4	2.8	2.8	9.0	0.7
	50代(n=182)	66.5	59.9	55.5	62.1	51.1	35.7	3.8	2.2	4.4	1.1
	60代(n=184)	67.9	58.2	55.4	54.3	40.2	39.7	1.1	0.5	7.6	1.6
	70代(n=192)	64.6	41.1	49.5	46.9	27.6	38.0	1.0	0.5	9.9	6.3
	80歳以上(n=100)	46.0	35.0	41.0	31.0	19.0	32.0	2.0	3.0	13.0	18.0



上位1位

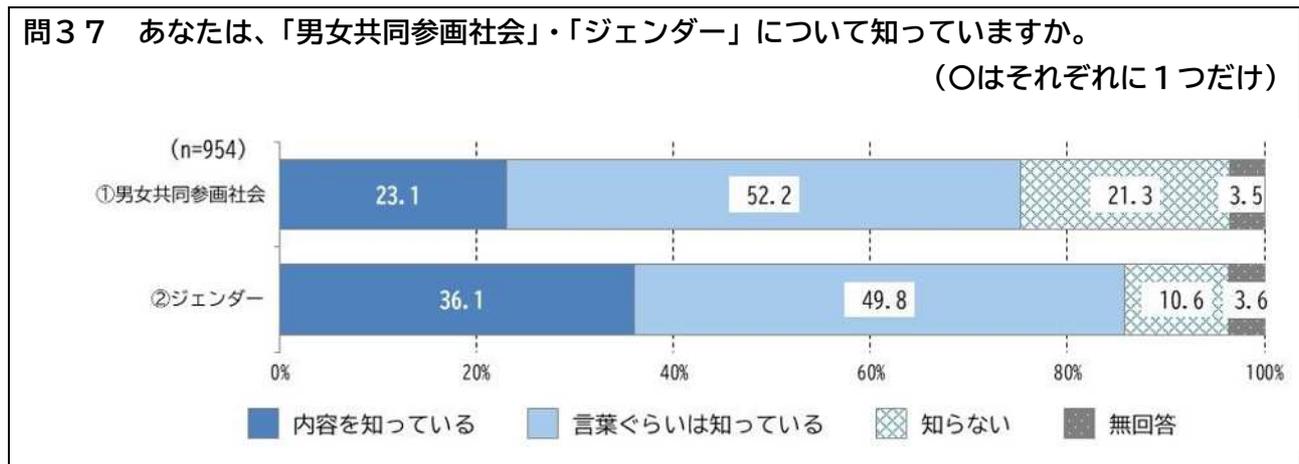


上位2～3位

※順位はその他、特にない、わからない、無回答を除く

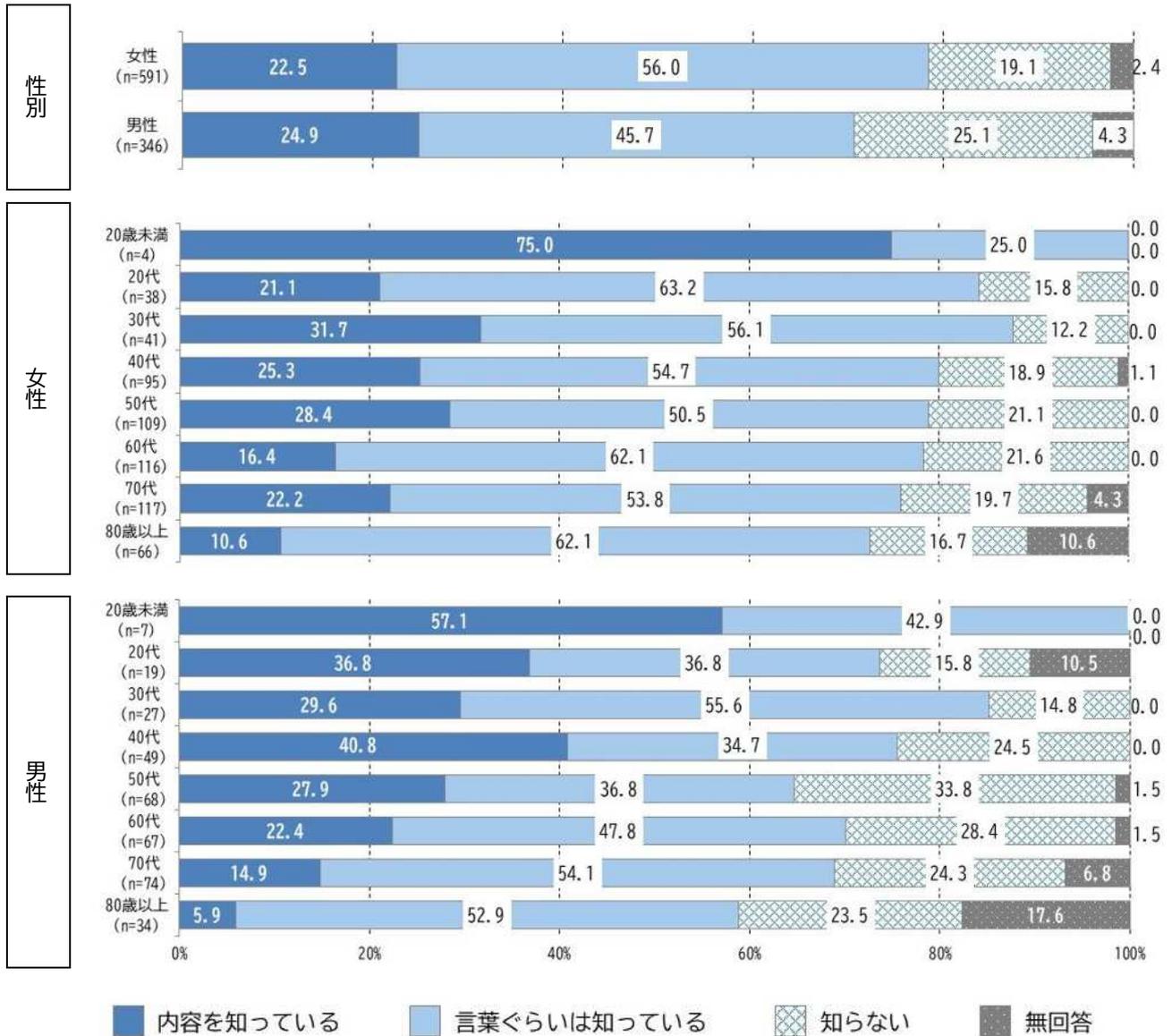
DV被害者への効果的、または必要な支援について、年代別にみると「被害者が相談する場所等における、安全やプライバシーの確保について配慮する」との回答は80歳以上を除くすべての年代で6割を超えている。

VII 男女共同参画の推進について



男女共同参画関連の言葉の認知度について、「言葉ぐらいいは知っている」との回答は「男女共同参画社会」52.2%、「ジェンダー」49.8%となっている。

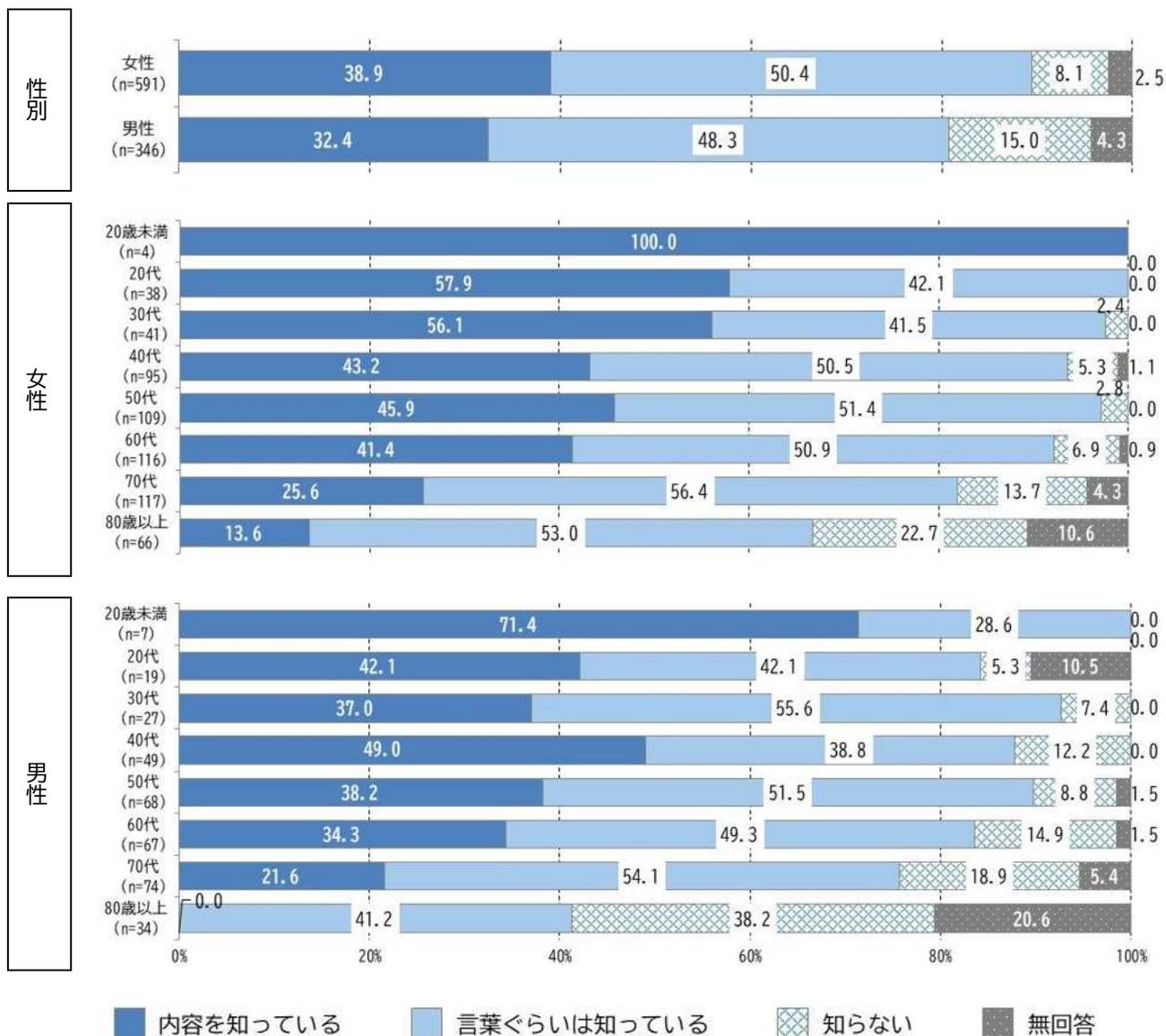
■男女共同参画社会の認知度（性別、性・年代別）



男女共同参画社会の認知度について性別にみると、「内容を知っている」との回答は男性（24.9%）が女性（22.5%）を2.4ポイント上回っている。一方、「知らない」との回答は男性（25.1%）が女性（19.1%）を6.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「知らない」との回答は、女性40代～70代で約2割、男性50代で3割超となっている。

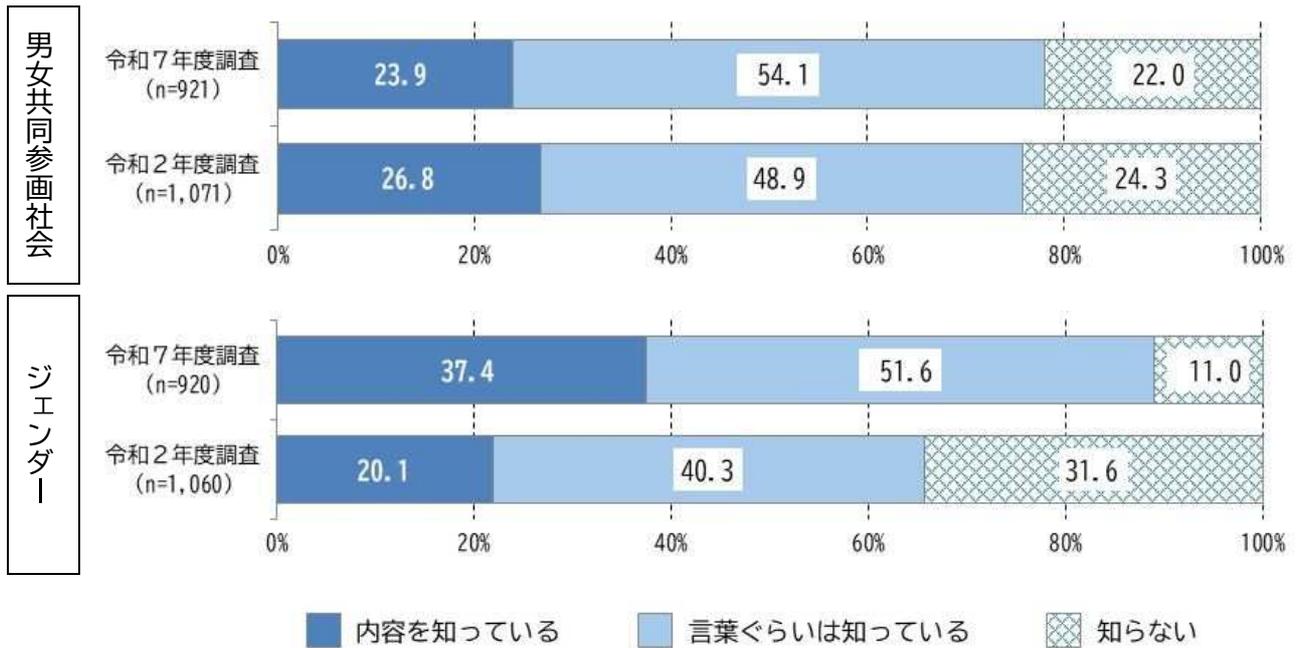
■ジェンダーの認知度（性別、性・年代別）



ジェンダーの認知度について性別にみると、「内容を知っている」との回答は女性（38.9%）が男性（32.4%）を 6.5 ポイント上回っている。一方、「知らない」との回答は男性（15.0%）が女性（8.1%）を 6.9 ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「知らない」との回答は、女性 80 歳以上で約 2 割、男性 80 歳以上で約 4 割となっている。

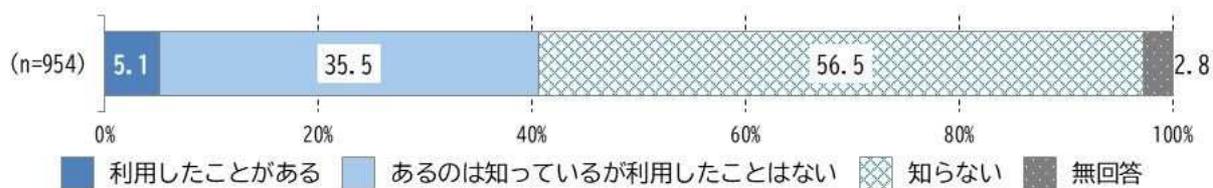
■男女共同参画関連の言葉の認知度（経年比較）



男女共同参画社会の認知度について経年比較すると、「言葉ぐらいは知っている」との回答は令和7年度調査（54.1%）が令和2年度調査（48.9%）を5.2ポイント上回っている。

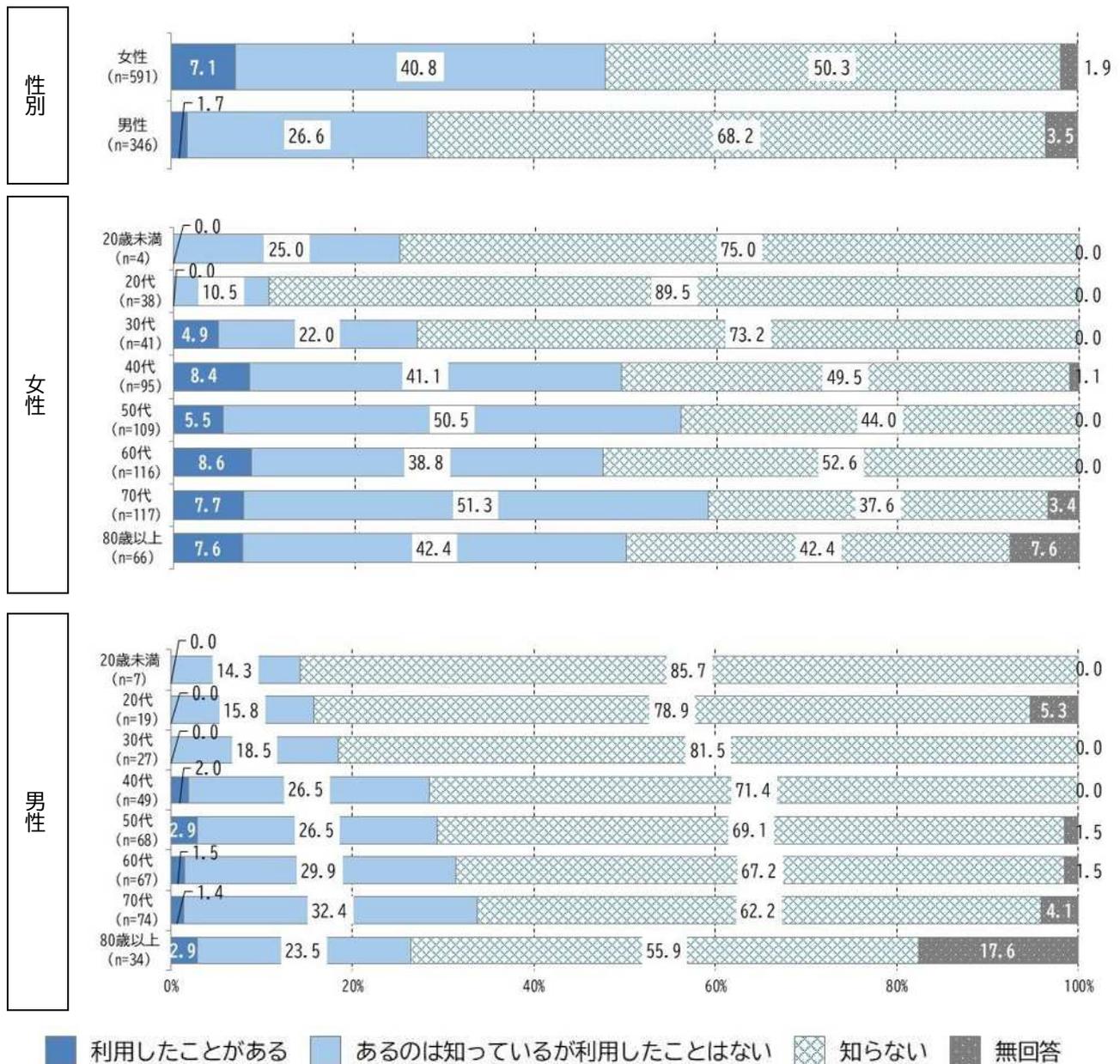
また、ジェンダーの認知度について経年比較すると、「内容を知っている」との回答は令和7年度調査（37.4%）が令和2年度調査（20.1%）を17.3ポイント、「言葉ぐらいは知っている」との回答は令和7年度調査（51.6%）が令和2年度調査（40.3%）を11.3ポイント上回っている。

問38 あなたは、「さんかく岡山」を知っていますか。また利用したことがありますか。



「さんかく岡山」の認知度について、「知らない」との回答は 56.5%で最も多く、次に「あるのは知っているが利用したことはない」との回答は 35.5%、「利用したことがある」との回答は 5.1%となっている。

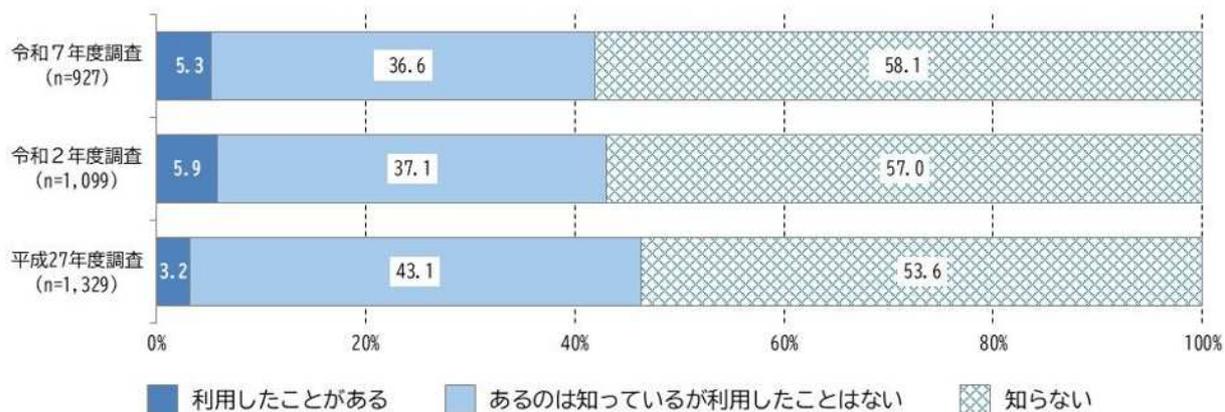
■ 「さんかく岡山」の認知度（性別、性・年代別）



「さんかく岡山」の認知度について、性別にみると、「利用したことがある」との回答は女性(7.1%)が男性(1.7%)を5.4ポイント、「あるのは知っているが利用したことはない」との回答は女性(40.8%)が男性(26.6%)を14.2ポイント上回っている。一方、「知らない」との回答は男性(68.2%)が女性(50.3%)を17.9ポイント上回っている。

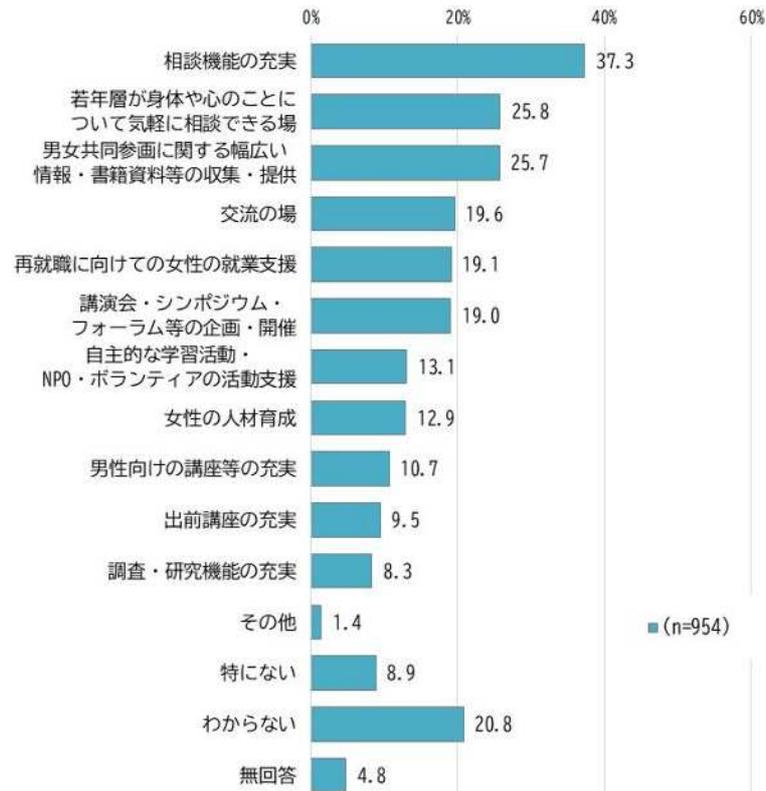
性・年代別にみると、「あるのは知っているが利用したことはない」との回答は、女性50代、70代で5割超、男性60代、70代で約3割、「知らない」との回答は、女性20代で9割弱、男性20代、30代で8割前後となっている。

■ 「さんかく岡山」の認知度について（経年比較）



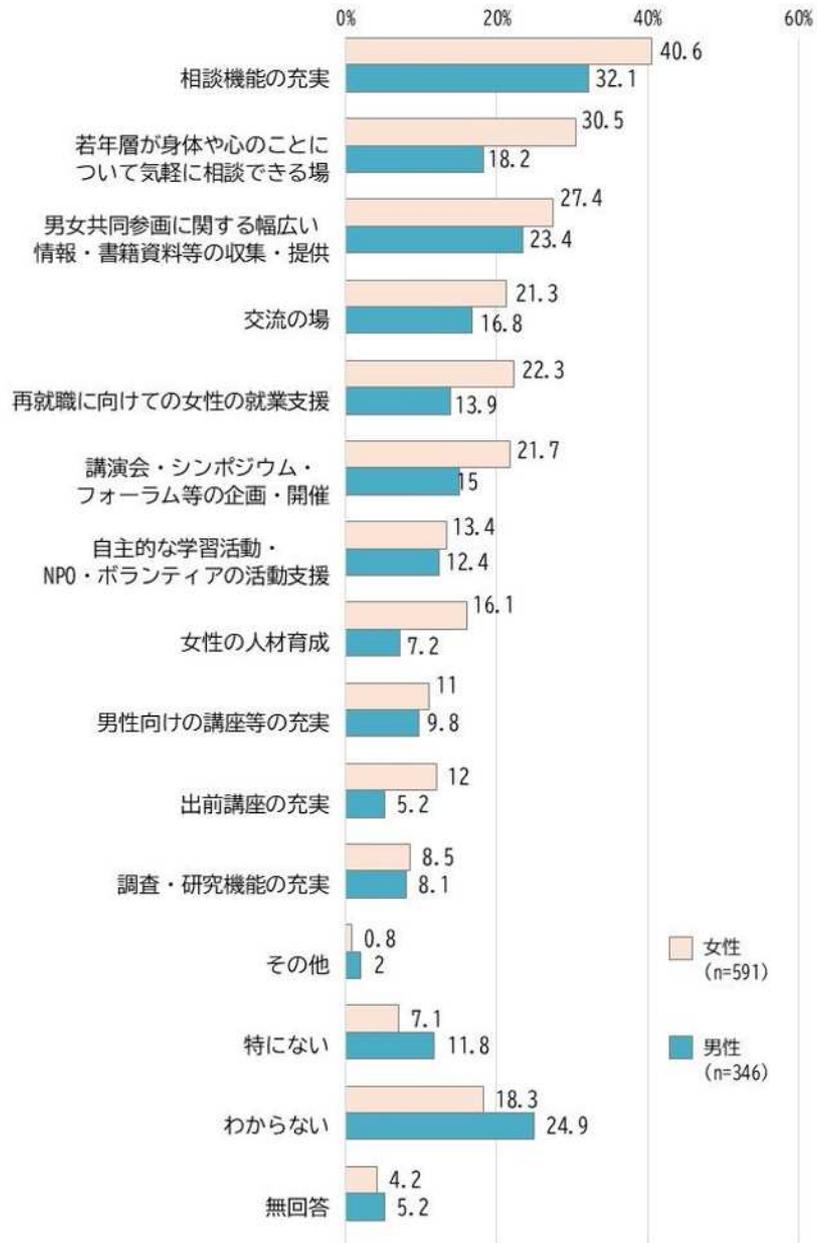
「さんかく岡山」の認知度について、経年比較すると、「利用したことがある」との回答は令和7年度調査（5.3%）が令和2年度調査（5.9%）を0.6ポイント下回っている。一方、「知らない」との回答は令和7年度調査（58.1%）が令和2年度調査（57.0%）を1.1ポイント上回っている。

問39 あなたは、「さんかく岡山」にどのような役割を期待しますか。(〇はいくつでも)



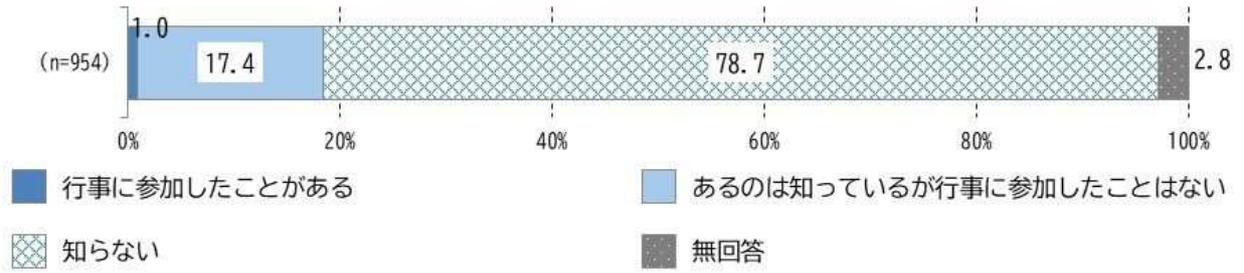
「さんかく岡山」に期待する役割について、「相談機能の充実」との回答は 37.3%で最も多く、次に「若年層が身体や心のことについて気軽に相談できる場」(25.8%)、「男女共同参画に関する幅広い情報・書籍資料等の収集・提供」(25.7%)の順となっている。

■ 「さんかく岡山」に期待する役割（性別）



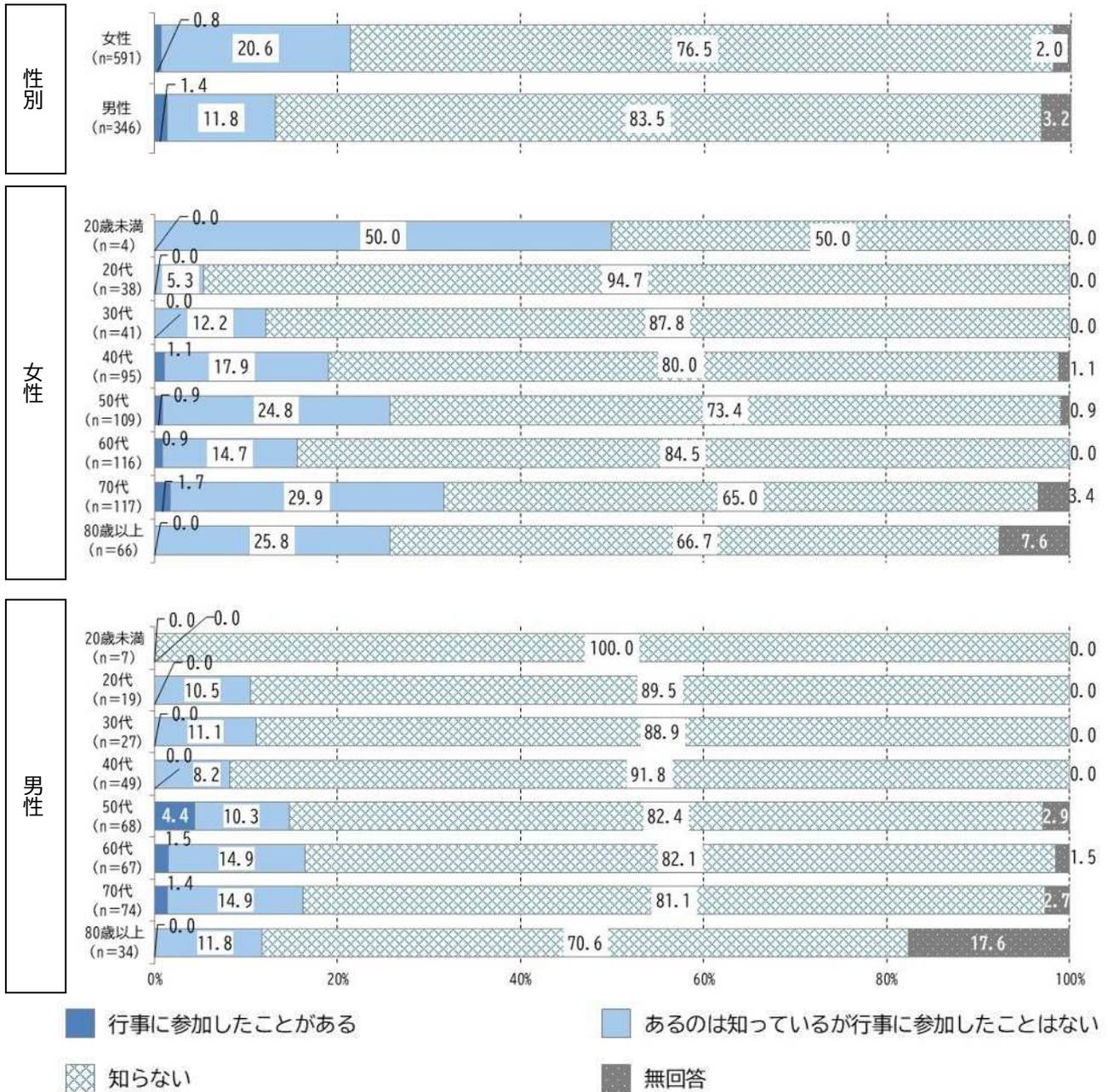
「さんかく岡山」に期待する役割について、性別にみると、「若年層が身体や心のことについて気軽に相談できる場」との回答は女性（30.5%）が男性（18.2%）を12.3ポイント、「相談機能の充実」との回答は女性（40.6%）が男性（32.1%）を8.5ポイント上回っている。

問40 あなたは、「さんかくウイーク」を知っていますか。また行事に参加したことがありますか。



「さんかくウイーク」の認知度について、「知らない」との回答は 78.7%で最も多く、次に「あるのは知っているが行事に参加したことはない」(17.4%)、「行事に参加したことがある」(1.0%)の順となっている。

■ 「さんかくウイーク」の認知度について（性別、性・年代別）



「さんかくウイーク」の認知度について、性別にみると、「あるのは知っているが行事に参加したことはない」との回答は女性（20.6%）が男性（11.8%）を8.8ポイント上回っている。一方、「知らない」との回答は男性（83.5%）が女性（76.5%）を7.0ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「あるのは知っているが行事に参加したことはない」との回答は女性では20歳未満（50.0%）が最も高く、男性では60代、70代（ともに14.9%）が最も高いが2割弱となっている。

問4 1 岡山市が目指す男女共同参画社会の実現を推進するうえで、今後、どのようなことが必要だと思いますか。(〇は3つまで)



岡山市が目指す男女共同参画社会の実現を推進するうえで必要なことについて、「男女平等意識を育てる学校教育や生涯学習の機会を充実する」との回答は43.9%で最も多く、次に「男女がともに仕事と子育て・介護などを両立できる環境を整備する」との回答は42.1%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める」との回答は20.1%となっている。

■岡山市が目指す男女共同参画社会の実現を推進するうえで必要なこと（性別、性・年代別）

(%)

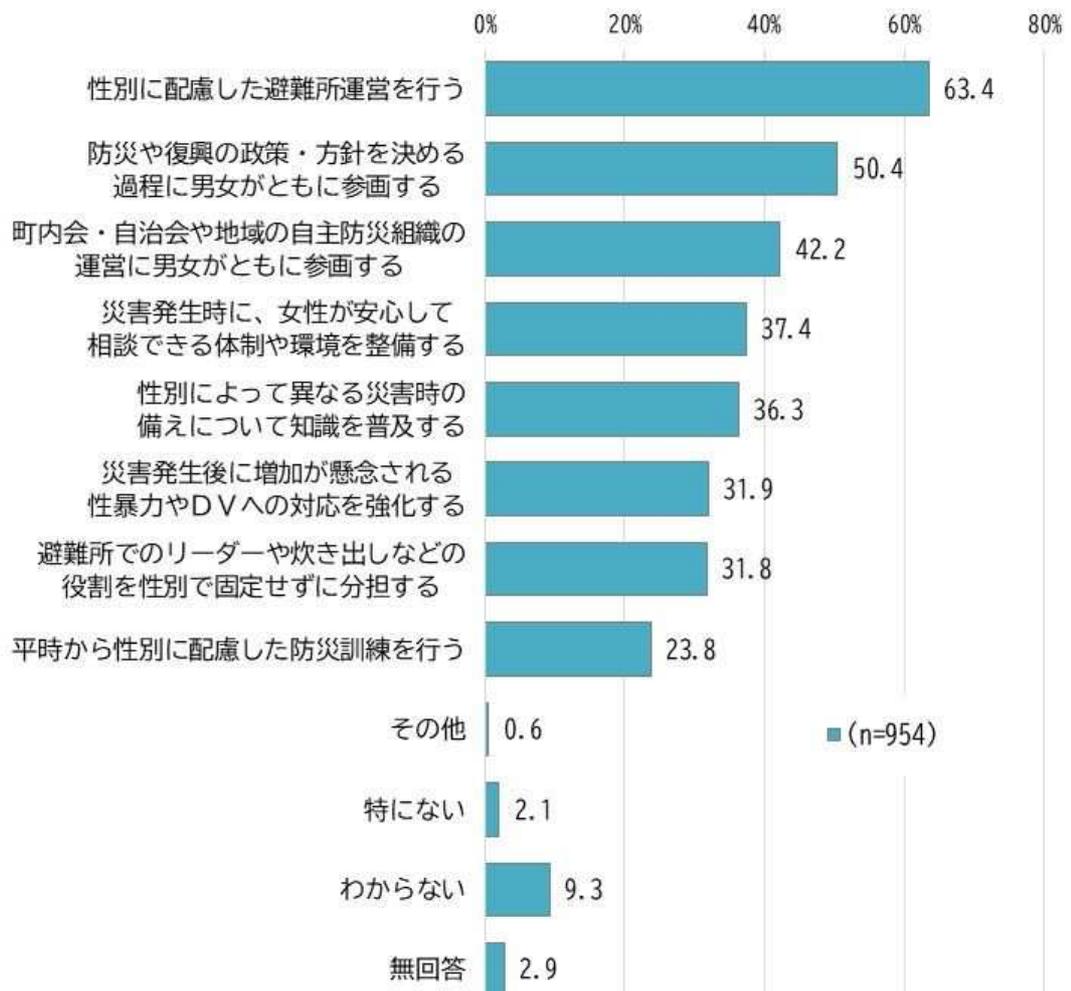
	生涯学習の機会を充実する	男女がともに仕事と子育て・介護などを両立できる環境を整備する	労働時間の短縮や在宅勤務の普及など男女ともに働き方の見直しを進める	LGBTなど、さまざまな性の正しい理解に関する情報提供を充実する	出産・育児等に支障をきたす女性に対する再就職を支援する	男女共同参画の視点から、慣習の見直しや啓発を進める	女性のための相談機能を充実する	女性に対する暴力を根絶するため	男性への意識啓発及び相談機能を充実する	生涯を通じた女性の健康保持を支援する	職場における女性活躍を推進する	政治分野での女性の参画を拡充する	政策や方針決定過程への女性の参画を拡充する	町内会・自治会・PTA等地域活動の場で女性の参画を拡充する	国際的な取組等についての情報提供及び啓発・国際交流を充実する	その他	特になし	わからない	無回答
全体(n=945)	43.9	42.1	20.1	15.8	14.6	14.5	14.4	12.4	10.2	7.0	6.5	5.9	5.8	4.0	2.5	1.6	4.0	13.5	3.8
性別																			
女性(n=591)	46.4	47.4	21.0	16.2	16.6	15.2	15.4	14.0	10.0	8.1	5.9	6.8	6.6	4.1	2.7	1.0	2.9	12.2	3.0
男性(n=346)	40.8	34.7	17.9	14.7	11.8	13.9	13.0	9.8	11.0	4.9	7.5	4.3	4.3	4.0	2.3	2.3	5.8	15.3	4.0
性・年代別																			
女性20歳未満(n=4)	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-
女性20代(n=38)	42.1	50.0	39.5	18.4	31.6	7.9	21.1	10.5	7.9	10.5	13.2	7.9	13.2	-	5.3	2.6	2.6	13.2	-
女性30代(n=41)	48.8	58.5	34.1	31.7	19.5	17.1	4.9	19.5	2.4	2.4	4.9	2.4	2.4	-	2.4	4.9	4.9	7.3	-
女性40代(n=95)	44.2	48.4	33.7	17.9	18.9	8.4	14.7	13.7	20.0	7.4	9.5	4.2	8.4	1.1	2.1	1.1	4.2	7.4	1.1
女性50代(n=109)	44.0	46.8	26.6	16.5	16.5	14.7	25.7	14.7	10.1	4.6	6.4	9.2	6.4	1.8	0.9	-	1.8	10.1	0.9
女性60代(n=116)	51.7	48.3	15.5	20.7	12.9	19.8	19.8	18.1	6.0	8.6	0.9	7.8	5.2	1.7	4.3	-	2.6	13.8	2.6
女性70代(n=117)	46.2	48.7	7.7	10.3	15.4	17.1	6.8	10.3	8.5	11.1	6.0	7.7	7.7	7.7	2.6	0.9	1.7	14.5	4.3
女性80歳以上(n=66)	43.9	36.4	10.6	4.5	13.6	16.7	10.6	10.6	12.1	12.1	6.1	6.1	3.0	15.2	3.0	1.5	4.5	16.7	10.6
男性20歳未満(n=7)	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男性20代(n=19)	47.4	47.4	52.6	5.3	15.8	10.5	10.5	5.3	10.5	-	5.3	5.3	10.5	-	-	-	-	10.5	-
男性30代(n=27)	33.3	33.3	18.5	22.2	7.4	3.7	7.4	7.4	7.4	3.7	3.7	-	-	-	3.7	14.8	11.1	14.8	-
男性40代(n=49)	40.8	36.7	30.6	12.2	12.2	12.2	14.3	8.2	12.2	4.1	10.2	4.1	4.1	4.1	2.0	4.1	12.2	10.2	-
男性50代(n=68)	39.7	32.4	10.3	11.8	13.2	16.2	13.2	11.8	7.4	10.3	5.9	4.4	4.4	2.9	-	1.5	5.9	20.6	2.9
男性60代(n=67)	43.3	43.3	19.4	16.4	11.9	19.4	16.4	10.4	16.4	4.5	7.5	4.5	1.5	1.5	3.0	1.5	4.5	11.9	1.5
男性70代(n=74)	48.6	28.4	13.5	17.6	10.8	16.2	13.5	12.2	10.8	1.4	10.8	4.1	6.8	9.5	5.4	-	1.4	18.9	4.1
男性80歳以上(n=34)	26.5	23.5	2.9	11.8	11.8	5.9	8.8	5.9	8.8	5.9	5.9	8.8	5.9	5.9	-	-	8.8	17.6	23.5

■ 上位1位 ■ 上位2～3位 ※順位はその他、特になし、わからない、無回答を除く

岡山市が目指す男女共同参画社会の実現を推進するうえで必要なことについて、性別にみると、「男女がともに仕事と子育て・介護などを両立できる環境を整備する」との回答は女性（47.4%）が男性（34.7%）を12.7ポイント上回っている。また、「男女平等意識を育てる学校教育や生涯学習の機会を充実する」との回答は女性（46.4%）が男性（40.8%）を5.6ポイント上回っている。

性・年代別にみると、「男女がともに仕事と子育て・介護などを両立できる環境を整備する」との回答は女性の80歳以上を除くすべての年代で約5割、男性20歳未満、20代、60代で約4割となっている。「男女平等意識を育てる学校教育や生涯学習の機会を充実する」との回答は女性60代で5割、男性20代、40代～70代で約4割となっている。

問42 あなたは、平時の防災体制や災害発生後の対応において、男女共同参画の視点からどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



防災体制などの対応で男女共同参画の視点で必要なことについて、「性別に配慮した避難所運営を行う（更衣室・トイレ・プライバシーの確保など）」との回答は 63.4%で最も多く、次に「防災や復興の政策・方針を決める過程に男女がともに参画する」との回答は 50.4%、「町内会・自治会や地域の自主防災組織の運営に男女がともに参画する」との回答は 42.2%となっている。

■防災体制などの対応で男女共同参画の視点で必要なことについて（性別、性・年代別）

(%)

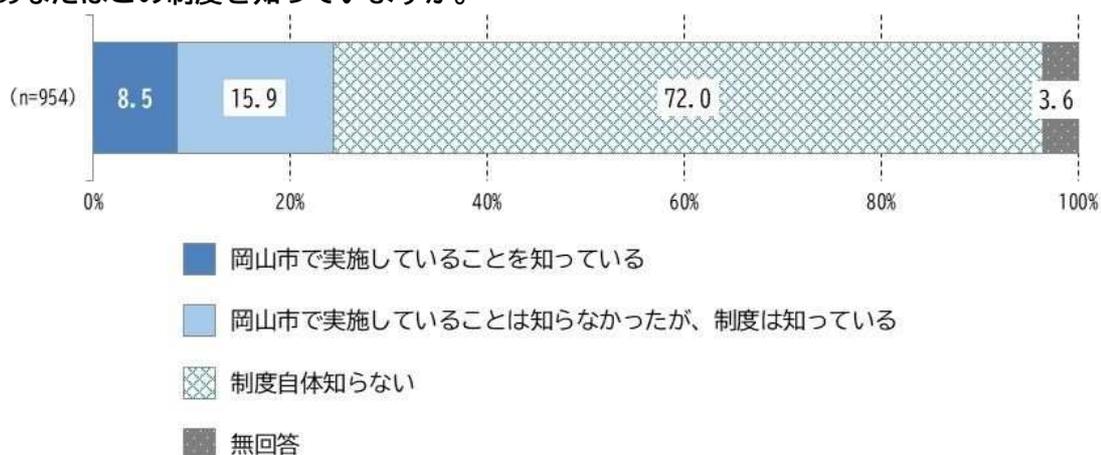
		性別に配慮した避難所運営を行う	防災や復興の政策・方針を決める過程に男女がともに参画する	町内会・自治会や地域の自主防災組織の運営に男女がともに参画する	災害発生時に、女性が安心して相談できる体制や環境を整備する	性別によつて異なる災害時の備えについて知識を普及する	災害発生後に増加が懸念される性暴力やDVへの対応を強化する	避難所でのリーダーや炊き出しなどの役割を性別で固定せずに分担する	平時から性別に配慮した防災訓練を行う	その他	特にない	わからない	無回答
全体(n=945)		63.4	50.4	42.2	37.4	36.3	31.9	31.8	23.8	0.6	2.1	9.3	2.9
性別	男性(n=591)	68.9	48.9	41.3	42.1	38.2	37.4	32.3	24.5	0.7	1.4	9.3	2.2
	女性(n=346)	54.6	54.6	44.8	29.5	33.8	23.1	30.9	23.4	0.6	3.2	9.2	3.2
性・年代別	女性20歳未満(n=4)	100.0	75.0	50.0	50.0	75.0	75.0	50.0	75.0	-	-	-	-
	女性20代(n=38)	71.1	42.1	31.6	34.2	34.2	50.0	28.9	34.2	-	5.3	10.5	-
	女性30代(n=41)	70.7	46.3	31.7	56.1	65.9	58.5	31.7	34.1	-	2.4	7.3	-
	女性40代(n=95)	71.6	46.3	31.6	36.8	44.2	37.9	17.9	26.3	2.1	2.1	7.4	1.1
	女性50代(n=109)	75.2	49.5	36.7	48.6	38.5	45.9	29.4	19.3	-	-	9.2	2.8
	女性60代(n=116)	69.0	46.6	37.9	39.7	31.9	29.3	33.6	23.3	-	-	12.9	1.7
	女性70代(n=117)	64.1	51.3	55.6	38.5	30.8	29.9	37.6	19.7	1.7	0.9	7.7	3.4
	女性80歳以上(n=66)	59.1	57.6	54.5	45.5	39.4	27.3	47.0	28.8	-	3.0	9.1	3.0
	男性20歳未満(n=7)	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9	42.9	28.6	14.3	-	-	-	-
	男性20代(n=19)	52.6	52.6	42.1	31.6	36.8	26.3	21.1	10.5	-	-	-	-
	男性30代(n=27)	44.4	40.7	22.2	22.2	59.3	22.2	25.9	37.0	-	7.4	18.5	-
	男性40代(n=49)	57.1	55.1	40.8	30.6	34.7	30.6	36.7	24.5	-	10.2	6.1	-
	男性50代(n=68)	52.9	51.5	35.3	23.5	27.9	25.0	26.5	16.2	-	4.4	14.7	2.9
	男性60代(n=67)	58.2	61.2	49.3	37.3	31.3	28.4	34.3	34.3	-	1.5	4.5	1.5
	男性70代(n=74)	59.5	56.8	55.4	28.4	35.1	12.2	28.4	17.6	2.7	-	10.8	2.7
	男性80歳以上(n=34)	44.1	52.9	52.9	23.5	23.5	17.6	41.2	26.5	-	-	8.8	17.6

■ 上位1位 ■ 上位2～3位 ※順位はその他、特にない、わからない、無回答を除く

防災体制などの対応で男女共同参画の視点で必要なことについて、性別にみると、「性別に配慮した避難所運営を行う」との回答は女性（68.9%）が男性（54.6%）を14.3ポイント上回っている。一方、「防災や復興の政策・方針を決める過程に男女がともに参画する」との回答は男性（54.6%）が女性（48.9%）を5.7ポイント上回っている。

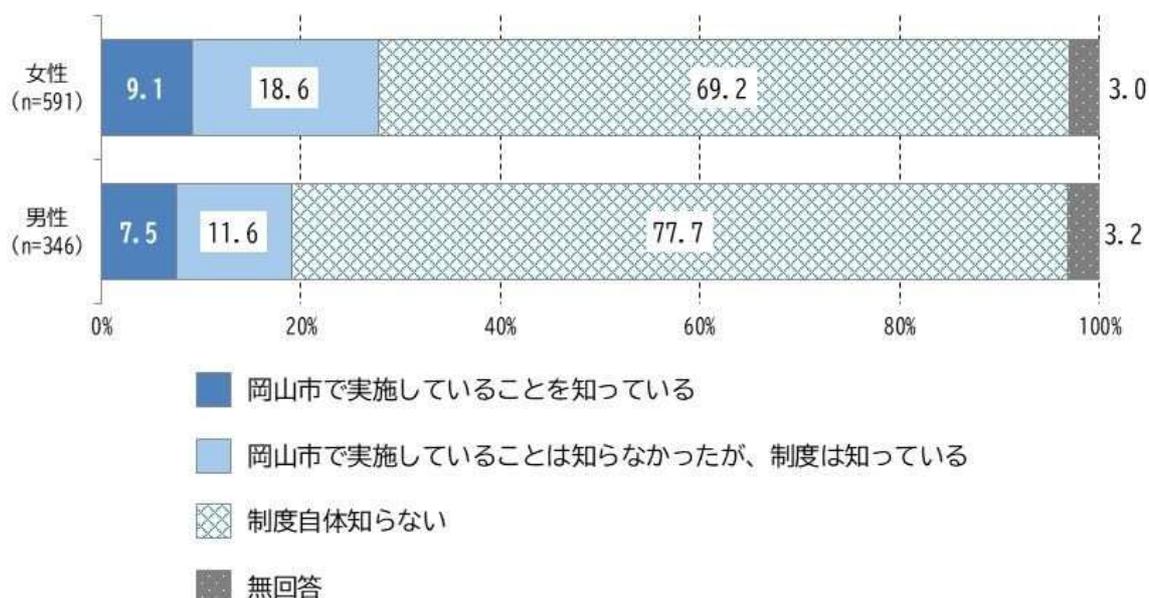
性・年代別にみると、「性別に配慮した避難所運営を行う」との回答は女性のすべての年代で割合が最も高くなっており、男性の20歳未満、20代、40～70代は5割を超えている。また、「性別によつて異なる災害時の備えについて知識を普及する」との回答は男性30代で約6割となっている。

問43 岡山市では、令和2年7月1日から「岡山市パートナーシップ宣誓制度」を開始しています。あなたはこの制度を知っていますか。



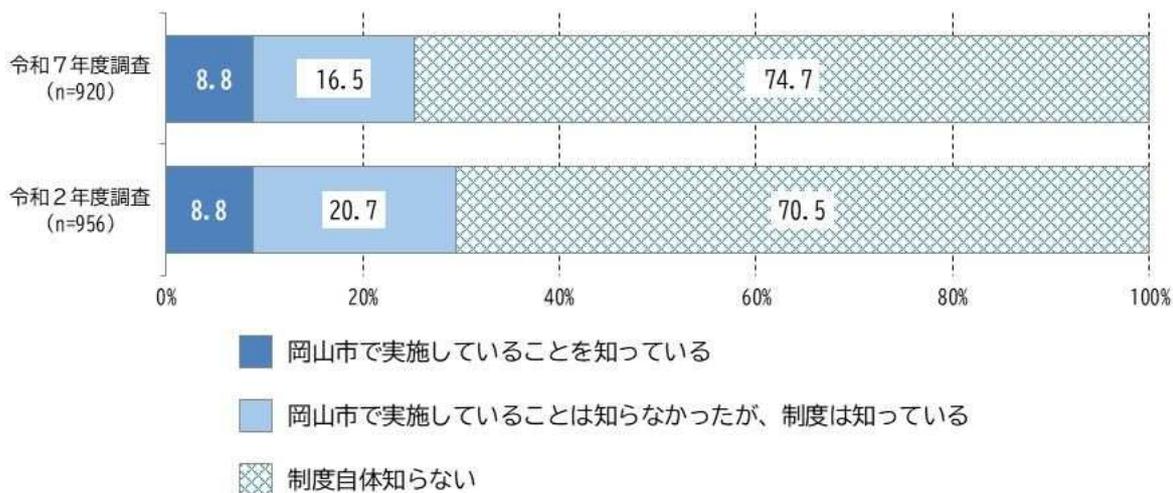
「岡山市パートナーシップ宣誓制度」の認知度について、「制度自体知らない」との回答は72.0%で最も多く、次に「岡山市で実施していることは知らなかったが、制度は知っている」との回答は15.9%、「岡山市で実施していることを知っている」との回答は8.5%となっている。

■ 「岡山市パートナーシップ宣誓制度」の認知度（性別）



「岡山市パートナーシップ宣誓制度」の認知度について、性別にみると、「制度自体知らない」との回答は男性（77.7%）が女性（69.2%）を8.5ポイント上回っている。一方、「岡山市で実施していることは知らなかったが、制度は知っている」との回答は女性（18.6%）が男性（11.6%）を7.0ポイント上回っている。

■ 「岡山市パートナーシップ宣誓制度」の認知度（経年比較）



「岡山市パートナーシップ宣誓制度」の認知度について経年比較すると、「岡山市で実施していることは知らなかったが、制度は知っている」との回答は令和7年度調査（16.5%）が令和2年度調査（20.7%）を4.2ポイント下回っている。一方、「制度自体知らない」との回答は令和7年度調査（74.7%）が令和2年度調査（70.5%）を4.2ポイント上回っている。

Ⅷ その他自由意見

問44 男女共同参画について、ご意見や日頃感じておられることがありましたら、ご自由にお書きください。

※複数の内容を含む意見があるため、意見総数と内容別件数は一致しない。

意見総数 346 件より抜粋

◇男女平等（67 件）

- ・制度などを改めたり取り組みを行ったりするだけでなく、現状をしっかりと見極め、表面上の対策だけに留まらないようにすることが大切だと思います。家庭では、男女の役割意識が根付いている男性がまだ多いが、これを改めるのは簡単なことではないと感じます。(10 歳代/女性)
- ・生物学的に不可能な事、例えば男性は出産できない等、があるのである程度のジェンダーがあるのが自然だと思うが、近頃はお母さん食堂が問題視されるなど、真に男女共同参画を目指す上では行き過ぎた考えが広まっている気がする。男女共同参画社会を実現するためにも、まずは男女云々以前に1人1人、互いに尊重し、平等ではなく公平を目指す気持ちを1人1人が持つことが必要ではないだろうか。(20 歳代/男性)
- ・男と女では体のつくりや育てられ方が違って目に見える差も見えない差もあり本当に平等というのは無理だと思っています。理解し合って補い合う男女のあり方を考えていくべきだと思っています。理想を言えば共働きで子育てにもほぼ平等に、家事も平等にとは思いますが。男性の意見も女性の意見もどちらも大事です。岡山がより良いまちになりますように！(20 歳代/女性)
- ・そもそも男女平等というのは無理がある。身体的、精神的に役割が違うのに平等を目指すのが間違っている。このアンケートについても、あたかも平等が当然であるというニュアンスの質問ばかりであるが、頑張りたい人が頑張ればいいだけの話であって、すべての女性が、男性と同じように働きたいと思っているわけではない。したがって、最初の質問は男性と同じように、または女性と同じように働きたいと思いませんかという事項が必要ではないか。(30 歳代/男性)
- ・事実として存在する性差(男性の方が力がある、生理がない、赤ちゃんは父と母だとどうしても母に甘えたがる)を超え、適材適所を超えた平等を掲げる人がいることに違和感を覚えます。岡山市にはすべてを半々にする平等でなく、多くの人がやりたいことを、差別されるべきでない要因で実現できない社会にならない市を目指して欲しいです(30 歳代/男性)
- ・男だから、女だからという考えはなかなか無くならないと思います。少しでもそれを変えていく為に、人として一歩前が出る、一歩前に近づく、そのような気持ちで、身近な人、他人との距離を縮めていくことが重要だと思います。(40 歳代/男性)
- ・マイノリティが切り捨てられる、社会から弾かれるべきではなく、お互いに尊重される社会にする必要があると思っています。一方、趣味趣向は人それぞれで、それが受け入れられない人もいますが、そんな人がネットなどで意見を発信した際にネットで袋叩きにあう現状をなんとかしないとイケないと思う。(40 歳代/男性)

- ・昭和の頃から比べると、女性の社会進出は進んできていると思うが、未だに社会・地域・職場等での男女の格差は根強いものがあると思います。今後も男女共同参画の実現に向けて社会全体が進んでいって欲しいと思います。(50歳代/男性)
- ・男女平等であることは大切だと思います。ただ現実には性別に適した役割があることも感じています。完全な男女平等は難しいと個人的には考えますが、サポート体制は充実すべきだと思います。さまざまな考え方や生き方が広く受け入れられる社会に変わっていくことが理想だとは思いますが・・・。実現までには時間を要するのでしょうか。(50歳代/女性)
- ・今の子どもたちや若い世代にとって「男女共同参画」という言葉はもう古いのではないかと(当たり前になっているのではないかと)。考えや慣習を変える必要があるのは高齢者だけど、高齢者にそれを変えろというのはなかなか難しい。時期が来るのは啓発しながら待つしかないかなと思う。(60歳代/女性)
- ・男女共同参画は、職場や家庭では大分意識されるようになったが、社会全体として見た時には無意識のうちに役割を分けている気がする。このアンケートを見て改めてそう思いました。
(60歳代/男性)
- ・私は特に最近思いを強くする事は女性だから男性だからと共同参画ではなくあまりにも個人を大切にすぎるあまり、周りの人、現実を見ないで(見ない様になっているかも)自分第一主義の考えが過ぎてる様に感じます。推し活、SNS結構ですが、私達は一人では生きていけない、家族を、友達を、同僚を地域を大切にしなければ。まずは自分の周りにいる人達も大事に生きてほしいと思います。そうすれば必ず自分に返ってきます。自分がある地球も大事にしてほしい。男女共同参画に少しでもお役にたてられたらと思います。(60歳代/女性)
- ・男女の役割分担については、年代やその時々々の社会環境が大きく影響していると考えます。正解があるとは思えません。個人の特性もあると思います。より良い暮らし(日常)のために、考えを話し合うことが大切だと考えます。(70歳代/男性)
- ・高齢となった今、日常生活の中で、男・女を意識することなく、人として接することを心掛けています。(70歳代/男性)

◇職場環境・働き方(18件)

- ・女性が社会で過ごしやすい制度を整えてほしいと思う反面、問29の13の「女性専用の休憩室設置」のようなことは、逆の意味で男女差別になりそうだな、とも感じました。女性は身体的にもキャリア的に不利になりやすいため、体調面のサポートや育児・出産でのサポートを充実させていただけると嬉しいと思いました。意見が参考になれば幸いです。(20歳代/女性)
- ・若い人は(20~40代)は、セクハラ対策の講習とか受けるが、50代以上、特に管理職以上は講習を受けないし、意識が低い。セクハラ対策のトップに会社で、セクハラ発言された、その時周囲の人達に止められていた。こういう対策しているから大丈夫、みたいな形だけの対策なんていない。(30歳代/女性)
- ・とにかく女性を優先させとけば、みたいな雰囲気があるのが気になる。女性であれば良い訳ではない。無能な人は女性にも男性にもいるので、優秀な女性が昇格する為に必要な環境が整

えばと思う。その為には分母が必要なので就職活動の時点で女性を避けるなどの差別がなくなればいいと思う。男性の育児休暇は、例えば3か月の休暇よりも3か月の短時間勤務とかの方が良いと思う。(30歳代/女性)

- ・今の若い世代は違うかもしれないが、40代以上は男性が家庭内の仕事や子育てに対する理解が少ない人が多いように思う。もっと理解してほしいと思うのが内心だがそれを知る機会も少ないと思うのでそういう機会を増やしてほしいと思います。(40歳代/女性)
- ・男性は家庭より仕事を優先すべきといった固定観念を持った職場の上司がおり、家庭を優先しようとする言動を批判される。そういう時代を生きた人にも新しい価値観を学ぶ機会があって欲しい。(40歳代/男性)
- ・職場でのキャリア形成の機会平等と言われているが、いまの人員体制では、一部に皺寄せがおこるのは事実。平等にというのが一番平等というのが難しいこと。(50歳代/男性)
- ・中小企業では、働き方改革が進みづらい。ここに重点をおいた対策を考えるべき。
(70歳代/男性)
- ・現在86才です。高卒で国家公務員に採用され4年間働いて結婚を機に退職しました。当時は結婚退職が当たり前でした。今は時代の変化と共に、ずいぶん女性の恵まれた働くことの意義が変化していると痛感しています。(80歳代/女性)

◇教育・育児(13件)

- ・このようなアンケート回答があること自体、知らなかったもので、まずはこうした取組があることが私自身勉強になりました。男女共同参画について、ひとりの人間が尊重し尊重されながら善く生きるには、幼い頃の教育はとても重要な役割を担っていると思っています。性に関する正しい知識と寛容な社会は、無意識に分かるを待つには遅く、指導は専門の方を呼んだりすることが必要だと考えます。私たちも協力していきたいと考えます。(20歳代/女性)
- ・三人の子どもがいて、産休育休を取得しながら、フルタイムで働いてきましたが、本当に大変でした。仕事は続けないと家計が苦しいので仕事を辞める選択肢はありませんでした。でも、本音は子育てをもっと大事にしたかったです。子どもを育てることは、未来の社会の形成につながる重要なことです。どんな環境で子どもが育つことが子どもにとって良いことか考えることは、同時に未来の社会にとっても良いことにつながると思います。保育園や学校、学童の先生方には働く親を助けていただき、子どもを大切に育てていただき感謝してもしきれないほどです。一方、長時間保育よりも家庭で過ごす時間も大切にしたいです。そのためには、社会全体が子育ては大切な事であり、子育てで仕事を休むことは迷惑ではなく重要なことだと捉え、男女共に誰もが子育てを大事にする時期を持ちながら、仕事を長く続けて行けるようになると良いと思います。もちろん仕事をしていない場合でも、子育てをしている方は未来の社会につながる重要なことをされていると、社会の皆が認識してほしいです。介護もまた同じだと思います。(40歳代/女性)
- ・女性のことを女性だけで論じたり男性だけに注意したり、そうやって分けてするのはなく、とにかく対話が。でも、DVとかだと無理なのか…そうなるに分ける必要があるんだな。だからこそ、幼、小、中、高、大と小さいうちから教育の中で、男女いっしょに「嫌がることはしない」とか「嫌なことを嫌と言っていていい」とか。「こういうことをされたら、それはする人が悪い」と

か、知ってもらおうのが大事な気がする。そのための出前講座の強化を。出前講座を教育機関に根付かせるのがまず第一歩かも知れない。(50 歳代/未回答)

- ・私は今、幼児、小、中学生と接する仕事をしていますが母親が仕事をしている人がほとんどで皆さんとても忙しそうです。朝から夕方まで職場にいて帰宅してからの夕飯や子供の世話などどうしているのだろうと心配になります。女性の社会進出をあたりまえとする世間の流れがこのまま続いて子供が健全に育つのか不安です。(60 歳代/女性)
- ・私たち親も定年が延びているので育児と介護が同時にやってくる、同居していなくても家族みんな協力して乗りこえたが、子供は手がかかるからたくさん産んでも手伝えない。少子化といわれてもこまる。(70 歳代/女性)

◇行政支援 (29 件)

- ・性別に関係なく、困っている人が気軽に相談できるような機関であってほしいです。
(20 歳代/男性)
- ・デート DV やストーカー被害に対する対応をきちんとしてほしい。1 度女性相談センターに相談しましたが、警察に言ってくださいと言われるのみで設置されている意味がないと感じました。
(20 歳代/女性)
- ・企業の中で働いていて、管理職に女性は少なからずいますが、役員クラスに女性はまだまだ少ない状況です。ロールモデルとして、地方でも女性が役員クラスとして活躍している姿が描けると町も活発に発展していくのではと思います。企業だけでなく、行政と一体化となつての進める姿勢が大事になってくると思います。一企業だけでは進められないことも行政の力で推進していただけると助かります。(30 歳代/女性)
- ・活動の成果が実感できる事項が見える化することで、より一層の活動推進になるかと思いますが、実際の市民として実感が無いのが正直なところです。必要な取り組みとは感じていますが、「男女」として考えること自体に違和感があり、「人間」としての方向性とした方が良いのではないかと、このアンケートを通じて感じました。(50 歳代/男性)
- ・男女共同参画を全市民へも少し啓発をして行き、今何が起きて、どう改善されているかなどを、リアルタイムで発信して下さい。SNS 等。(60 歳代/男性)
- ・男女共同参画の種を多数まき続ける事。(70 歳代/男性)
- ・女性が働く場合、どうしても子育てや家事等の両立を考えなくてはなりません。その場合パートナーとの協力が必要だと思いますが、男性も女性も仕事をそろそかにすることは難しい点があります。仕事はきびしいものです。子供は家庭の宝であり、社会の宝でもあります。子供をあずける場の充実、それから親子が集える場を設けること、それにタクシー代の補助等考えたら如何でしょうか。(子育て中の買物は大変です。)(80 歳代/男性)

IX 市民意識・実態調査結果からみた市民意識と課題

◆男女の地位の平等について

男女の地位の平等感について、「家庭」、「学校教育の場」では、「平等になっている」と回答した割合が4割を超え最も多くなっているが、「政治の場」、「社会通念・慣習・しきたりなど」においては、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合）と回答した人が約7割となっている。

また、過去の調査と比較すると、「家庭」、「町内会・自治会・PTA等地域活動の場」、「職場」においては、『男性優遇』と回答した割合は令和7年度調査が一番少なくなっており、令和2年度調査と比較すると、「学校教育の場」と「法律や制度の上」を除くすべての分野で、男女が「平等になっている」と回答した割合が増加している。

しかし、「政治の場」、「法律や制度の上」、「社会通念・慣習・しきたりなど」の『男性優遇』の割合は、過去の調査とほぼ変わっていない。

男女共同参画社会の実現に向けて、引き続き市民が男女平等についての理解を深めるとともに、家庭・学校・職場・地域社会などあらゆる場において男女がともに参画できる社会を目指す必要がある。

◆メディア上の広告や番組における固定的性別役割分担意識等について

「女性や男性の役割を固定的にとらえている」、「女性と男性を対等に扱っていない」、「女性の性的側面を強調している」、「女性に対する性犯罪を助長するおそれがある」4項目すべてにおいて、『感じる』（「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせた割合）と回答した人が5割を超えている。

性別でみると、すべての項目で『感じる』と回答した割合は女性の方が多く、特に「女性に対する性犯罪を助長するおそれがある」は、女性と男性で15.8ポイントの差が生じており、『感じない』（「感じない」と「どちらかといえば感じない」を合わせた割合）と回答した割合は男性が17.5ポイント多いという結果となっている。

SNS等を閲覧すると、性的なポップアップ広告※が強制的に表示されたり、女性スポーツ選手や児童、生徒の盗撮及び性的加工した画像がインターネット上で拡散されたり、SNSに起因する犯罪の被害児童数も高水準で推移したりしていることなどが社会的に問題になっている。こうした背景から女性に対する性犯罪の助長のおそれを女性は男性以上に感じているものと考えられる。

※ポップアップ広告

インターネット広告の一種で、あるWebページへアクセスした際に、広告表示用のウィンドウが自動的に開くタイプの広告のこと。

◆学校における男女平等教育について

「よいと思う」と回答した割合が最も多かったのは、「性情報への対処や性感染症などについて学習することを通じて、自分を大事にし、相手も大事にしながらいこうとする気持ちをもつことができるようにする」で、「性別にかかわらず、自分の適性や興味・関心を踏まえた職業選択をすることの大切さを理解できるような授業を行う」、「DVの実態を知り、被害者や加害者の気持ちを考えることでDVの本質を理解できるような授業を行う」が続いている。

子どもが被害者になる不同意性交、不同意わいせつなどの性犯罪件数が増加傾向である現状から、性教育やDV等について理解する教育のニーズが高まっていると考えられる。

また、性別にとらわれず職業を選択できるよう、「男子は理系が得意で、女子は文系が得意」といった無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）を払拭し、個人それぞれが得意とする分野を伸ばしていける教育環境が望まれている。

◆結婚について

「お互いが同意すれば、必ずしも婚姻届を出す必要はない」、「結婚しても相手に満足できないときは、離婚すればよい」との考えについて、『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合）と回答した人の割合は調査毎に上昇している。「夫婦別姓の結婚が認められてもよい」との考えについては、前回調査までは『そう思う』の割合が上昇していたが、令和7年度調査は令和2年度調査を下回った。結婚についての4項目すべてにおいて、『そう思う』と回答した割合は女性のほうが高くなっており、男女ともに年代が上がるにつれて『そう思う』との回答の割合が低くなる傾向がみられる。

「誰もが婚姻届を出して結婚をし、何があっても添い遂げる」といった昔ながらの結婚観に対し、性別では女性、年代では若い方がこだわっていないことがわかる。

なお、結婚時における就労の継続に関する決定で、「辞めたくなかったが退職した」の項目は、女性が18.6%だったのに対し、男性は2.3%であった。

◆家庭生活について

令和7年度調査では「男性は外で働くもの、女性は家庭を守るものだ」との考え方について、『そう思う』と回答した人の割合は9.9%、「子どもが小さいときは女性は仕事をせず、育児に専念するほうがよい」は39.0%で過去最低となっている。さらに、「男性と女性の、どちらが外で働いても、家事・育児・介護をしてもよい」、「男性も女性も、どちらも仕事と家庭を両立できるのがよい」は『そう思う』と回答した割合がいずれも約9割と過去最高となっている。

また、家事、育児、介護における役割分担の理想はすべての項目で「妻と夫で同じ程度に」が最も多かったことから、家事・育児等家庭のことについては、男女ともに参画するという意識が高まっているものと考えられる。

しかし、家事、育児、介護における役割分担の現実は、「ゴミ出し」を除くすべての項目で「妻が主に」の回答が最も多い結果となっている。

このような現状を理想に近づけていくためには、あらゆる年代における固定的な性別役割分担意識を変え、男性の家庭生活への参画を促進していくことが重要である。

◆就労、職場について

性別による職場での扱いについて、「性別により不当な扱いをされていると思う」と回答した人の割合は20.2%で、性別でみると女性が18.6%に対し、男性が21.5%であった。

不当な扱いの内容として、「仕事の量や質に差がある」(54.6%)、「昇給・昇格に差がある」(39.5%)が高い割合となっている。

しかし、性別でみたときに女性と男性で大きく差が出ている項目があり、女性が多い項目は「昇給・昇格に差がある」、「能力が正当に評価されない」となっており、男性が多い項目は「仕事の量や質に差がある」、「休暇の取りやすさに差がある」、「残業時間に差がある」となっている。

つぎに、女性の管理職が少ない理由については、「家事や育児などの負担があるため管理職としての対応ができない」(48.5%)が最も多く、「残業、出張、転勤に応じられる人が少ない」(39.7%)、「結婚や出産で退職することが多い」(33.0%)が続いている。

また、女性が職業を持つことについては、「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」が54.8%で最も高くなっている。女性が働き続けるために必要なこととして、「子育てや、家族の介護・看護を支援する公的制度の充実」(49.0%)、「配偶者・パートナーの理解と協力」(45.8%)、「企業や組織における仕事と家庭の両立支援制度の整備・充実」(40.6%)となっている。

家事や育児などの分担は、「妻と夫で同じ程度に」が理想でも現実には「妻が主に」が多いという結果は、女性の管理職が少ない理由や、女性が働き続けるために必要なことと関係があることがわかる。

また、職場での不当な扱いの内容で男性の方が女性と比較してポイントが大幅に高かった回答として、「休暇の取りやすさの差」「残業時間の差」「仕事の量と質の差」が上位に入っており、男性は、家庭、個人の生活の充実を図りたくても仕事を優先せざるを得ない状況にあることが考えられる。

◆仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」における優先度の希望（理想）については、「仕事と家庭生活をともに優先したい」が27.4%と最も多かったが、現実では、男性は「仕事を優先」が約3割と最も多く、女性は「家庭生活を優先」が約3割と最も多くなっている。

また、男性も女性も仕事と家庭を両立するために必要なこととして、「育児・介護休業などを利用しやすい職場環境」が37.3%と最も多かったが、「家族や配偶者の子育て、介護、家事の分担」、「短時間勤務、フレックスタイムや在宅勤務の普及」、「上司や同僚の理解」も3割を超えている。

「家族や配偶者の子育て、介護、家事の分担」や「上司や同僚の理解」が求められているのは、依然、配偶者や親族、職場で固定的な性別役割分担意識があるものとも考えられるため、家庭、職場などあらゆる場所・場面、またすべての年代において意識を変えていく必要があると考えられる。

また、育児休業を取得した経験のある男女の年代をみると、女性は20代から40代では6割以上となっている。一方、男性の20代は50.0%、30代は38.5%、40代は22.6%となっている。令和4年の育児・介護休業法の改正により育児休業を取りやすくなった影響が表れたものと考えられる。

◆健康課題について

女性の健康課題においては『支障あり』（「少しは支障あり」と「ある程度は支障あり」と「かなり支障あり」を合わせた割合）と回答した割合が、「月経」、「妊娠・出産」、「更年期障害」では7割超、「不妊・不育治療」では6割超と高かった。

乳がんや子宮がんなどの女性特有の疾患に関する検診を受診しやすくするために必要なこととして、「医療費補助などの経済的負担が軽減されること」との回答割合が最も高く、「検診時間の延長または日・祝日の検診が可能なこと」の項目が続いている。

また、女性特有の健康課題に対する職場の配慮としては、「出産・子育てと仕事の両立支援制度」と回答した割合が最も高く、「経営陣・トップの理解」、「病気の治療と仕事の両立支援制度」、「介護と仕事の両立支援制度」も高い割合となっている。

女性は、勤労世代に女性特有の健康課題が生じることから、「出産、子育てと仕事」の両立だけでなく、「病気の治療と仕事」の両立のため、家族、パートナーの理解と合わせて、職場における理解と両立支援制度の充実が求められる。

また、男性の健康課題については、「不妊治療」、「更年期障害」とともに、女性の健康課題と比較すると「よくわからない」と回答した割合が約3割と高かった。

自分の性の健康課題だけではなく、自分の性とは違う性の健康課題を知ることで、家庭、職場、学校などお互いに配慮がしやすくなると考えられることから、市民への健康教育の充実を図る必要がある。

◆配偶者等からの暴力（DV、デートDV）について

配偶者・パートナーなどから受けた行為について、「精神的暴力」を『受けたことがある』（「何度もあった」と「1, 2回あった」を合わせた割合）と回答した割合は、32.8%、「身体的暴力」が11.9%、「経済的暴力」が14.3%となっている。

いずれの暴力も、女性の被害割合が男性よりも多く、特に「性的暴力」を『受けたことがある』と回答した男性は3.3%に対して、女性は14.1%と大きく上回っている。

配偶者・パートナーなどから暴力を受けた際の相談先として多かったのは、「友人・知人」、「親族・親戚」で、公的機関への相談先としては「警察署」が最も多かった。一方で、21.5%の人が相談しなかったと回答している。また、相談機関として最も認知されているのは警察署で、市、県で設置している行政の相談機関はいずれも20%に届いていない。

DVを防止するために効果的または必要なことは、「相談窓口の周知」（58.4%）、「学校などでDVを防止するための教育」（49.7%）との回答が高かった。

DV等の防止については学校などでの教育が重要であることから、学校園、教育委員会、大学、専門学校等とも連携しながら、教育・啓発に努める必要がある。

また、DV被害者への効果的、または必要な支援については、「被害者が相談する場所等における、安全やプライバシーの確保について配慮する」、「夜間や休日の緊急対応を行う」、「被害者や子どもの安全が守られ、安心して暮らせる施設がある」、「法律や心理的な面での専門的な相談が受けられる」と回答した人の割合が高くなっている。

相談窓口の認知度が低いことから、周知徹底を図るとともに、DV被害者が安全かつ安心して相談できる環境の整備が必要である。

◆男女共同参画の推進について

「男女共同参画社会」についての認知度は、「内容を知っている」及び「言葉ぐらいいは知っている」のいずれも令和2年度調査の結果とほぼ同様であった。

一方、「ジェンダー」については、「内容を知っている」及び「言葉ぐらいいは知っている」のいずれも、令和2年度調査の結果よりも割合が上がっており、近年、SDGsの理念が広く周知、認識され、SDGs 17の目標のひとつに「5 ジェンダー平等を実現しよう」があることも要因のひとつと考えられる。

次に、本市の男女共同参画の拠点施設である「岡山市男女共同参画社会推進センター」（以下「さんかく岡山」という）の認知度は、「利用したことがある」及び「あるのは知っているが利用したことはない」のいずれも令和2年度調査よりわずかに減少した。

また、男女共同参画の推進に必要なこととしては、「男女平等意識を育てる学校教育や生涯学習の機会の充実」が43.9%、次に「男女がともに仕事と子育て・介護などを両立できる環境の整備」が42.1%で続いている。

子どもから大人までが男女共同参画に関する知識をそれぞれの年代に合わせた内容で学習する機会として、学校園での学習や公民館及び拠点施設である「さんかく岡山」で実施している市民向け講座等を広く知り、参加することで学びを深めてもらうとともに、自分のうちに潜む固定的な性別役割分担意識や、無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）に気づき、仕事と家庭、個人の生活が男女ともに両立できる環境が整備されることが必要である。